

令和2年度
当初予算参考資料

桑名市

目 次

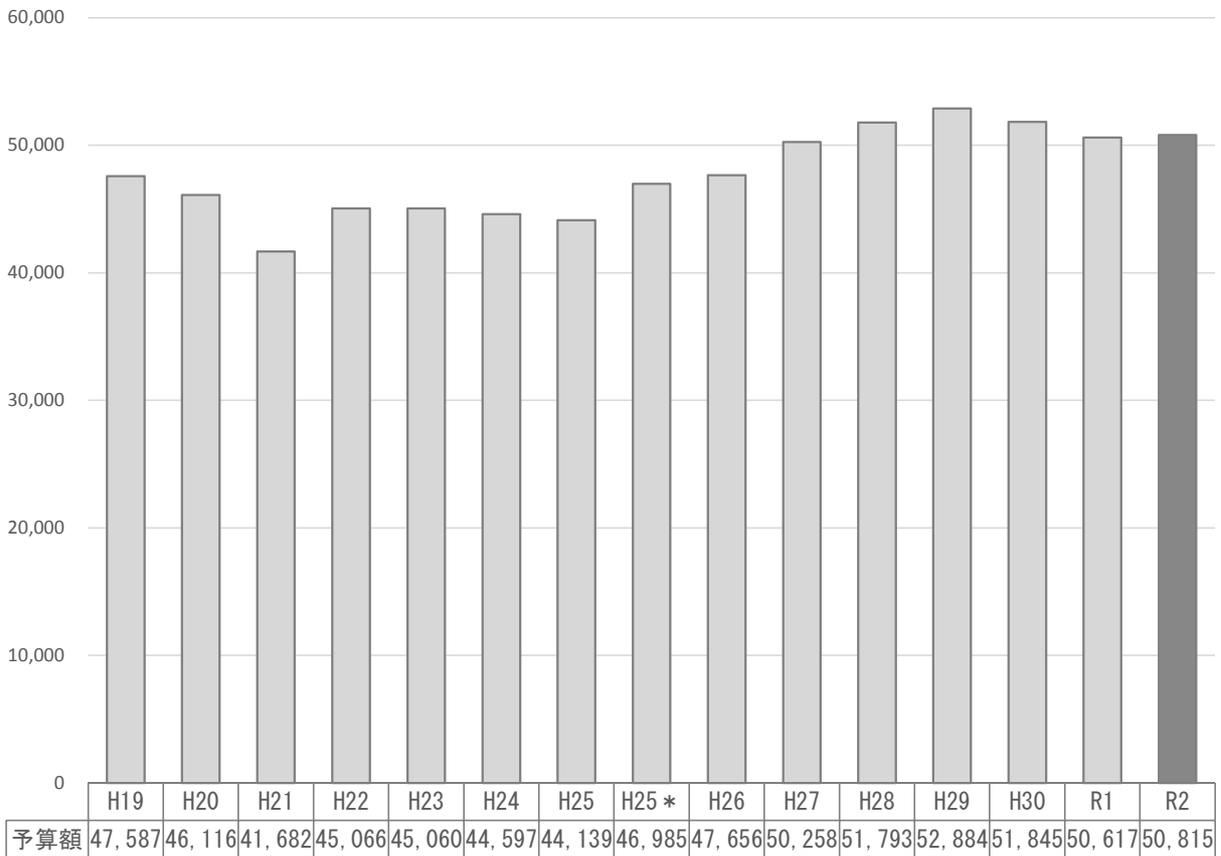
令和2年度当初予算参考資料

1.	当初予算総括表	1
2.	一般会計歳入歳出予算総括表	2
3.	一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4.	特別会計への繰出金の状況	4
5.	企業会計への繰出金の状況	4
6.	主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7.	地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8.	入湯税の使途	5
9.	都市計画税の使途	5
10.	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	6
11.	議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況	7
12.	がんばり“見える”化予算	10
13.	事業概要書	
	令和2年度 当初予算の主な事業（目次）	11
	令和2年度 事業概要書	13

1 当初予算総括表

会計		年度		比較	
		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		50,815,449	50,617,193	198,256	0.4
特別 会計	国民健康保険事業	12,951,262	13,042,559	▲91,297	▲0.7
	住宅新築資金等貸付事業	6,644	11,339	▲4,695	▲41.4
	市営駐車場事業	廃止	171,797	▲171,797	皆減
	農業集落排水事業	150,910	148,634	2,276	1.5
	介護保険事業	10,386,764	10,476,175	▲89,411	▲0.9
	後期高齢者医療事業	3,237,708	2,874,875	362,833	12.6
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,009,202	990,378	18,824	1.9

一般会計 当初予算規模の推移 (単位:百万円)



※[H25*]:平成25年度当初予算が骨格予算のため、当初予算(骨格)と6月補正予算(肉付け)の合計額

2 一般会計歳入歳出予算総括表

科目	歳		入		比較	
	年度		年度			
	令和2	令和元	令和2	令和元	増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	21,532,690	42.4	21,578,846	42.6	▲46,156	▲0.2
2 地 方 譲 与 税	403,542	0.8	389,992	0.8	13,550	3.5
3 利 子 割 交 付 金	28,000	0.1	37,000	0.1	▲9,000	▲24.3
4 配 当 割 交 付 金	154,000	0.3	171,000	0.3	▲17,000	▲9.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	139,000	0.3	267,000	0.5	▲128,000	▲47.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	124,762	0.2		0.0	124,762	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,920,998	5.7	2,500,000	4.9	420,998	16.8
8 ゴルフ場利用税交付金	44,990	0.1	44,800	0.1	190	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,011	0.1	27,169	0.1	34,842	128.2
10 地 方 特 例 交 付 金	76,000	0.2	165,000	0.3	▲89,000	▲53.9
11 地 方 交 付 税	4,400,000	8.7	4,180,000	8.3	220,000	5.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0	16,000	0.0	▲1,000	▲6.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,633,398	3.2	1,951,342	3.9	▲317,944	▲16.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	852,430	1.7	865,826	1.7	▲13,396	▲1.5
15 国 庫 支 出 金	7,786,834	15.3	7,553,110	14.9	233,724	3.1
16 県 支 出 金	3,425,826	6.7	3,178,839	6.3	246,987	7.8
17 財 産 収 入	84,601	0.2	86,279	0.2	▲1,678	▲1.9
18 寄 附 金	400,000	0.8	300,350	0.6	99,650	33.2
19 繰 入 金	1,902,962	3.7	2,069,023	4.1	▲166,061	▲8.0
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	529,904	1.0	557,216	1.1	▲27,312	▲4.9
22 市 債	4,298,500	8.5	4,626,400	9.1	▲327,900	▲7.1
自動車取得税交付金		0.0	52,000	0.1	▲52,000	皆減
歳 入 合 計	50,815,449	100.0	50,617,193	100.0	198,256	0.4

科目	歳		出		比較	
	年度		年度			
	令和2	令和元	令和2	令和元	増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	364,662	0.7	357,881	0.7	6,781	1.9
2 総 務 費	4,892,724	9.6	4,608,365	9.1	284,359	6.2
3 民 生 費	19,033,980	37.5	17,729,978	35.0	1,304,002	7.4
4 衛 生 費	3,963,762	7.8	4,776,147	9.4	▲812,385	▲17.0
5 労 働 費	47,600	0.1	90,600	0.2	▲43,000	▲47.5
6 農 林 水 産 業 費	828,807	1.6	677,650	1.3	151,157	22.3
7 商 工 費	233,967	0.5	229,731	0.4	4,236	1.8
8 土 木 費	5,980,299	11.8	6,710,287	13.3	▲729,988	▲10.9
9 消 防 費	3,359,477	6.6	3,210,192	6.3	149,285	4.7
10 教 育 費	4,461,263	8.8	4,341,051	8.6	120,212	2.8
11 公 債 費	5,917,432	11.6	6,153,835	12.2	▲236,403	▲3.8
12 諸 支 出 金	1,701,476	3.3	1,701,476	3.4	0	0.0
13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	50,815,449	100.0	50,617,193	100.0	198,256	0.4

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

性 質	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	10,096,337	19.9	9,373,612	18.5	722,725	7.7
(1) 議 員 報 酬 手 当	195,212	0.4	193,836	0.4	1,376	0.7
(2) 特 別 職 の 給 与	63,422	0.1	62,976	0.1	446	0.7
(3) 職 員 給	6,589,278	13.0	6,814,234	13.4	▲224,956	▲3.3
(4) 退 職 金	449,277	0.9	440,850	0.9	8,427	1.9
i 退 職 手 当	352,476	0.7	351,532	0.7	944	0.3
ii 退 職 手 当 組 合 負 担 金	96,801	0.2	89,318	0.2	7,483	8.4
(5) そ の 他	2,799,148	5.5	1,861,716	3.7	937,432	50.4
2 物 件 費	7,426,906	14.6	7,692,334	15.2	▲265,428	▲3.5
3 維 持 補 修 費	562,565	1.1	387,913	0.8	174,652	45.0
4 扶 助 費	11,275,525	22.2	10,604,151	20.9	671,374	6.3
5 補 助 費 等	5,604,943	11.0	5,799,445	11.5	▲194,502	▲3.4
6 投 資 的 経 費	5,225,571	10.3	6,042,114	11.9	▲816,543	▲13.5
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,225,571	10.3	6,042,114	11.9	▲816,543	▲13.5
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公 債 費	5,943,812	11.7	6,185,671	12.2	▲241,859	▲3.9
8 積 立 金	520,404	1.0	469,673	0.9	50,731	10.8
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸 付 金	55,000	0.1	100,000	0.2	▲45,000	▲45.0
11 繰 出 金	4,074,386	8.0	3,932,280	7.8	142,106	3.6
12 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	50,815,449	100.0	50,617,193	100.0	198,256	0.4
義務的経費 1+4+7	27,315,674	53.8	26,163,434	51.6	1,152,240	4.4
投資的経費	5,225,571	10.3	6,042,114	11.9	▲816,543	▲13.5
その他の経費	18,274,204	35.9	18,411,645	36.5	▲137,441	▲0.7

4 特別会計への繰出金の状況

会計	年度	令和2年度	令和元年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
国民健康保険事業		809,184	789,429	19,755
住宅新築資金等貸付事業		2,300	5,200	▲2,900
農業集落排水事業		109,490	108,036	1,454
介護保険事業		1,569,528	1,551,190	18,338
後期高齢者医療事業		1,583,684	1,478,290	105,394
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業		200	135	65

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

会計	年度	令和2年度	令和元年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
水道事業		1,476	1,476	0
下水道事業		1,700,000	1,700,000	0
うち雨水処理に対する繰出		804,700	871,704	▲67,004

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

組合	年度	令和2年度	令和元年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合		826,368	1,672,561	▲846,193
桑名・員弁広域連合		306,482	349,820	▲43,338

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

法人	年度	令和2年度	令和元年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター		755,011	766,146	▲11,135

8 入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設や消防施設の整備、観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。令和2年度においては、観光振興事業及び埋立最終処分場の整備、消火栓整備等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
環境衛生施設の整備	18,003	2,376	2,376		13,251	69,900
消防施設等の整備	89,812	1,822	57,700	2,975	27,315	
観 光 振 興	33,260				33,260	
合 計	141,075	4,198	60,076	2,975	73,826	

9 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和2年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
街 路 事 業	47,500		42,700		4,800	959,597
公 園 事 業	66,194	30,000	27,000		9,194	
下 水 道 事 業	1,792,184	713,333	911,900	116,493	50,458	
市街地開発事業	4,020,428	1,198,154	1,821,500		1,000,774	
地方債償還等	3,264,659		482,850	935,735	1,846,074	
一般会計分	1,180,114				1,180,114	
下水道事業会計分	2,084,545		482,850	935,735	665,960	
合 計	9,190,965	1,941,487	3,285,950	1,052,228	2,911,300	

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和2年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1, 552, 398千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 19, 699, 894千円

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和2年度 当初予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
1	1	障害者福祉事業	2, 656, 926	1, 232, 224	596, 630	0	422	86, 973	740, 677
	2	高齢者福祉事業	60, 663	0	3, 613	0	11, 260	4, 812	40, 978
	3	児童福祉事業	8, 608, 585	3, 718, 974	1, 385, 069	0	319, 935	837, 049	2, 347, 558
	4	母子福祉事業	42, 608	4, 964	1, 353	0	11, 983	2, 554	21, 754
	5	生活保護扶助事業	1, 650, 973	1, 214, 000	35, 202	0	6, 706	41, 515	353, 550
	6	その他	1, 428, 950	18, 729	395, 061	0	30, 753	103, 446	880, 961
		小計	14, 448, 705	6, 188, 891	2, 416, 928	0	381, 059	1, 076, 349	4, 385, 478
2	1	健康増進事業	82, 271	4, 681	456	0	672	8, 035	68, 427
	2	病院事業	544, 632	0	0	0	0	57, 232	487, 400
	3	救急医療対策事業	87, 236	0	0	0	33, 942	5, 600	47, 694
	4	予防対策事業	401, 354	8, 835	0	0	13, 892	39, 788	338, 839
	5	母子保健事業	170, 186	10, 783	4, 364	0	980	16, 189	137, 870
	6	その他	3, 114	0	0	0	0	327	2, 787
		小計	1, 288, 793	24, 299	4, 820	0	49, 486	127, 171	1, 083, 017
3	1	国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	809, 184	104, 333	325, 463	0	0	39, 868	339, 520
	2	介護保険事業 特別会計（繰出金）	1, 569, 528	8, 085	4, 042	0	0	163, 658	1, 393, 743
	3	後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	1, 583, 684	0	200, 482	0	0	145, 352	1, 237, 850
		小計	3, 962, 396	112, 418	529, 987	0	0	348, 878	2, 971, 113
合計			19, 699, 894	6, 325, 608	2, 951, 735	0	430, 545	1, 552, 398	8, 439, 608

11 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和2年度		令和元年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
一般会計									
1 議会費	議会費	議員報酬等	246,357	26	247,133	26	▲776	0	議員
		一般職給	76,781	10	68,955	10	7,826	0	
		会計年度任用職員給	2,030	1	0	0	2,030	1	
2 総務費	一般管理費	特別職給	52,778	3	52,422	3	356	0	市長、副市長
		一般職給	1,165,713	162	1,203,772	173	▲38,059	▲11	
		会計年度任用職員給	75,672	50	0	0	75,672	50	
	人事管理費	退職手当	89,193	13	127,806	8	▲38,613	5	
		市町総合事務組合負担金	80,518	80	71,214	82	9,304	▲2	
	市民会館費	一般職給	28,662	3	26,826	3	1,836	0	
		会計年度任用職員給	5,558	3	0	0	5,558	3	
	税務総務費	一般職給	250,928	36	233,959	37	16,969	▲1	
		会計年度任用職員給	23,013	30	0	0	23,013	30	
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	127,845	23	147,909	25	▲20,064	▲2	
		会計年度任用職員給	25,357	21	0	0	25,357	21	
	選挙管理委員会費	一般職給	29,298	4	42,582	5	▲13,284	▲1	
	統計調査総務費	一般職給	22,595	3	14,146	2	8,449	1	
		会計年度任用職員給	3,089	4	0	0	3,089	4	
	監査委員費	特別職給	7,971	1	7,975	1	▲4	0	常勤監査委員
		一般職給	30,179	4	30,051	4	128	0	
3 民生費	社会福祉総務費	一般職給	94,225	11	95,771	12	▲1,546	▲1	
		会計年度任用職員給	5,312	3	0	0	5,312	3	
	社会福祉施設費	一般職給	11,500	2	7,019	1	4,481	1	
	障害者福祉費	一般職給	69,058	12	79,917	15	▲10,859	▲3	
		会計年度任用職員給	23,682	10	0	0	23,682	10	
	老人福祉費	一般職給	19,567	3	18,738	3	829	0	
	国民年金費	一般職給	21,798	3	20,618	3	1,180	0	
		会計年度任用職員給	1,062	1	0	0	1,062	1	
	隣保館費	一般職給	30,819	5	35,702	6	▲4,883	▲1	
		会計年度任用職員給	5,326	2	0	0	5,326	2	
	児童福祉総務費	一般職給	149,403	25	192,575	32	▲43,172	▲7	
		会計年度任用職員給	68,699	32	0	0	68,699	32	
	保育所費	一般職給	659,717	115	674,664	126	▲14,947	▲11	
		会計年度任用職員給	307,827	148	0	0	307,827	148	
	療育センター費	一般職給	89,435	14	122,673	25	▲33,238	▲11	
		会計年度任用職員給	31,465	9	0	0	31,465	9	
	児童センター費	一般職給	14,059	2	22,573	4	▲8,514	▲2	
		会計年度任用職員給	6,511	15	0	0	6,511	15	
	生活保護総務費	一般職給	97,354	14	104,539	16	▲7,185	▲2	
会計年度任用職員給		12,015	3	0	0	12,015	3		

款	目	中事業名	令和2年度		令和元年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
3 民生費	環境保全対策総務費	一般職給	39,541	5	26,884	4	12,657	1	
		会計年度 任用職員給	2,977	1	0	0	2,977	1	
	公害対策費	一般職給	48,722	7	65,846	9	▲17,124	▲2	
4 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	263,206	39	245,562	39	17,644	0	
		会計年度 任用職員給	23,455	15	0	0	23,455	15	
	清掃総務費	一般職給	174,833	25	192,052	27	▲17,219	▲2	
		会計年度 任用職員給	2,195	2	0	0	2,195	2	
6 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	113,884	14	123,454	17	▲9,570	▲3	
		会計年度 任用職員給	14,323	8	0	0	14,323	8	
	農地総務費	一般職給	47,766	6	34,940	5	12,826	1	
		会計年度 任用職員給	732	1	0	0	732	1	
	輪中の郷費	一般職給	22,484	3	21,041	3	1,443	0	
		会計年度 任用職員給	3,874	4	0	0	3,874	4	
7 商工費	商工総務費	一般職給	126,440	15	126,859	15	▲419	0	
		会計年度 任用職員給	1,327	1	0	0	1,327	1	
	商工業振興費	会計年度 任用職員給	2,112	3	0	0	2,112	3	
8 土木費	土木総務費	一般職給	246,688	32	262,339	35	▲15,651	▲3	
		会計年度 任用職員給	3,207	3	0	0	3,207	3	
	道路橋りょう総務費	一般職給	99,179	11	82,533	9	16,646	2	
		会計年度 任用職員給	8,563	3	0	0	8,563	3	
	都市計画総務費	一般職給	78,889	10	73,181	9	5,708	1	
		会計年度 任用職員給	8,399	4	0	0	8,399	4	
	公園費	一般職給	30,477	4	30,270	4	207	0	
		会計年度 任用職員給	1,073	1	0	0	1,073	1	
	土地区画整理事業費	一般職給	168,402	21	188,464	24	▲20,062	▲3	
		会計年度 任用職員給	3,712	2	0	0	3,712	2	
	住宅管理費	一般職給	28,668	4	33,187	6	▲4,519	▲2	
		会計年度 任用職員給	3,507	1	0	0	3,507	1	
9 消防費	常備消防費	一般職給	1,472,407	171	1,329,408	154	142,999	17	
		退職手当	122,258	9 ※	123,304	9 ※	▲1,046	0	※退職手当 は、計9人分 を在籍期間に 応じ、各費目 で按分して計 上している。
		会計年度 任用職員給	1,039	1	0	0	1,039	1	
	長島木曾岬分署消防費	一般職給	188,884	23	179,163	23	9,721	0	
		退職手当	22,822	9 ※	18,139	9 ※	4,683	0	
	東員消防署消防費	一般職給	208,464	23	203,763	23	4,701	0	
		退職手当	21,253	9 ※	18,840	9 ※	2,413	0	
	いなべ消防署消防費	一般職給	419,175	46	411,061	46	8,114	0	
		退職手当	21,140	9 ※	25,153	9 ※	▲4,013	0	
	多度分署消防費	一般職給	0	0	116,930	13	▲116,930	▲13	
		退職手当	0	0	11,186	9 ※	▲11,186	▲9	

款	目	中事業名	令和2年度		令和元年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
10 教育費	事務局費	特別職給	13,586	1	13,583	1	3	0	教育長
		一般職給	316,871	35	278,916	33	37,955	2	
		退職手当	9,104	15	2,397	1	6,707	14	
		市町総合事務 組合負担金	11,628	15	13,651	18	▲2,023	▲3	
		会計年度 任用職員給	88,624	49	0	0	88,624	49	
	(小学校費) 学校管理費	一般職給	75,935	15	150,214	34	▲74,279	▲19	
		退職手当	16,270	2	13,216	2	3,054	0	
		市町総合事務 組合負担金	1,780	3	1,593	3	187	0	
		会計年度 任用職員給	179,987	111	0	0	179,987	111	
	(中学校費) 学校管理費	一般職給	26,528	4	28,746	5	▲2,218	▲1	
		退職手当	0	0	11,491	1	▲11,491	▲1	
		市町総合事務 組合負担金	1,381	2	1,377	2	4	0	
		会計年度 任用職員給	62,841	36	0	0	62,841	36	
	幼稚園費	一般職給	260,000	32	296,929	47	▲36,929	▲15	
		退職手当	45,731	2	0	0	45,731	2	
		市町総合事務 組合負担金	1,494	2	1,483	2	11	0	
		会計年度 任用職員給	83,520	46	0	0	83,520	46	
	社会教育総務費	一般職給	377,942	50	417,007	60	▲39,065	▲10	
		会計年度 任用職員給	69,351	32	0	0	69,351	32	
	博物館費	会計年度 任用職員給	844	3	0	0	844	3	
保健体育総務費	一般職給	157,284	22	173,699	26	▲16,415	▲4		
	会計年度 任用職員給	42,860	32	0	0	42,860	32		
国民健康保険事業特別会計									
1 総務費	一般管理費	一般職給	94,537	15	86,195	15	8,342	0	
		会計年度 任用職員給	7,087	4	0	0	7,087	4	
4 保険事業費	保険衛生普及費	会計年度 任用職員給	1,019	1	0	0	1,019	1	
介護保険事業特別会計									
1 総務費	一般管理費	一般職給	133,942	19	138,000	24	▲4,058	▲5	
		会計年度 任用職員給	22,195	9	0	0	22,195	9	
	賦課徴収費	会計年度 任用職員給	974	1	0	0	974	1	
		介護認定審査会費	会計年度 任用職員給	2,134	2	0	0	2,134	2
3 地域支援事業費	任意事業費	会計年度 任用職員給	5,889	2	0	0	5,889	2	
後期高齢者医療事業特別会計									
1 総務費	一般管理費	一般職給	24,675	4	24,300	5	375	▲1	
		会計年度 任用職員給	1,017	1	0	0	1,017	1	

【注記】

- ・「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各職の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・「退職手当」は、特別職もしくは一般職の退職金である。
- ・「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出している。
- ・本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12 がんばり“見える化”予算の状況

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。令和元年度に制度を創設し、今回初めて予算に反映します。

令和2年度におけるがんばり“見える化”予算付与額は以下のとおりです。

(単位：円)

令和元年度上半期（4月～9月）における取組		効果額	付与額	所 属
経費節減	検診受診票の送付対象者等の見直し	1,833,432	1,101,000	保健医療課
	住民基本台帳閲覧用名簿出力の見直し	933,427	374,000	戸籍・住民登録課
	水道料金の削減	153,488	89,000	教育総務課 (多度学校給食センター)
	照明設置工事費の削減	239,220		
	蛍光灯の共同購入	16,200		
	消耗品費の削減	32,400		
	合 計	3,208,167		

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。上記の令和2年度におけるがんばり“見える化”予算付与額1,564千円については、各所属の意向に沿って、746千円を令和2年度予算に反映し、818千円を令和3年度予算に反映します。令和2年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

(単位：円)

・子宮がん検診検査における液状化検体法の導入	557,000
・市役所の待合スペースや窓口整備	100,000
・学校給食における食器購入	89,000
合 計	746,000

13 令和2年度当初予算の主な事業（目次）

款名	項名	目名	中事業名	所属	頁数
一般会計					
総務費	総務管理費	一般管理費	多文化共生推進事業費	まちづくり推進課	13
			防犯カメラ設置補助金	環境安全課	15
		人事管理費	働き方改革サポート事業費	人事課	17
		文書広報費	ホームページリニューアル事業費	秘書広報課	19
		企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	21
			パブリックリレーション事業費	ブランド推進課	23
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	25
			地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	27
			次世代モビリティ推進事業費	まちづくり推進課	29
			地方版総合戦略策定事業費	まちづくり推進課	31
			情報推進費	総合住民情報システム事業費	まちづくり推進課
		AI等活用推進事業費		まちづくり推進課	35
		交通対策費	北勢線運営支援事業費	都市管理課	37
			コミュニティバス運行事業費	都市管理課	39
			養老線運営支援事業費	都市管理課	41
	まちづくり拠点施設費	安全管理対策施設整備事業費	地域コミュニティ課	43	
市民会館費	施設維持補修費	観光文化課	45		
	音響設備改修事業費	観光文化課	47		
諸費	市民活動センター管理運営委託事業費	地域コミュニティ課	49		
徴税费	賦課徴收費	写真地番図更新経費	税務課	51	
選挙費	市長選挙費	市長選挙費	総務課・人事課	53	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉総合相談事業費	福祉総務課	55
		社会福祉施設費	多世代共生型施設整備事業費	福祉総務課	57
		障害者福祉費	障害者福祉計画策定事業費	障害福祉課	59
	児童福祉費	児童福祉総務費	学童保育所整備事業費	子ども未来課	61
			待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	63
			私立保育園整備補助金	子ども未来課	65
		保育所費	IoT保育管理事業費	子ども未来課	67
			家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	子ども未来課	69
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金	保健医療課	71
		保健センター費	母子健康包括支援センター事業費	子育て支援課	73
			新生児聴覚検査費用助成事業費	子育て支援課	75
	清掃費	塵芥処理費	埋立最終処分場環境整備事業費	廃棄物対策課	77
労働費	労働諸費	労働諸費	移住支援事業補助金	商工課	79
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費	有害鳥獣等対策事業費	農林水産課	81
			竹資源循環創出推進事業費	農林水産課	83
		農地総務費	土地改良事業費	農林水産課	85
			土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	87
			多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	89
			湛水防除事業費	農林水産課	91
			ため池等整備事業費	農林水産課	93
商工費	商工費	商工業振興費	企業等誘致奨励金	商工課	95
			MICE等誘致推進事業費	観光文化課	97
土木費	土木管理費	土木総務費	木造住宅耐震事業費	都市整備課	99
			避難路沿道建築物耐震支援事業費	都市整備課	101

款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数	
土木費	土木管理費	土木総務費	宅地耐震化推進事業	都市整備課	103	
			地籍調査事業費	土木課	105	
			狭あい道路整備等促進事業費	土木課	107	
			急傾斜地崩壊対策事業	土木課	109	
	道路橋りょう費	道路維持費	ICT道路調査事業費	アセットマネジメント課	111	
			道路新設改良費	土木課	113	
		道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	115	
			道路老朽化対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)	土木課	117	
			安全対策事業費	土木課	119	
			森忠地区道路改良事業費	土木課	121	
			江場中野小貝須線	土木課	123	
			橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	125
	河川費	河川総務費	緊急浚渫推進事業費	土木課	127	
		河川新設改良費	河川改良事業費	土木課	129	
	都市計画費	都市計画総務費	屋外広告物事業費	都市整備課	131	
		街路事業費	桑部播磨線	土木課	133	
		公園費	総合運動公園	生涯学習・スポーツ課	135	
		土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	137	
			桑名駅自由通路整備事業費	駅周辺整備課	139	
			桑名駅自由通路管理運営費	駅周辺整備課	141	
土地区画整備事業費			桑名駅西整備事務所	143		
消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	145	
			消火栓整備費	消防本部総務課	147	
			消防活動用機器整備費	消防本部総務課	149	
	災害対策費	備蓄資機材整備費	防災・危機管理課	151		
		避難行動要支援者名簿更新事業費	防災・危機管理課	153		
		防災拠点施設整備事業費	防災・危機管理課	155		
		津波避難施設整備事業費	防災・危機管理課	157		
		学校指導体制支援事業費	学校支援課	159		
教育費	教育総務費	教育振興費	英語教育プラン推進事業費	学校支援課	161	
			教育ICT環境整備事業費	教育総務課	163	
			くわなの宝はまぐり体験事業費	学校支援課	165	
			学校施設適正管理計画策定事業費	教育総務課	167	
			ICT活用学力向上事業費	人権教育課	169	
			小中一貫校費	多度地区小中一貫校整備事業費	教育総務課	171
			小学校費	学校管理費	教職員働き方改革推進事業費	教育総務課
	社会教育費	博物館費	特別展示費	観光文化課	175	
	保健体育費	学校保健体育費	施設維持補修費	教育総務課	177	
		社会体育振興費	国民体育大会開催準備経費	生涯学習・スポーツ課	179	
	国民健康保険事業特別会計					181
住宅新築資金等貸付事業特別会計					182	
農業集落排水事業特別会計					183	
介護保険事業特別会計					184	
後期高齢者医療事業特別会計					185	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					186	

令和2年度 事業概要書【一般会計】

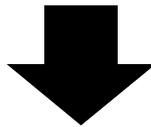
所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	世界に向けて開かれたまち	国内・国際交流	多文化共生の推進		
事業目的					
外国人住民が年々増加している中、行政サービスの多言語化対応や外国人住民の地域社会との共生促進を行うことで、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生に関する職員研修の実施(100千円) やさしい日本語教室等 ・多言語対応の翻訳システムの導入(1,200千円) 初期費用、委託料、端末代等 ・多言語による情報発信(480千円) 窓口対応シート(翻訳代含)、案内表示翻訳(翻訳代含) ・外国人住民に対するヒアリング調査(1,000千円) 業務委託 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 2,780千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 多文化共生推進に関する情報収集・関係団体訪問、多文化共生推進のための方向性検討 職員研修の実施 ・令和2年度 多文化共生を推進するための推進員を関係課に配置、職員研修の実施 外国人住民に対するヒアリング調査、多言語対応の翻訳システムの導入 ・令和3年度 ヒアリング調査結果からみえた課題への対応 				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		2,780		2,780	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	2,780		2,780	
	一般財源			0	

多文化共生推進事業 補足資料



桑名市で生活する外国人住民が5年間で約 1,400 人増加している。
今後も増加し続ける傾向にある。(令和元年 10 月末外国人住民の数は 4,500 人)

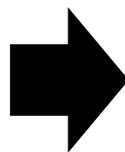


外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちを目指して取り組む必要がある。⇒多文化共生の推進

◎多文化共生社会に向けて(課題とそれに対する取り組み)

課題

- ・行政窓口や情報の多言語化
- ・日本語教育の充実
- ・地域社会との共生促進



取り組み

- ・多言語対応の翻訳システムの導入
庁内案内表示等の多言語化
- ・市内日本語教室の充実
やさしい日本語の普及、啓発
- ・外国人住民との交流の場づくり

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：環境安全課

事業 名称	中事業 防犯カメラ設置補助金	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 一般管理費 防犯カメラ設置補助金	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	防犯意識の向上と防犯の推進対策		
事業目的					
安全・安心なまちづくりのため、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の助成を行う。					
主な事業内容					
<p>市民満足度調査でニーズの高かった「防犯対策」について、防犯カメラの設置を検討している自治会へ設置費用の一部を補助することで、設置を推進し地域防犯の向上を図る。</p> <p><令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 1,500千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和2年度新規事業 ・防犯カメラ設置補助金: 1自治会あたり年150千円(限度額) × 20自治会 = 3,000千円				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		3,000		3,000	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	1,500		1,500	
	一般財源	1,500		1,500	

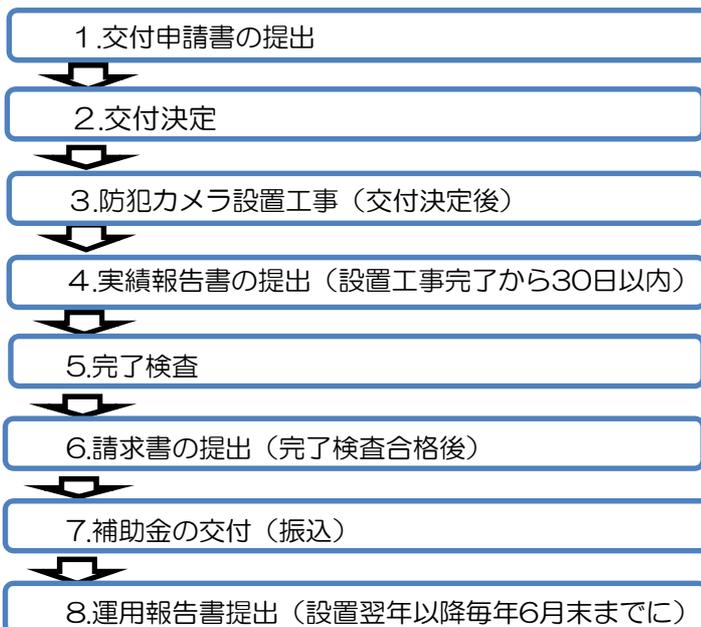
防犯カメラ設置補助金制度の概要

1 目的 自治会が設置、運用する防犯カメラの購入、設置費用の一部を補助し、地域の防犯活動を支援することで、安全・安心なまちづくりを推進することを目的とします。

2 制度概要

項目	概要
対象団体	桑名市自治会連合会に届出のある自治会
補助対象	下記の防犯カメラを対象とします。 (1) 防犯対策を主目的とするもの。 (2) 画像を撮影し記録する機能を有するもの。 (3) 24 時間継続撮影が可能なもの。(動体検知も可) (4) 夜間撮影可能なもの。 (5) 公道又は公道に面した公園等公共空間を撮影するもの。 (6) 「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に沿った維持管理を行うもの。 (7) 5年以上継続して設置、運用するもの。
補助対象とする経費	防犯カメラの設置に係る機器購入費、工事費、設置に係る第三者検証費用、各種申請手数料及び表示板
補助率	補助対象経費の2分の1 (上限:15万円)※千円未満は切り捨て
管理・運用について	「防犯カメラ設置・運用規程」を作成し、適正な管理、運用を行ってください。特にプライバシーの保護などには十分に配慮してください。
備考	(1) 申請は、各自治会単年度で1申請までとします。 (2) 電気代、修理代、保守費用などの維持管理費は補助対象外です。 (3) 防犯カメラの機能を有しない機器(ダミーカメラ等)は補助対象外です。また、 <u>リース・レンタル契約は補助対象外</u> となります。

3 手続きの流れ



〈注〉 交付決定後、内容に変更が生じた場合は変更届が必要



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 働き方改革サポート事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 人事管理費 事業 スマート自治体推進事業費
------	---------------------	------	------------------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し

事業目的

社会環境が大きく変化する中、市民の多種多様なニーズに応え、市民サービスを持続的に提供していくためには、限られた財源や資源を有効に活用するとともに既存事業の見直しや発想の転換等が必要となる。このため、これまでの概ね固定的な職員配置に民間的な発想を取り入れ、複数の年度、所管にまたがり繁忙の状況に合わせて人員数を調整することにより、各部署の要求を満たすだけでなく、課題解決のためのさらなる職員配置も可能とする組織力の向上を図る。

主な事業内容

内部管理、とりわけ人事管理業務においては人事課を中心に、子ども未来局、教育委員会事務局等、関係所管と分担しながら、その適正執行に努めている。
 (例)給与支払業務、雇用保険・社会保険関連業務、年末調整業務
 この業務に従事、関連する職員及び、人事管理業務でなくても、繁忙期がある業務に従事する職員が目的達成するために必要なシステム等のツール確保について外部委託する。
 (例)給与支払担当、福利厚生担当、各種申請等受付担当、民間的な発想に基づく効果的な運営システム
 当初1年5か月間は派遣形式で職員と業者が共同従事し、その後3年間で委託形式で職員監督の下で業者従事する内容の5年間の一括発注を予定する。
 ※債務負担行為設定(令和元年度～令和6年度)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度業者選定 令和元年度実施～令和6年度第1四半期:終了 以下のとおり、6年度間のうち事業実施5年間で205,259千円 令和元年度第2四半期から 27,816千円 (システム外部委託含) 令和2年度 41,049千円 (システム外部委託含) 令和3年度 41,049千円 (システム外部委託含) 令和4年度 41,049千円 (システム外部委託含) 令和5年度 41,049千円 (システム外部委託含) 令和6年度第1四半期まで 13,247千円 (システム外部委託含) 	R2	✓
	R3	✓
	R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		41,049	27,816	13,233
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	41,049	27,816	13,233

【補足資料】 働き方改革サポート事業スケジュール

【1】 業務委託化までのスケジュール

派遣開始後、定期的な業務フロー作成やマニュアル作成のための研修期間を確保し、スムーズな業務委託のための準備を派遣期間中に並行して行うよう取り組む。派遣期間中、委託業者と本市との間で業務委託化に向けた準備作業及び具体的運用について協議を行う。

NO.	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	人事課、教育総務課、子ども未来課での派遣職員による業務実施、業務手順及びマニュアル作成			
2	委託対象業務の妥当性の確認 コンプライアンスや権限、フロー図等精査			
3	委託業務範囲の確定及びマニュアル作成、業務完結までの手順作成			
4	委託業務手順及びマニュアルに基づく業務執行 3課それぞれの現場においてマニュアル化された統一フローでの業務開始			
5	業務委託試行に基づくフロー及びマニュアルの見直し 修正・追記			
6	業務委託の状況を想定した運用開始 委託業務を想定した施行運用を実施し、業務手順・マニュアルの検証			
7	業務手順書・業務フローの修正 検証したマニュアルを基に既存の業務フローを修正			
8	業務委託本稼働開始			

【2】 業務委託化後の運営スケジュール

業務委託への移行後、日々の業務改善や効率化に取り組み、委託化された業務をよりスムーズな運用と安定的な委託運営の実施を委託業者側で行う。そのため、業務をできる限り属人化させず、適切な業務フローによりマニュアル化されたものを適宜委託業者にて更新させる。

NO.	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	業務委託運営における課題確認			
2	年度ごとの業務範囲の見直し			
3	業務フロー及びマニュアルの見直し及び更新作業			
4	契約期間満了に向けた今後の運営体制協議			
5	本業務の次期契約の判断及び公示手続き			
6	次期受託業者への引継ぎ			
7	委託業務契約終了			

令和2年度職員配置にかかる費用

		一般スタッフ派遣費用		
		(R2.4.1～R3.3.1)	5名	7.75時間 243日
派遣職員に係る費用	29,056千円	繁忙期スタッフ派遣費用		
及び業務委託準備費	4,507千円	(R2.4.1～R2.4.30)	4名	7.75時間 21日
		(R2.11.1～R3.1.31)	4名	7.75時間 58日
		(R3.3.1～R3.3.31)	4名	7.75時間 23日
		その他 業務委託準備費		
		(業務調査及びフロー確認等費用)		

令和2年度

システム外部委託にかかる費用

		会計年度任用職員制度対応にかかるシステム導入費
システム及びPC賃貸借費用含む	7,486千円	(ランニング費用含む)

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 ホームページリニューアル事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 文書広報費 事業 広報費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	中央集権型から全員参加型の市政に	コミュニケーション活動	広報・広聴活動の充実		
事業目的					
<p>・前回のリニューアルは平成23年度(平成24年2月運用開始)であり、システムが古くなっていることから、運用面で不具合や使い勝手の悪さ等が見られる。また、平成28年4月施行の「障害者差別解消法」により、総務省通達でアクセシビリティ向上が義務付けられているが、その基準を満たす運用ができていない。</p> <p>・現在、全世代でスマートフォンが普及・活用がされている中、スマートフォン対応していない。これらの課題を改善し、より良いホームページにするためリニューアルを実施する。</p>					
主な事業内容					
<p>ホームページリニューアルに係るアクセスログ解析や仕様書作成等の事前準備業務委託後、業者選定を行う。</p> <p>業者決定後、サイト構造・デザインの見直し等を行い、ホームページの構築、試験を実施し、移行する。</p> <p>リニューアル実施後、職員向けに研修を行う。</p> <p>(令和2年度中に現在委託している業者がホームページ業務から撤退する。保守業務は、令和3年度まで対応可。)</p> <p>※債務負担行為設定(令和2年度～令和3年度)</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和2年4月～12月:ホームページリニューアルに係るアクセスログ解析や仕様書作成等の事前準備業務委託後、業者選定(2,936千円)</p> <p>令和3年1月～令和4年3月:サイト構造・デザインの見直し等の実施、ホームページの構築、試験、移行、職員向け研修</p>				R2	✓
				R3	✓
				R4	
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		2,936		2,936	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	2,936		2,936	

事業概要

1. 事業目的

市のホームページは、平成24年にリニューアルされてから8年が経過しようとしている。

この間、さまざまな新しい通信機器が普及し、情報手段も進化しているが、現行のホームページのシステムでは、スマートフォンへの対応やアイコンの外国語翻訳などには対応できておらず、きめ細やかな情報発信ができていないのが現状である。

また、ホームページは、障害者の方にも情報をわかりやすく発信することが求められており、その基準も年々高いものとなっている。

このような課題に対応するには、担当課と実施している情報整理、項目の見直しだけでは対応できないことから、ホームページのシステム本体の改修が必要なため、ホームページのリニューアルを実施する。

2. 事業内容

- ・ホームページリニューアルに係るアクセスログ解析や仕様書作成等の事前準備業務委託後、業者選定を行う。
- ・業者決定後、サイト構造・デザインの見直し等を行い、ホームページを構築し、試験を行い移行する。
- ・リニューアル実施後、職員向けに研修を行う。

3. 事業予定

〈令和2～3年度〉

期 間	内 容
令和2年4月～ 12月	ホームページリニューアルに係るアクセスログ解析や仕様書作成等の事前準備業務委託後、業者選定(2,936千円)
令和3年1月～ 令和4年3月	サイト構造・デザインの見直し等の実施、ホームページの構築、試験、移行、職員向け研修(債務負担行為 27,313千円)

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大企業ブランド推進事業費
------	------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	観光事業の魅力向上・住吉地区および七里の渡し周辺のまちづくり

事業目的

桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラムの集まりである「桑名ほんぱく」を実施する。
その他、地方創生推進交付金事業・忠勝プロジェクトを通して桑名市のブランド力向上を図っていく。

主な事業内容

○桑名ほんぱく(桑名本物力博覧会)の実施 1,677千円
市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムを開催し、その運営人材を育成する。
○地方創生推進交付金事業 15,000千円
住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託(インフォメーションショップ運営・コンシェルジュ研修・ブランドポータルサイトの構築運営・桑名ほんぱく一部委託等)
○忠勝プロジェクト 4,415千円
地方創生推進交付金事業と連携を図り、本多忠勝にまつわる歴史講演会等を実施していく。また、桑名時代まつりの運営補助金を交付する。
<令和2年度当初その他財源内訳>
・ふるさと応援基金繰入金 12,092千円 ・広告収入 1,500千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

○桑名ほんぱく ・平成29年度:57プログラム、参加者のべ1,332人 ・平成30年度:53プログラム、参加者のべ1,214人 ・令和元年度:56プログラム、参加者のべ1,303人 ○地方創生推進交付金事業 住吉地区及び七里の渡し周辺のまちづくり推進事業委託 令和元～3年度 ○忠勝プロジェクト 令和3年は本多忠勝入府420年であり、桑名城・城下町を築いた「慶長の町割」から420年を迎える。桑名の歴史を全国にPRし、本多忠勝の大河ドラマ化を目指し、ブランド力向上を図る。	R2	✓
	R3	✓
	R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		21,092	14,671	6,421
財源内訳	国支出金	7,500	5,000	2,500
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	13,592	9,671	3,921
	一般財源			0

○ブランド推進事業の概要

(1) 桑名ほんぱく（桑名本物力博覧会）

<概要>

桑名ほんぱくとは、桑名本物力博覧会の略称で、地域の人や場所、素材など、その土地ならではの魅力を体験することができる小規模なプログラムを一定期間集中的に実施する取り組みです。地元の人々が自身の得意分野を活かして案内することで、まちの人々が主役になり、新たな連携が生まれ、プログラムを通じて、出会いと感動が生まれる取り組みである。

桑名ほんぱくは、平成27年度に岐阜市を中心として開催される「長良川おんぱく」と連携して「プレ桑名ほんぱく」として9プログラムを、平成28年度は市単独で「桑名ほんぱく」として初開催し、41プログラムを実施し、平成29年度は57プログラム、平成30年度は53プログラム、令和元年度は56プログラムを企画した。

<ねらい>

市外の方には、桑名に来ていただくきっかけとし、市内の方には、改めて桑名の魅力を知っていただく機会を提供するとともに発信する。プログラム参加者をはじめ、プログラムの企画運営に携わった人々の桑名に対するシビックプライドを高め、桑名のファンを増やしていく。

<開催時期>

9月～12月実施予定。



桑名ほんぱく 2019
公式ガイドブック

(2) 地方創生推進交付金事業

<概要>

住吉地区及び七里の渡し周辺におけるまちづくり推進

<ねらい>

民間が主体となって、住吉地区および七里の渡し周辺のエリアマネジメントを自立的・継続的に行って、まちの賑わい・交流の創出や来訪者の利便性の増進に寄与し、地域の活性化を図っていく。

<令和元年度>

マスタープランの策定

七里の渡しインフォメーションショップの開業・運営

<令和2年度の予定>

インフォメーションショップの運営・マーケティング調査・

コンシェルジュ研修・ブランドポータルサイトの構築と運営他



(3) 忠勝プロジェクト

令和3年は本多忠勝入府420周年であり、桑名城・城下町を築いた「慶長の町割」から420年を迎える。桑名の歴史を全国にPRし、本多忠勝の大河ドラマ化に繋げていく。

桑名時代まつりの運営補助金の交付。

<令和2年度の予定>

事業の周知や講演会等の開催



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	桑名ブランドの推進		
事業目的					
<p>マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。</p>					
主な事業内容					
<p>○首都圏パブリックリレーションズ業務 7,343千円 ・PR会社が有するネットワーク・ノウハウ等を活用し、首都圏を拠点としたマスメディアに情報発信する。 ○桑名フィルムコミッション事業 4,600千円 ・映画・ドラマ等の撮影誘致・支援を行うことで、地域活性化を図る。 ○サミエール展示事業 50千円 ・近鉄賢島駅にあるサミット記念館「サミエール」において桑名市のPR展示を行う。 <令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 11,943千円 ※債務負担行為設定(平成30年度～令和2年度)</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p><令和元年度実施概要> ○東京でのPRイベント「Dig.K3」の開催及び動画作成、桑名市PR動画「くわなにさくはな」制作、メディア現地取材、「Discover Japan」誌での特集、ポニーキャニオンホームページトップのバナー掲載 ○大河ドラマ「いだてん」トークツアーIN三重県桑名市を開催し、約1,200名が参加した。 ○「所さんお届けモノです！」(TBS)、その他、連続ドラマ2本の撮影があった。問い合わせも含め、73件の支援を行った。(令和元年12月末現在)</p>				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		12,405	15,934	▲ 3,529	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	11,943	14,801	▲ 2,858	
	一般財源	462	1,133	▲ 671	

パブリックリレーション事業費

(1) 首都圏パブリックリレーションズ業務

メディアの中核が集中する首都圏において、桑名市東京PR事務局を設置する。PR会社が有するネットワーク・ノウハウを活用し、首都圏メディアを対象にプロモーション活動を行う。メディア露出により市の魅力を幅広く発信し、認知度・イメージ向上を図る。

桑名の魅力を発信する「魅力みつけびと」として、小説家の柏井壽氏、ミュージシャンのMummy-D氏（写真左）、文筆家の白洲信哉氏が就任。

テーマは平成30年度「食」、令和元年度「歴史」、令和2年度「祭」。平成30～令和2年度の債務負担行為を設定し、株式会社ポニーキャニオンに業務委託。



(写真：令和元年8月31日トークイベントにて)

(2) 桑名フィルムコミッション事業

映画・ドラマ・CMなどのロケーション撮影の誘致・支援等による市の魅力発信、認知度向上や、撮影隊の宿泊・施設使用・食事等による経済活性化に繋げる。

令和2年度は設立10周年でもあり、記念イベントを開催する。

<平成29年度の主な作品>

「マチ工場のオンナ」(NHK)、
「空から日本を見てみよう plus」(BSジャパン)等

<平成30年度の主な作品>

「大河ドラマ いだてん～東京オリムピック囃～」(NHK)
「悪魔が来りて笛を吹く」(NHKBSプレミアム)
「アルキメデスの大戦」(映画) 令和元年7月公開
「出発！ローカル線聞きこみ発見旅」(BSテレ東)
「消えた天才」(TBS)

<令和元年度の主な作品・活動>

「所さんお届けモノです！」(TBS)
その他、連続ドラマ2本の撮影があった。
桑名ほんぱくでロケ地ツアーのプログラムを実施



(写真：桑名ほんぱくロケ地ツアー)

(3) サミエール展示事業

近鉄賢島駅にあるサミット記念館「サミエール」において桑名市のPR展示を行う。展示は令和2年7月の予定。



(写真：平成30年度の展示)

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	新たな歳入確保の推進		
事業目的					
ふるさと応援寄附金の返礼品の充実により本市の魅力をPRし、本市に対する寄附意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ返礼品を贈ることで、「桑名市」及び「特産品等」の認知度を高め、ブランド力の向上に繋げていく。					
主な事業内容					
寄附者に対し、本市の特産品や魅力を伝えられる記念品または本市のPRや来訪・交流につながる記念品等を返礼品として贈る。 ※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積み立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。 <令和2年度当初その他財源内訳> ・地域振興基金繰入金 150,000千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度：ふるさと納税申込みサイト「ふるさとチョイス」に加え、「楽天市場」を開設(株)トラスバンク主催のふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動を実施(平成30年度・令和元年度も参加) ・平成30年度：ふるさと納税申込みサイト「さとふる」開設のほか、日本郵便(株)と連携した広告付年賀葉書の作成 ・令和元年度：ふるさと納税申込みサイト「ふるなび」開設、総務省通知に基づく地場産品基準厳格化、消費税増税等に対応 ・令和2年度：ふるさと納税管理システムを更新(予定)、使途の明確化の取り組み 				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		196,918	132,621	64,297	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	150,000	111,009	38,991	
	一般財源	46,918	21,612	25,306	

○平成30年度寄附目的別一覧

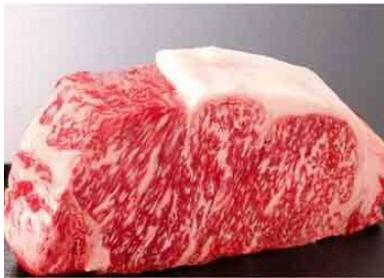
	寄附目的	寄附金額(円)	寄附件数
1	中央集権型から全員参加型の市政に	67,750,000	2,905
2	命を守ることが最優先	29,488,000	1,467
3	こどもを3人育てられるまち	61,734,000	3,073
4	世界に向けて開かれたまち	4,356,000	213
5	地理的優位性を活かした元気なまち	8,931,000	384
6	桑名をまちごと『ブランド』に	23,428,000	1,064
7	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に	11,744,000	541
8	指定しない	69,591,000	3,549
	合計	277,022,000	13,196

○平成30年度都道府県別寄附金額及び件数

	都道府県	寄附金額(円)	寄附件数
①	東京都	62,939,000	3,077
②	愛知県	54,241,000	1,894
③	大阪府	23,538,000	1,116
④	神奈川県	22,174,000	1,233
⑤	三重県	15,294,000	754
⑥	埼玉県	11,641,000	613
⑦	兵庫県	11,357,000	638
⑧	千葉県	10,106,000	533
⑨	京都府	6,633,000	314
⑩	静岡県	5,736,000	277

※11位以下省略

○桑名市ふるさと納税 主な返礼品



牛肉



こめ油



はまぐり

○桑名市ふるさと納税のPR活動



令和元年11月16、17日にパシフィコ横浜で開催された「ふるさとチョイス大感謝祭」に桑名市ブースを出展し、桑名市ふるさと納税に協賛している事業者の返礼品をPRした。市内事業者からの全面的な協力もあり、ブースには2日間で約2,000人もの訪問者があった。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 SDGs推進事業費
----------	----------------------	----------	--------------------	----------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型の市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民自治の推進および地域運営組織の形成

事業目的
地域運営組織((仮称)まちづくり協議会)の形成に向けた取り組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。

主な事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。また、まちづくり協議会設立調査準備補助金を引き続き交付し、地域運営組織の立ち上げに向け財政支援を行う。 ・生活支援体制整備事業における「生活支援コーディネーター」に対し、地域福祉分野の知識とネットワークを持つ地区担当「コミュニティワーカー」として、包括的に地域運営組織の形成に向けた支援業務を委託する。 ・制度設計および組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。

事業進捗状況(予定)等	計画年度	
平成29年度 ・各地域での説明会、地域コミュニティ講演会及び研修会の開催 ・日本郵便(株)と地域創造プロジェクト(案)推進に関する協定の締結	R2	✓
平成30年度 ・総合支所の地区市民センター化、7地区市民センター・公民館を拠点施設に機能転換 ・市内5郵便局で証明書発行、まちづくり拠点施設(7か所)に証明書発行マルチコピー機設置	R3	✓
令和元年度 ・職員向け研修会の開催、市民向けセミナーの開催、まちづくり協議会設立準備委員会等が14 組織設立	R4	✓

予算額(単位:千円)				
事業費	2年度当初	元年度当初	増減額	
計	16,900	16,892	8	
財 源 内 訳	国支出金	1,910	1,892	18
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	14,990	15,000	▲ 10

施策推進のスケジュール（案）

STEP	年度	主な取り組み
STEP1 職員・住民の意識の醸成	平成28年度	意識の醸成（行政職員・地域住民）
	平成29年度	意識の醸成と関係条例の整備
	平成30年度	活動拠点、支援体制（人的支援・財政支援）の整備 『地域担当職員制』の導入 『総合支所の地区市民センター化、 地区市民センター・公民館をまちづくり拠点施設へ機能転換』
STEP2 地域の魅力探し 計画作成・組織設立	令和元年度	（仮称）まちづくり協議会設立準備委員会 地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備
	令和2年度	『地域づくり一括交付金制度』の創設
	令和3年度	市内全地区の（仮称）まちづくり協議会の設立
STEP3 取り組み開始 活動の展開	令和4年度	運営・実行体制の見直し
	令和5年度	活動分野・範囲の拡大
	令和6年度	地域内外への情報発信

まちづくり協議会設立調査準備補助金

補助対象団体

- ・まちづくり協議会設立のための準備組織

期間

- ・平成30年度（2018年度）から3年間

補助対象経費

- ・調査事業（先進地への視察等）
- ・研修事業（有識者による講演会等）
- ・準備事業（試行的に行うソフト事業）

地域づくり支援制度に係るアドバイザー事業

【令和2年度からの新規事業】

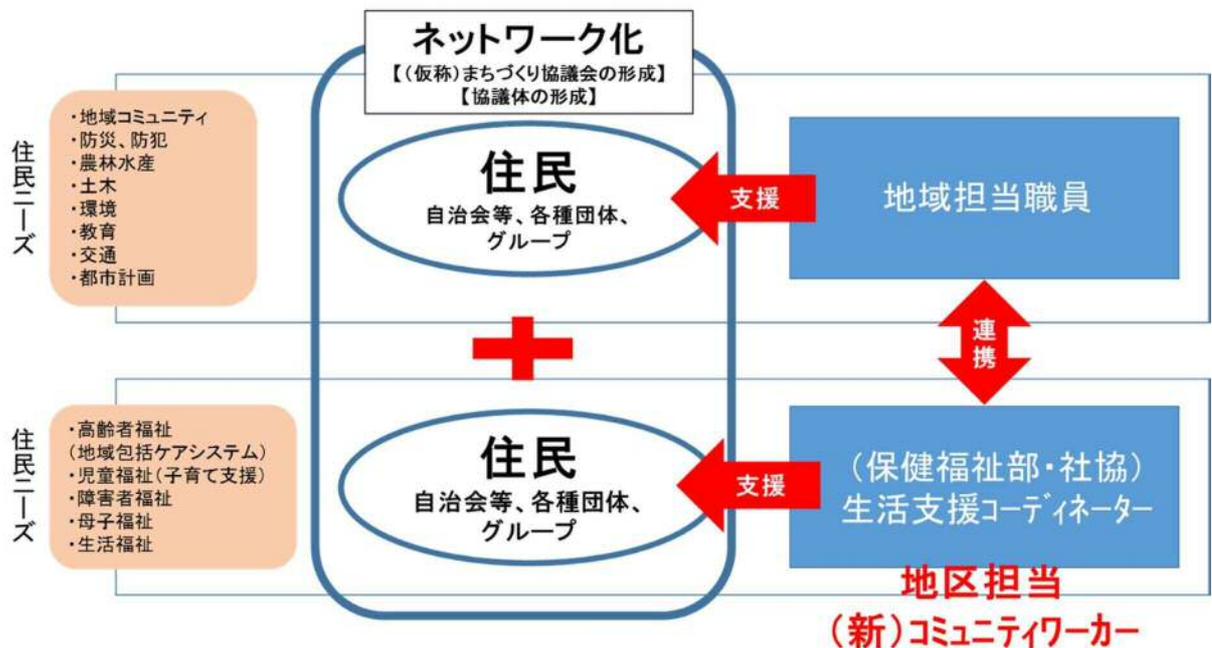
地域創造プロジェクト（案）推進に資する総合的な支援

(1)
仕組みづくり
支援業務

(2)
周知に係る
支援業務

(3)
準備組織への
助言業務

（仮称）まちづくり協議会形成に向けた支援（地域力強化推進事業）



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業 名称	中事業 次世代モビリティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持		
事業目的					
<p>少子高齢化社会が進み、労働人口の減少や公共交通機関(バス)の運転手不足が懸念され、また、高齢者の免許返納者の増加による公共交通へのニーズが高まっている。 これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のバスシステムに代わる自動運転バスを軸とした新たな交通ネットワークの構築、次世代交通システムの活用等により持続可能な交通手段の確保を目指す。</p>					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名市次世代モビリティ社会実装研究会の開催 研究会にて、自動運転等、次世代モビリティ導入による持続可能な交通手段の可能性、新たな交通ネットワーク構築に関する課題、政策について協議する。 ・自動運転バスによる実証実験 自動運転バスを走行させ、実証実験から得られる技術的データ、アンケート等の検証を行う。 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 8,069千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回研究会 実証実験のための走行ルート検討・調査 ・実証実験の実施 データ取得、アンケート実施 ・第2回研究会 実験データ分析、アンケートの集計による検証、課題抽出と次の事業の方向性の検討 ・第3回研究会 自動運転バスと連携した企画及び新たな走行ルート導入可能性の検討 				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		8,069	4,969	3,100	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	8,069	4,969	3,100	
	一般財源			0	

実証実験の目的



市民満足度調査結果

○前回調査と比較すると、特に公共交通分野において、施策の重要度が大幅に高まっているとともに、施策の満足度が低下している。

高齢化

○高齢化率は桑名市全体で25.99%（桑名市人口約14万人※2019.3時点）

○全国的にバス運転者の高齢化も進んでおり、今後の運転手不足も懸念されている。

- ・桑名市中心市街地における交通ネットワークの機能強化
- ・地域の活性化促進
- ・地域住民の高齢化
- ・バス運転手の高齢化

- 従来のバスシステムに代わる新たな交通ネットワークの導入
- 高齢者の外出誘導を図る

桑名市における自動運転の検討

研究会の概要



実証実験

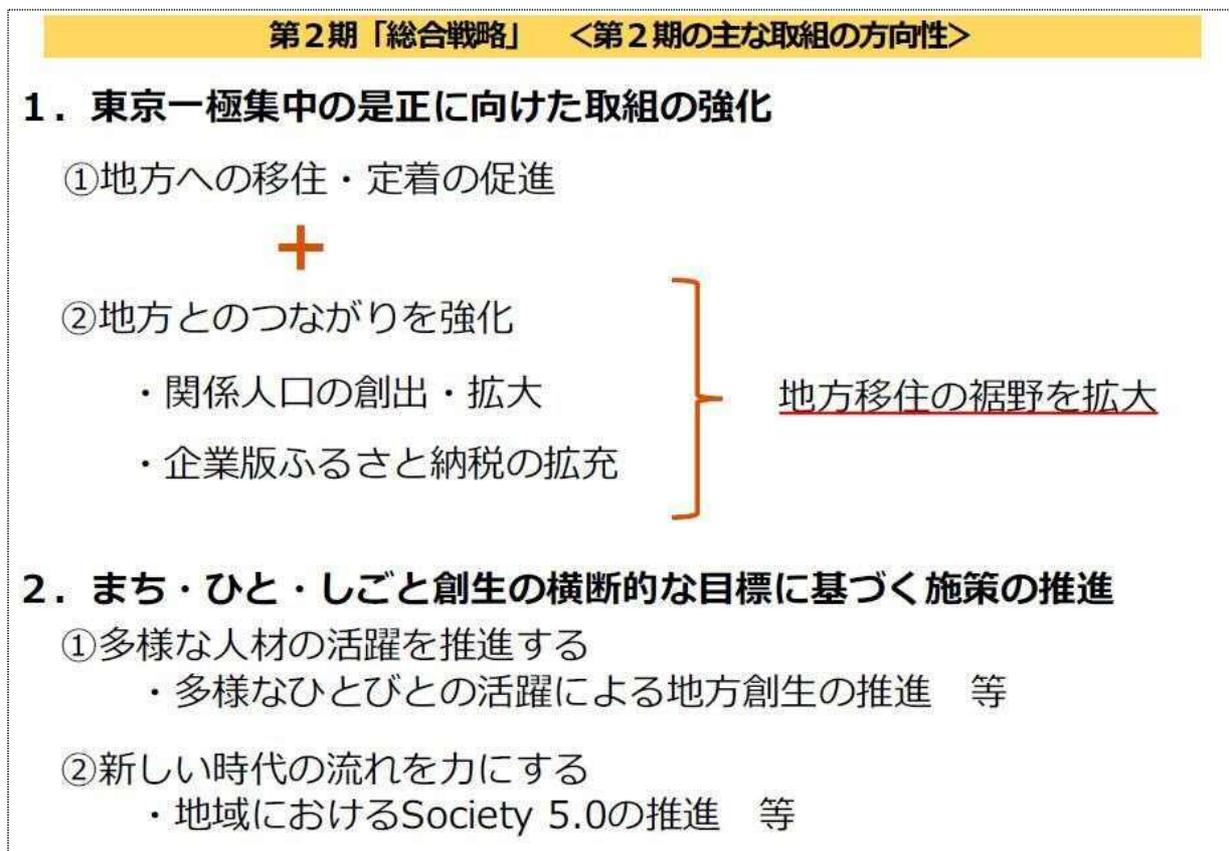
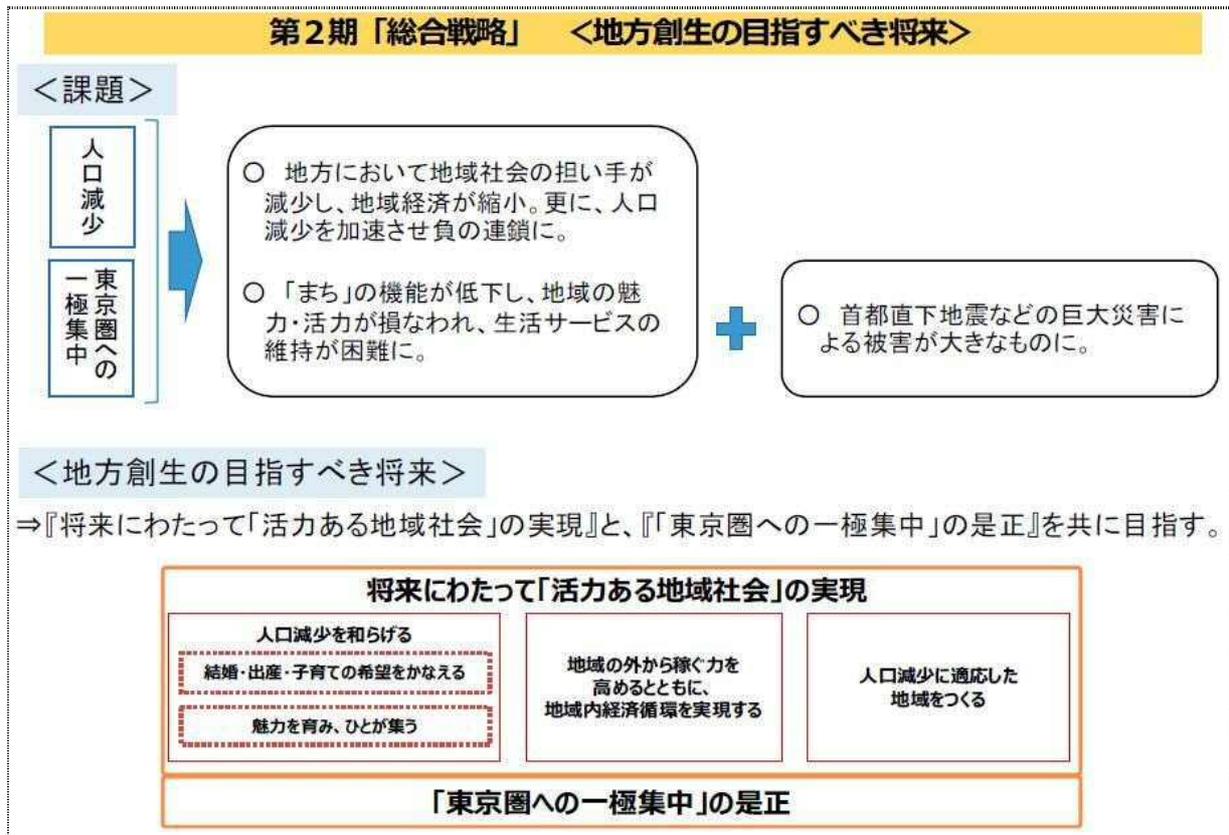
研究会 設立

実証実験結果を踏まえた課題検討

- ① 走行ルート及び技術的な課題の検証
- ② 実証実験アンケート結果の分析
- ③ 地域活性化に資する期待効果の整理

自動運転バスを軸とした、新たな交通ネットワーク構築と持続可能な交通手段の確保を目指します。

国から示された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業名称	中事業 総合住民情報システム事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 情報推進費 大事業 行政情報化事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
令和2年度に予定している住民情報システム(住民記録、税、福祉等)の更新に関して、現行システムから次期システムへの円滑に移行する。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・システムの要件定義、開発、データ移行、テスト等を実施し、次期システムへの移行が円滑に行われるよう、プロジェクトの進捗管理を行う。 ・システム運用後は、保守管理、法改正等対応、障害時対応等を適切に行い、安定した市民サービスを提供する。 ・災害対策やセキュリティ対策を施しているデータセンターを活用したクラウドサービスを利用する。 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム整備基金繰入金 20,000千円 <p>※債務負担行為設定(令和元年度～令和12年度)</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月 事業者公募 ・令和元年7月 事業者決定 ・令和元年8月～令和2年9月 要件定義、システム構築、データ移行、テスト等 ・令和2年9月 システム切替、運用、保守 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		87,076	80,272	6,804
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	20,000	20,000	0
	一般財源	67,076	60,272	6,804

総合住民情報システム事業費

●導入スケジュール

	令和元年度									令和2年度						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
事業者決定																
要件定義・仕様確認																
開発工程																
テスト																
システム切替																
本稼働																

●住民情報システム

機能	款	項	目
共通機能	総務費	総務管理費	情報推進費
団体内統合宛名			
コンビニ交付連携(税証明)	総務費	徴税费	賦課徴収費
収納(口座管理)			
個人住民税・法人住民税			
申告支援・課税ファイリング			
軽自動車税			
固定資産税			
宛名管理			
滞納整理			
住民記録、印鑑登録	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費
コンビニ交付連携(住記証明)			
選挙	総務費	選挙費	選挙管理委員会費
生活保護	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費
児童手当・児童扶養手当			
不妊治療			
福祉医療(ひとり親・子ども医療)			
子ども子育て			
障害者福祉			
福祉医療(障害者)			
施設入所	民生費	社会福祉費	老人福祉費
国民年金	民生費	社会福祉費	国民年金費
母子保健	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費
健康管理	衛生費	保健衛生費	保健センター費
予防接種			
就学援助	教育費	教育総務費	教育振興費
学齢簿			

●参考(特別会計)

会計	機能
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険(資格、給付、賦課)、特定健診
介護保険事業特別会計	介護保険、介護保険認定支援、おむつ券助成
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業 名称	中事業 AI等活用推進事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 情報推進費 事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画		基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト		組織の見直し	
事業目的					
今後、少子化による急速な人口減少と高齢化による深刻な労働力不足が予測されることから、効率的な行政業務の執行が求められており、ICT推進による効率的に業務を執行する。					
主な事業内容					
市が行っている定型的な事務作業に関して、ICT活用による効率化をはかることで職員の事務負担を軽減し、職員でなければならない業務に注力する。 <ul style="list-style-type: none"> ・RPA(Robotic Process Automation)活用による定型業務の自動化 ・AI-OCR活用による手書き文字の電子化 ・RPAとAI-OCRの連携やその他ICT活用についての検討 <令和2年度当初その他財源内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 7,304千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 RPA検証 AI-OCR検証 ・令和元年度 RPAライセンス導入、稼働(対象業務拡大)、職員研修 AI-OCRライセンス導入、稼働 ・令和2年度 RPA稼働(対象業務拡大)、職員研修 AI-OCR稼働 				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		7,304	3,371	3,933	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	7,304	3,371	3,933	
	一般財源			0	

A I 等活用推進事業

AI等ICTの活用

今後、人口減少社会を迎える中、現在の職員数を維持していくことは難しく、少ない職員で自治体が本来担うべき機能を発揮していかなければならない。

近年、様々な自治体業務にAI等が導入・検討されており、本市においてもRPA及びAI-OCRによる業務の効率化を検証し、職員負担の軽減をはかっていく。

RPA（ロボットによる業務の自動化）

パソコンで行うキーボードやマウス操作等の定型的な作業を、ソフトウェアにより自動化する技術

- ・複数種類のアプリケーションにまたがる定型作業を自動化することができる
- ・人よりも速く、正確に働くことができる
- ・本格的なシステム改修に比べ、低コストで導入することができる

●RPAを活用している業務

- ・軽自動車税申告書登録業務
- ・特定健診受診勧奨業務
- ・保育料入金消込及び日計データ作成業務
- ・財務会計システム(消費税増税に伴う各種処理)
- ・財務会計システム(支出命令書作成)
- ・給与所得者異動届出処理業務
- ・その他、順次対象業務を拡大していく

AI-OCR（AIによる光学文字認識）

紙等の文字情報を電子化するOCRにAI技術を取り入れることで、手書き文字の認識率が向上

現状

- ・各種届出において手書きの申請書が多数あり、申請内容の業務システムへの入力に時間を要している

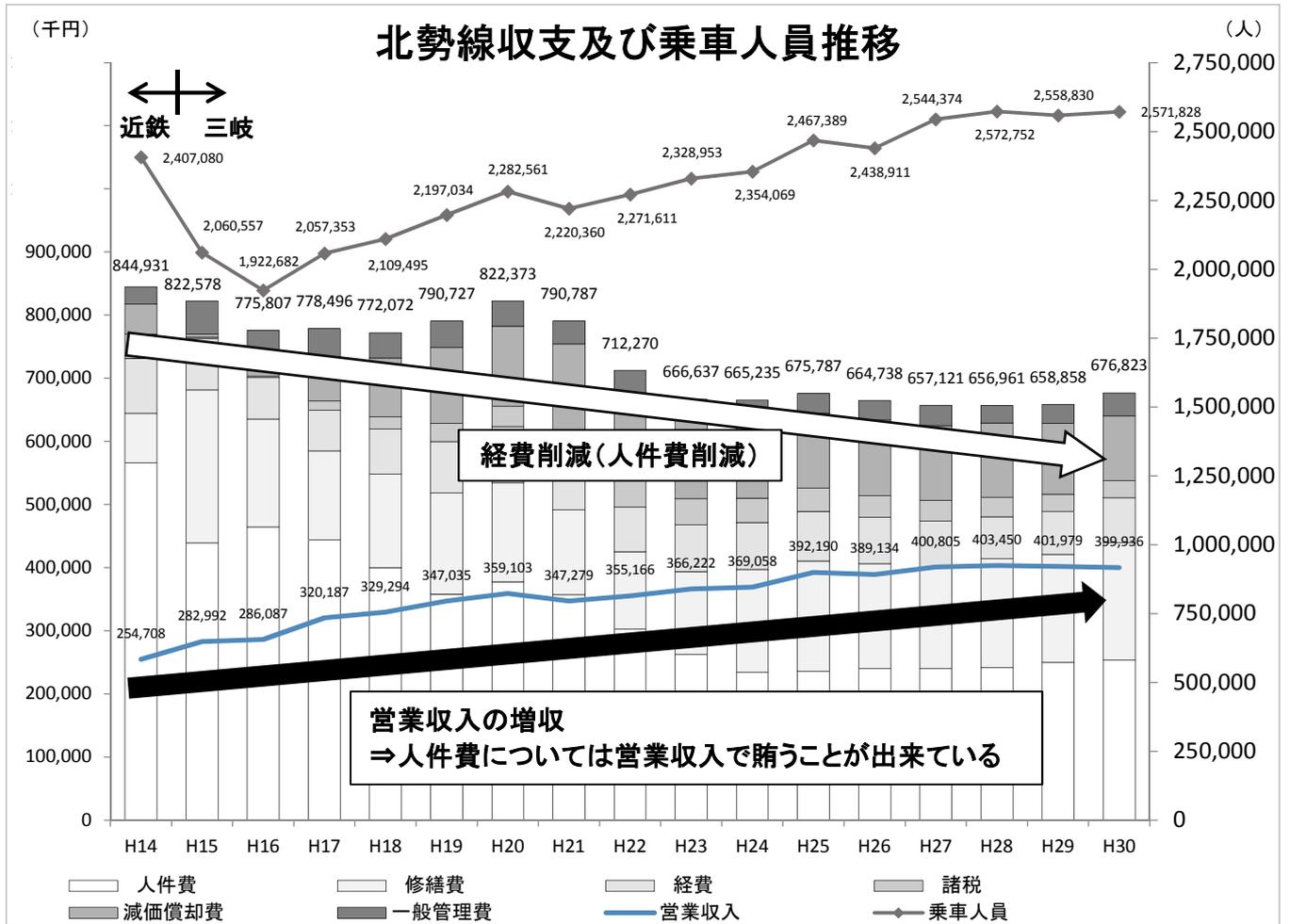
期待する効果

- ・検証の結果、80%以上の文字認識率であるため、各種手書き帳票のデータ化に活用できると見込んでいる。
- ・AI-OCRに認識しやすい申請書様式に見直すことによる認識率の向上。
- ・RPAとの連携により、申請からシステムへのデータ入力の効率化が期待できる。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大企業ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持	
事業目的				
<p>市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の確保、維持に取り組む。</p>				
主な事業内容				
<p>○北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 107,909千円(支援要請額99,989千円+固定資産税概算額7,920千円) ・支援要請額の負担割合:桑名市47.35% いなべ市32.95% 東員町19.70% ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 7,744千円 蓮花寺駅:駅舎 駐車場(31台) 星川駅北:駅舎 駐車場(35台) 星川駅南:駐車場(33台) ・北勢線事業運営協議会負担金の交付(桑名市47.35% いなべ市32.95% 東員町19.70%) 2,600千円 ・利用促進イベントの運営協力 ・光熱水費 256千円 ・修繕料 100千円 ・委託料 42千円 <令和2年度当初その他財源内訳> ・土地、その他貸付収入 692千円 ・地域振興基金繰入金 117,959千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>○令和元~3年度の3年間について、桑名市、いなべ市、東員町にて運営支援を行う。 ・令和2年度の支援額(沿線市町合計) 232,875千円(支援要請額211,175千円+固定資産税概要額21,700千円)</p>			R2	✓
			R3	✓
			R4	
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		118,651	118,392	259
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	118,651	118,392	259
	一般財源			0



北勢線の概要

1. 区間	西桑名～阿下喜	
2. 営業キロ	20.4km	
3. 駅数	13駅 無人駅:8駅 有人駅:5駅	
4. 車両数	24両 4両×3本 3両×4本	
5. 運転速度	最高速度 45km/h 平均速度 27.2km	
6. 運転方法	ワンマン運転	
7. 列車運転間隔	時間帯	西桑名～阿下喜
	朝 ラッシュ時	15分
	昼間時	30分
	夕方 ラッシュ時	15分
	夜間時	30分
8. 沿線自治体	桑名市、いなべ市、東員町	

令和元～3年度の支援額

年度	支援額 (千円)	
	沿線市町 支援額合計	うち桑名市 支援額
令和元	233,900	108,243
令和2	232,875	107,909
令和3	231,950	107,612
合計	698,725	323,764

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	バス輸送の確保・維持		
事業目的					
<p>高齢社会を迎える中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の確保、維持に取り組む。また、平成30年度市民満足度調査における「重要度は高いが、満足度は低い」という結果を受けて、交通空白地域の解消や多度地区・長島地区からの桑名地区への乗り入れ、交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じて運行することにより、市民満足度の向上を図る。</p>					
主な事業内容					
<p>○コミュニティバスの運行を民間事業者へ委託する。(8路線) ・運行業務委託料 145,986千円 ・時刻表印刷 772千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 45千円 ○生活路線バスを維持する。(桑名城南線) ・運行業務委託料 7,967千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・平成30年5月 桑名市総合医療センターへ乗入れ ・平成30年7月 日曜日運休及び長島地区デマンド乗合タクシー運行開始 ・令和2年2月 多度地区及び長島地区から桑名市役所本庁及び桑名市総合医療センターへの直接乗入れ、既存南部ルートを城南地区の一部(太平町、立田町)へ延伸</p>				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		154,770	128,232	26,538	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	154,770	128,232	26,538	

コミュニティバス運行事業費

【事業概要】

平成30年度に実施した市民満足度調査において、「公共交通は、重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、市で直ぐに取り組むことができるコミュニティバスについて、令和2年2月に路線の一部見直しを行った。

主な見直しは、「多度・長島地区から桑名市役所本庁および桑名市総合医療センターへの直接乗り入れ」、また「城南地区の一部（立田町、太平町）への既存南部ルートへの延伸」である。

○コミュニティバス

路線：8路線（東部ルート、南部東ルート、南部西ルート、西部南ルート、西部北ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）

運行日：日曜日及び12月29日～1月3日を除く毎日

運賃：乗車1回100円（未就学児は無料）

委託料：145,986千円（対前年度約26,000千円の増）

※運転手不足等による人件費の増（約15,000千円）、路線見直しによる施設費の増（約4,000千円）、入札方法の見直し・消費税の増（約7,000千円）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路線：1路線（桑名城南線）

運行日：毎日

運賃：三重交通の料金体系（180円～340円）

委託料：7,967千円

○デマンド乗合タクシー（試験運行）

ルート：1ルート（長島ルート）

時間：午前7時30分～午前8時30分

運賃：名鉄四日市タクシーの料金体系

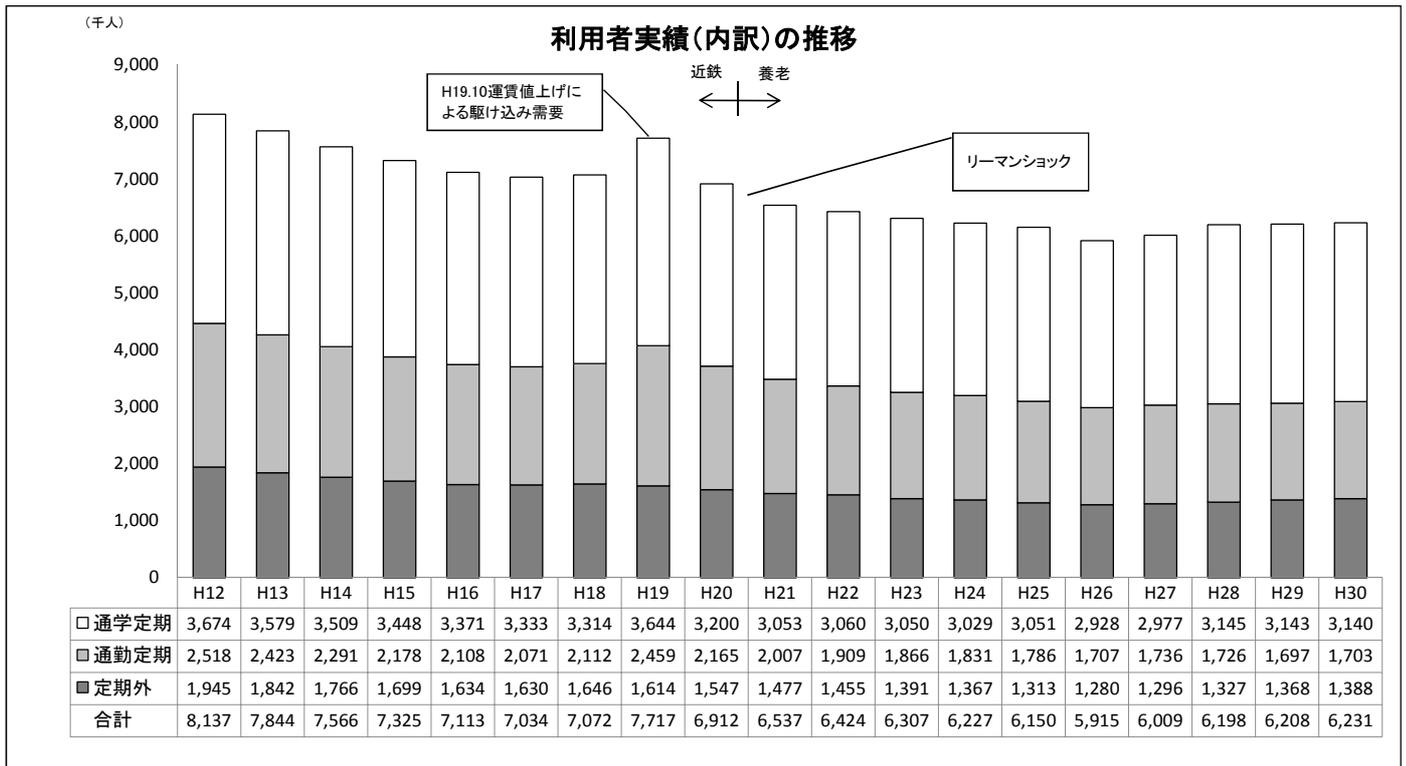
【令和2年度の事業内容】

少子高齢化の進展に伴い、コミュニティバスの需要は益々高まることが予想されるため、今後も引き続き、市民ニーズに応じた見直しを継続的に実施する。また、令和2年2月に見直しを行ったコミュニティバスの一部路線について、利用者の意見を直接聞くなどしてしっかりと検証を行う。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の確保・維持	
事業目的				
市内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の確保、維持に取り組む。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・養老鉄道活性化協議会分担金 5千円 ・一般社団法人養老線管理機構負担金 109,740千円 ・一般社団法人養老線管理機構補助金 7,679千円 ・養老線地域公共交通再生協議会負担金 400千円 ・マイレールチケット21 319千円 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興基金繰入金 118,143千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>○新体制移行3年目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年1月1日新体制に移行した。 (第2種鉄道事業者:養老鉄道株式会社、第3種鉄道事業者:一般社団法人養老線管理機構) ・平成29年度まで、養老鉄道株式会社に対する運営費補助を行った。平成30年度以降は、一般社団法人養老線管理機構の運営費等を沿線7市町にて負担し、養老鉄道株式会社に対する運営補助は行わない。 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		118,143	126,560	▲ 8,417
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	118,143	126,560	▲ 8,417
	一般財源			0



養老線の概要

1. 区間	桑名駅～揖斐駅		
2. 営業キロ	57.5km(単線)		
3. 駅数	27駅 無人駅:19駅 有人駅:8駅		
4. 車両数	33両(2両編成×6本、3両編成×7本)		
5. 運転速度	最高速度 65km/h 平均速度 43.7km/h		
6. 運転方法	ワンマン運転		
7. 列車運転間隔	時間帯	桑名～大垣	大垣～揖斐
	朝 ラッシュ時	30分	20分
	昼間時	40分	40～50分
	夕方 ラッシュ時	40分	20分
	夜間時	40分	20～60分
8. 沿線自治体	大垣市、桑名市、海津市、養老町 神戸町、池田町、揖斐川町		

養老鉄道の新体制移行について

沿線市町・近鉄・養老鉄道は平成28年5月に新体制に移行することで合意した。新体制は、養老鉄道網が運行を担う第二種鉄道事業者となり、平成29年2月に沿線市町が設立した「一般社団法人 養老線管理機構」が鉄道施設等を保有し、施設の維持管理を行う第三種鉄道事業者となる。この新体制移行に必要な所定の手続きと、地域公共交通網形成計画の策定等を行い、新体制へ平成30年1月1日に移行した。

一般社団法人 養老線管理機構の概要

- 代表者
代表理事 大垣市副市長 広瀬幹雄
- 主たる事務所
岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地
大垣市役所 本庁舎 2階 生活安全課内
- 事業
鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業及び付帯関連する一切の事業
- 設立時社員
7団体(大垣市・桑名市・海津市・養老町・神戸町・揖斐川町・池田町)

参考

- 第一種鉄道事業:線路を保有して運送を行うもの
- 第二種鉄道事業:他社の線路を利用して運送を行うもの
- 第三種鉄道事業:自らは運送を行わず他社に線路を提供するもの

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 安全管理対策施設整備事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 まちづくり拠点施設費 大事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化	
事業目的				
地震等の安全管理対策として、まちづくり拠点施設の窓ガラスにガラス飛散防止フィルム施工工事を行い、利用者の安全確保とともに、避難所としての機能向上を図る。				
主な事業内容				
まちづくり拠点施設 窓ガラス飛散防止フィルム施工工事 (地域減災力強化推進補助金対象事業 補助率:50%) 施工場所:深谷まちづくり拠点施設 事業費:1,925千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
平成25年度から始めて、これまでに12施設施工済 残りの7施設についても順次施工予定			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		1,925	1,927	▲ 2
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	962	963	▲ 1
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	963	964	▲ 1

まちづくり拠点施設窓ガラス飛散防止フィルム等施工一覧

No.	名 称	所 在 地	開館年月	実施年度
1	日進公民館	新屋敷169番地	平成10年4月	平成25年度
2	立教公民館	内堀7番地	昭和61年4月	平成25年度
3	城東公民館 (城東地区複合施設内)	赤須賀86番地21	平成22年5月	平成25年度
4	益世公民館	馬道一丁目33番地3	平成7年4月	平成25年度
5	中央公民館	中央町三丁目44番地	昭和57年4月	平成26年度
6	精義公民館	中央町三丁目49番地	平成15年4月	平成26年度
7	修徳公民館	桑名628番地58	平成3年4月	平成26年度
8	長島公民館	長島町松ヶ島61番地3	昭和55年4月	平成27年度
9	大成公民館	東方2080番地18	平成12年4月	平成29年度
10	大和公民館	播磨734番地1	平成4年4月	平成29年度
11	大山田まちづくり拠点施設	大山田一丁目9番地	昭和57年4月	平成30年度
12	七和まちづくり拠点施設	芳ヶ崎1365番地1	昭和58年4月	令和元年度
13	深谷まちづくり拠点施設	下深谷部5180番地	昭和59年4月	令和2年度



深谷まちづくり拠点施設

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業 名称	中事業 施設維持補修費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 市民会館費 施設維持補修費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化芸術活動の推進		
事業目的					
市民会館を適正に管理し、市民がいつでも利用できる状態を維持する。					
主な事業内容					
①経年劣化による雨漏りに対する大ホールの屋根防水の修繕 32,626,000円 ②法改正による駐車場のエレベーター保護装置取付 467,500円 ③法改正による会館棟のエレベーター保護装置取付 467,500円×2基 ④設備老朽化による駐車場管制機取替 12,636,800円 ⑤設備老朽化による小ホール調光設備の修繕 4,345,000円 ⑥設備老朽化による非常用発電機の修繕 10,450,000円 ⑦設備老朽化による大ホール調光設備の修繕 2,640,000円 ⑧設備老朽化による空調設備の中央監視盤取替 17,000,500円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 令和2年:上記の①～③の発注及び施工 令和3年:上記の④～⑥の発注及び施工 令和4年:上記の⑦～⑧の発注及び施工				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		34,029		34,029	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	29,300		29,300	
	その他			0	
	一般財源	4,729		4,729	

令和2年度 市民会館 施設維持補修費

大規模改修工事(屋上防水・エレベーター保護装置取付)

施設名	NTN シティホール	位置図 
所在地	中央町	
建設年	昭和 42 年	
改築年(屋上防水) (エレベーター)	平成 15 年 平成 19 年	
構造	地上4階、地下1階	
工事概要	屋上防水工事等	
外観写真		

- ・ NTN シティホール大ホール屋上防水工事
平成 19 年に実施された市民会館のリニューアル工事で対象外となった大ホールの屋上防水工事を行う。令和元年に台風により屋上の避雷針 1 本が倒壊したため、残りの 3 本の防水工事と合わせて改修を行う。
- ・ エレベーター戸開走行保護装置取付工事 (大ホール・会館棟・駐車場)
平成 18 年 6 月に東京都内で発生したエレベーター事故により、国土交通省が既設エレベーターに対して「戸開走行保護装置」設置を含めた「エレベーターの安全確保の徹底」を所有者、関係団体ならびに、各都道府県等に要請を行ったため改修を行う。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業 名称	中事業 音響設備改修事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 市民会館費 施設維持補修費
----------	------------------	----------	----------------------------	----------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化芸術活動の推進

事業目的

市民会館を適正に管理し、市民がいつでも利用できる状態を維持する。

主な事業内容

音響設備の老朽化及び電波法改正に伴いワイヤレス装置の更新が必要になったため改修を行う。
※債務負担行為設定(令和2年度～令和3年度)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

R2	✓
R3	✓
R4	

令和2年度:発注及び機器製作 74,800千円
令和3年度:現場施工及び完成 112,200千円

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		74,800		74,800
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	67,500		67,500
	その他			0
	一般財源	7,300		7,300

令和2年度 市民会館 音響設備改修事業費

大規模改修工事(音響設備改修・ITV設備改修・ワイヤレス装置改修等)

施設名	NTN シティホール	位置図 
所在地	中央町	
建設年	昭和 42 年	
改築年(音響設備)	平成 12 年	
構造	地上4階、地下1階	
工事概要	音響設備改修等	
外観写真		

- ・電波法関連法令「無線設備の規則の改正」により現規格のワイヤレス装置が使用できなくなるため改修を行う。
 現規格：令和4年11月30日まで
 新規格：令和4年12月以降
- ・大ホールの音響設備の老朽化のため改修を行う。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 市民活動センター管理運営委託事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務費管理費 諸費 事業 市民活動推進事業費
----------	--------------------------	----------	------------------	-------------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型の市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民活動環境の充実

事業目的

市民活動センターにより多くの人が集まり、情報共有・発信ができるよう民間事業者等のアイデアとノウハウを活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。

主な事業内容

市民活動センターは、市民活動の拠点として平成19年に公設公営で週6日開所し、情報収集・発信、機器の提供、人材育成・登録等の業務を行ってきた。また、平成28年度からは公民連携の提案制度により、市民活動センター事業の一部を市民活動団体に委託し、活動の支援を行っている。令和2年度より、市民活動センターをメディアライヴ内会議室に移転し、市民活動センターの管理運営も含めて委託し、民間のノウハウの活用により質の向上を図る。

- ・市民活動センター管理運営業務 4,310千円(週6日開館に伴う人件費等)
 - ・市民活動センター運営支援業務 1,873千円
- <令和2年度当初その他財源内訳>
- ・コピー使用料 359千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

所在地:桑名市中央町3丁目79番地 くわなメディアライヴ2階会議室 延床面積:78.92㎡
▼予算額の推移
平成28年度:513千円 公民連携の提案制度により市民活動支援業務を委託
平成29年度:513千円
平成30年度:513千円 メディアライヴ2階地域コミュニティ課内に移転
令和元年度:551千円

R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		6,183	551	5,632
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	359		359
	一般財源	5,824	551	5,273

概要

▼移転場所

メディアライヴ2階第2会議室（床面積 78.92㎡ 事務室、交流スペース、作業室）

▼スタッフ2名

市民活動に関する知識・経験が豊富で業務全体を総括できる者1名、事務補助1名

▼業務内容

・管理運営業務

利用の承認及び使用に係る料金の收受、登録団体の情報管理、業務日誌等の作成・報告、交流スペース及び備品の貸出等

・運営支援業務

H Pの運営、N P O活動ニュースの発行、市民活動に関する相談、講座・研修会の開催
協働運営委員会・市民活動フェスタ・分野別交流会の開催

期待される効果

市民活動団体や民間事業者等の創造力、技術力、経験等を活用することによりセンターの質の向上が図られること、市民活動の機運を醸成できること、より多くの市民活動団体等に関する情報を共有、発信できること、また、外部資源を呼び込むことが期待できる。

現在発行している広報誌



自治会連合会と市民活動団体の交流会の様子

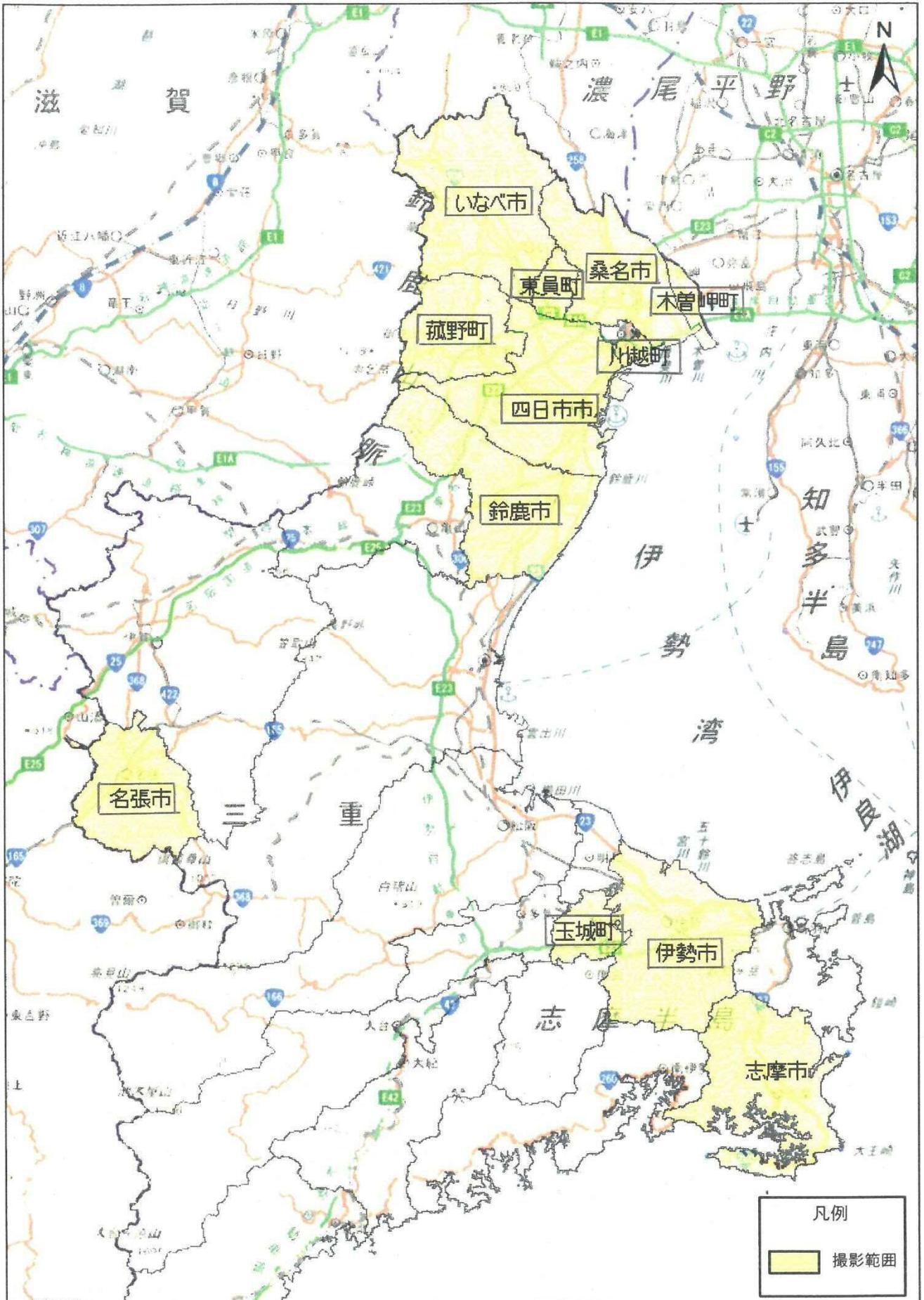


令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 税務課

事業名称	中事業 写真地番図更新経費	予算区分	款 項 目 大	総務費 徴税費 賦課徴収費 事業 賦課事務費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ	新たな歳入確保の推進		
事業目的					
令和3年度の評価替えに向け、適正な評価と課税の確保のためには、市内全域の土地・建物の状況を的確に把握する必要がある。実地調査だけでは限られた時間内ですべての状況を把握することは不可能であり、また実地にて確認することが容易でない物件も空中写真により把握可能となることから、3年に一度の評価替えに向け空中写真を更新し活用することで、引き続き適正な評価と課税の確保のため事業を行う。本事業は経費削減のため三重県市町総合事務組合の一括発注により共同撮影(県内11市町)を予定している。					
主な事業内容					
空中写真撮影業務負担金(三重県市町総合事務組合による一括発注 県内11市町が参加) 5,409千円 空中写真データセットアップ業務委託 341千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和3年1月1日前後に空中写真撮影(予定) ・空中写真データの取り込み				R2	✓
				R3	
				R4	
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		5,750		5,750	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	5,750		5,750	

撮影範囲図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業名称	中事業 市長選挙費	予算区分	款 項 目 大	総務費 選挙費 市長選挙費 市長選挙費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	その他	その他	その他		
事業目的					
公職選挙法に基づき、市長選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。					
主な事業内容					
○任期満了日 令和2年12月18日					
<ul style="list-style-type: none"> ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立候補予定者説明会開催、立候補届受付、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送、諸用紙・様式類印刷) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理、指定病院等への説明会開催) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請、設置後の確認) ・選挙啓発(啓発物品購入、街頭啓発、啓発看板等設置) ・三重県選挙管理委員会との連絡調整 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
前回投票日 平成28年11月27日 当日有権者数 115,215人 投票者数 43,744人 投票率 37.97% 立候補者数 3人				R2	✓
				R3	
				R4	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		57,029		57,029	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	57,029		57,029	

令和2年12月18日任期満了による
桑名市長選挙について

1. 今回選挙について

任期満了日	令和2年12月18日
選挙予定日	未定 ※任期満了日の前30日以内

2. 前回選挙について

選挙期日	平成28年11月27日
告示日	平成28年11月20日
立候補者数	3人
当日有権者数	115,215人
投票者数	43,744人
投票率	37.97%
投票時間	7:00~20:00
開票時間	21:30~23:02 (1時間32分)

3. 主な予算の内容

- ・当日投票支援業務委託
- ・長島方面団詰所横プレハブ仮設投票所賃借料
- ・民間施設 期日前投票所

令和2年度 事業概要書【一般会計】

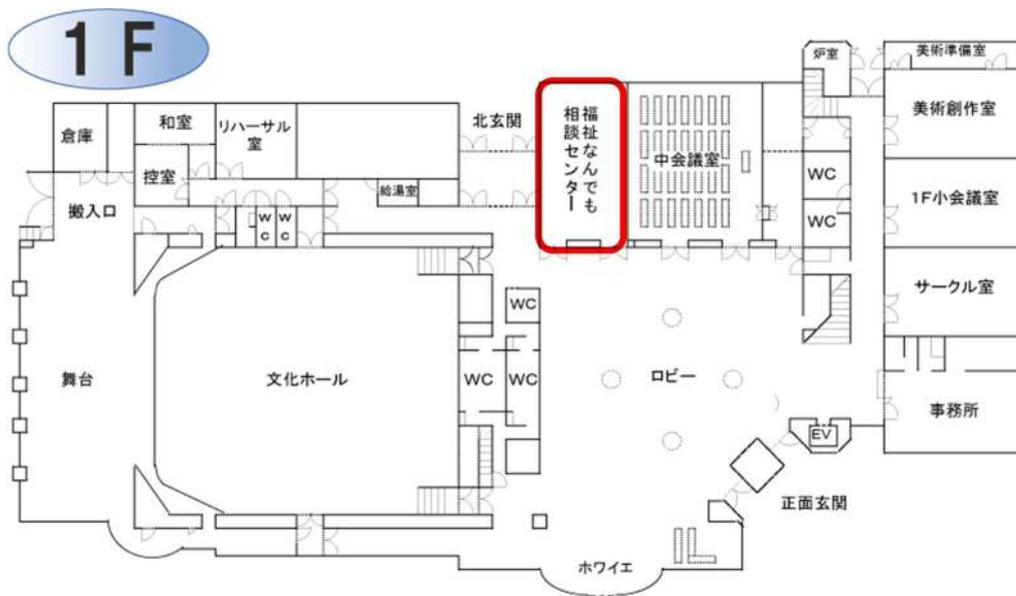
所属：福祉総務課

事業名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉総務費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの深化・推進	
事業目的				
介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談に対して包括的に対応する。				
主な事業内容				
<p>福祉なんでも相談センター(大山田地区)において地域包括支援センターの業務と介護・障害・子育て等、複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する福祉の総合相談事業を一体的に実施する。令和2年度中に多度地区・長島地区においても同様の相談窓口を開設し、運営する。それぞれの福祉総合相談窓口配置する職員(各1名)については、地域包括支援相談員を兼務する。</p> <p><事業費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 28,635千円 ・うち介護保険事業特別会計分 9,150千円 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 8,235千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月～ 大山田地区に福祉なんでも相談センターを開設・運営 ・令和2年4月～ 多度地区・長島地区での福祉の総合相談窓口の開設準備及び運営 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		19,485	15,493	3,992
財源内訳	国支出金	11,250	11,250	0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	8,235	4,243	3,992
	一般財源			0

福祉総合相談事業

《福祉なんでも相談センターの概要》

- ・開設日 平成29年4月1日
- ・所在地 桑名市大山田一丁目7番地4（大山田コミュニティプラザ内）
- ・開所日時 火曜日～日曜日、祝日の月曜日 午前9時～午後5時
- ・休業日 祝日以外の月曜日、12月29日～1月3日
- ・業務内容
 - ① 福祉総合相談事業（地域包括支援相談員を兼務 1名）
相談支援、情報提供、連携・調整、相談支援包括化ネットワークの構築等
 - ② 桑名市北部西地域包括支援センター業務
介護予防支援、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務等
- ・相談体制 6名（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等）
- ・設置場所 大山田コミュニティプラザ 1階



(大山田コミュニティプラザ施設内見取図)

《多度地区・長島地区の福祉総合相談窓口の設置場所》

- ・多度地区：北部西地域包括支援センター（多度町多度一丁目1番地1）と同じ場所を予定
- ・長島地区：北部東地域包括支援センター（長島町松ヶ島66番地）と同じ場所を予定

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 多世代共生型施設整備事業費	予算区分	民生費 社会福祉費 社会福祉施設費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型の市政に	地域福祉	地域をつなげる場づくり	
事業目的				
高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を、事業予定地である(仮称)堂ヶ峰公園の整備と一体的に実施する。				
主な事業内容				
<p>多世代共生型施設の整備に当たっては、既存事業の民営化と合わせた建替え(施設の複合化・多機能化)を公民連携の手法により進める。 令和元年度にプロポーザルによって決定した事業者へ、一体的に整備する公園及び事業予定地開発の設計等を委託する。 <事業費の内訳> ・設計等業務委託 37,114千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度:実施事業者の選定、基本協定締結 ・令和2年度:公園及び事業予定地開発の設計等 ・令和3年度:事業予定地の開発、公園の整備、民間への事業移管、事業者による多世代共生型施設の整備 ・令和4年度:供用開始 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		37,114	121	36,993
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	29,400		29,400
	その他		121	▲ 121
	一般財源	7,714		7,714

多世代共生型施設整備事業

《事業内容》

①既存事業の民営化

施設の所在地（江場）で事業者が既存事業を運営



②多世代共生型施設の整備・運営

整備予定である（仮称）堂ヶ峰公園内に事業者が多世代共生型施設を整備



③公園の整備

多世代共生型施設と（仮称）堂ヶ峰公園を一体的に整備

《事業予定地》



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 障害福祉課

事業名称	中事業 障害者福祉計画策定事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大 事業 障害者福祉一般事業費
------	---------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	障害者(児)福祉	福祉サービスと相談支援の充実

事業目的

障害者基本法に基づく第3期障害者計画及び、障害者総合支援法に基づく第5期障害福祉計画並びに、児童福祉法による第1期障害児福祉計画が令和2年度末をもって期限をむかえるため、令和元年度、令和2年度の2か年で新たな計画を策定し、障害者施策の推進及び障害福祉サービス等の提供体制の確保を図る。令和2年度は2年目にあたる。

主な事業内容

○障害者等を対象としたアンケート調査や障害者団体ヒアリングを行い、アンケート調査の分析結果及び当事者の意見を反映させながら計画を策定する。
 ・障害者計画 障害者基本法に基づく障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期の基本計画
 ・障害福祉計画 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの必要な3年間の見込量等を定める計画
 ・障害児福祉計画 児童福祉法に基づく障害児に対する障害福祉サービスの必要な3年間の見込量等を定める計画
 ・障害者計画及び障害福祉計画策定業務委託
 ※債務負担行為設定(令和元年度～令和2年度)
 <令和2年度当初その他財源内訳>・ふるさと応援基金繰入金 2,998千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・令和2年4～7月 障害者団体・障害福祉サービス提供事業所等へのヒアリング ・令和2年5～9月 アンケート及びヒアリング結果分析と福祉サービスの将来推計及びサービス見込量等の設定 ・令和2年10～1月 計画策定 ・令和2年度 4～5回程度 自立支援協議会の開催	R2	✓
	R3	
	R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		2,998	2,100	898
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,998	2,100	898
	一般財源			0

第4期桑名市障害者計画等の策定について

○計画期間

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
第3期 障害者計画						第4期 障害者計画					
第4期 障害福祉計画			第5期 障害福祉計画			第6期 障害福祉計画			第7期 障害福祉計画		
			第1期 障害児福祉計画			第2期 障害児福祉計画			第3期 障害児福祉計画		

○根拠法令・計画の性格

障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
障害者基本法第11条第3項	障害者総合支援法※第88条	児童福祉法第33条の20
障害者施策に関する基本的な事項を定める中長期的な計画	障害福祉サービス等の量と提供体制を確保するための計画	障害児通所支援等の量と提供体制を確保するための計画

※障害者総合支援法の正式名称は「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 学童保育所整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 放課後児童対策事業費
------	-------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子どもの安全な居場所づくりの推進

事業目的

学童保育所の需要は年々増加傾向にあり、現在の設置場所では受け入れが困難になりつつある場所が生じている。児童の受け入れ数確保を図るため、公共施設を有効活用した学童保育所の移転整備を、優先順位を付けて順次検討しており、令和2年度については長島北部小学校の空き教室を改修し、学童保育所として整備する。

主な事業内容

児童の利便性の向上及び公共施設を有効活用するため、長島北部小学校の空き教室を改修し、学童保育所として整備する。

＜令和2年度当初その他財源内訳＞

・公共施設整備基金繰入金 2,118千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

学童保育所の設立推移と今後

- ・平成29年度:27施設、公設民営学童保育所が1か所開所
- ・平成30年度:28施設、大山田東学童保育所を学校敷地内へ移転、益世学童保育所の旧幼稚園舎への移転整備
- ・令和元年度:30施設、益世学童保育所を旧幼稚園舎へ移転、日進学童保育所の旧日進幼稚園舎への移転整備
- ・令和2年度:長島北部学童保育所の小学校の空き教室への移転整備
- ・令和3年度以降:優先順位を付け、公共施設を活用した学童保育所の移転を継続的に検討

R2	✓
R3	✓
R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		3,784	7,263	▲ 3,479
財源内訳	国支出金	833	2,404	▲ 1,571
	県支出金	833	2,404	▲ 1,571
	地方債			0
	その他	2,118		2,118
	一般財源		2,455	▲ 2,455

桑名市の学童保育所一覧

No.	クラブ名	設置学校区	運営	設置形態	設立年度	30年度実績(人)	元年度4月(人)
1	ひまわり学童クラブ	日進	保護者会	公設民営	平成10年度	26	27
2	児童クラブ くわなっ子	日進	社会福祉法人	民設民営	平成15年度	24	23
3	学童保育所シルバーなかよし	立教	個人	民設民営	平成24年度	9	16
4	学童保育所たんぽぽ学童クラブ	益世	保護者会	公設民営	昭和60年度	42	54
5	学童保育所ウイング	修徳	個人	民設民営	平成14年度	39	42
6	学童ブルーバード	修徳	個人	民設民営	令和元年度	-	23
7	大成学童保育所日の本クラブ	大成	社会福祉法人	民設民営	平成24年度	35	40
8	大成第2学童保育所日の本クラブ	大成	社会福祉法人	民設民営	平成28年度	25	34
9	桑部学童保育所日の本クラブ	桑部	社会福祉法人	民設民営	平成26年度	11	15
10	在良学童保育所日の本クラブ	在良	社会福祉法人	民設民営	平成26年度	22	26
11	七和学童クラブ	七和	個人	民設民営	平成12年度	27	38
12	久米学童保育所「げんき」	久米	地区社協	公設民営	平成15年度	35	41
13	放課後サークル みえちゃん家	城南	個人	民設民営	平成16年度	47	42
14	大和学童保育所 あおぞら	大和	保護者会	公設民営	平成25年度	19	19
15	大山田東学童保育所 じゃんぼ	大山田東	保護者会	公設民営	平成21年度	39	45
16	大山田東学童保育所 じゃんぼⅡ	大山田東	保護者会	公設民営	平成24年度	39	45
17	大山田東学童保育所 じゃんぼⅢ	大山田東	保護者会	公設民営	平成30年度	36	45
18	大山田学童保育所 コスモスクラブ	大山田北	社会福祉法人	公設民営	昭和60年度	35	39
19	大山田学童保育所 コスモスクラブ西	大山田西	社会福祉法人	公設民営	平成29年度	23	27
20	大山田南学童保育所 クレヨン	大山田南	社会福祉法人	公設民営	平成19年度	50	44
21	大山田南学童保育所 クレヨンⅡ	大山田南	社会福祉法人	公設民営	令和元年度	-	30
22	児童クラブ パンの木	藤が丘	社会福祉法人	民設民営	平成8年度	28	30
23	星見ヶ丘学童保育所 太陽の子	星見ヶ丘	保護者会	公設民営	平成12年度	39	38
24	多度学童保育所 うりんこ	多度中	社会福祉法人	民設民営	平成20年度	36	42
25	多度第2学童保育所日の本クラブ	多度中	社会福祉法人	民設民営	平成26年度	16	20
26	学童保育所ほっぷ	長島北部	保護者会	民設民営	平成28年度	10	23
27	長島中部学童保育所 レインボー	長島中部	保護者会	公設民営	平成17年度	49	47
28	放課後児童クラブレインボー駅前	長島中部	保護者会	公設民営	平成24年度	18	22
29	学童保育所どんぐり	長島中部	個人	民設民営	平成17年度	38	61
30	放課後児童クラブ はなまる学童保育所	伊曾島	社会福祉法人	民設民営	平成27年度	15	24
計						832	1,022

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受入数を拡大する。				
主な事業内容				
<p>補助事業名 ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金</p> <p>補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		85,726	69,294	16,432
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他		69,294	▲ 69,294
	一般財源	85,726		85,726

令和2年度 待機児童対策事業費補助金 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大事業費補助金 基本分	低年齢児保育量拡大事業費補助金 加算分		障害児加配保育士 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金	合計
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。	
単位・適用条件	<p>単位 1保育所/年額</p> <p>適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費(令和元年度は約4,000,000円)と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。</p> <p>※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額2,000,000円とする。</p>	<p>単位 1児童/月額</p> <p>適用条件 0歳児在籍数×19,000円(20,000円)×12か月 0歳児1人につき月額19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)</p>	<p>単位 1児童/月額</p> <p>適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。</p>	<p>単位 1保育士/月額</p> <p>適用条件 公定価格の保育士人件費(令和元年度は約4,000,000円)と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限2,000,000円まで補助。</p> <p>4,000,000円×1/2÷12か月×在籍月 ※千円未満端数切捨て</p> <p>市が私立保育園からの要請により観察保育を行い、加配の必要性を認定。</p>	<p>単位 1保育所/月額</p> <p>適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。 卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。</p>	
補助金算出根拠	<p>受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園 養泉寺・西川第二・長寿・たど・ゆい・ひまわり 6園×2,000,000円 =12,000,000円</p> <p>受入月齢を5か月以上に設定している保育園 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・西川・安永・はな 13園×1,000,000円 =13,000,000円</p>	<p>0歳児年間 20,000円×月平均41人×12か月 =9,840,000円</p> <p>19,000円×月平均63人×12か月 =14,364,000円</p>	<p>1歳児年間 4,000円×月平均279人×12か月=13,392,000円</p>	<p>公定価格の保育士人件費 令和元年度は(約4,000,000円)の1/2補助。 当該児童の在籍月数による。 安永(2名)・和泉・大山田北・たど(2名)・ゆい(2名)・風の丘 6園(9名)×2,000,000円 =18,000,000円</p>	<p>1/3補助(890円×6時間勤務×13日)×12か月×1/3)≒270,000円 月額22,500円 270,000円×19園 =5,130,000円</p>	
補助金額(円)	25,000,000	24,204,000	13,392,000	18,000,000	5,130,000	85,726,000

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 私立保育園整備補助金	予算 区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 民間社会福祉施設等整備助成事業費
----------	-------------------	----------	----------------------------	---

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的

待機児童の解消に向けた取り組みの推進のため、私立保育園の整備に対し補助事業を行う。

主な事業内容

既存保育園の施設整備を行う。利用定員を増やすことで、市の待機児童対策に合致することから補助を行う。

(子育て安心プラン適用の場合、負担割合が国2/3・市1/12・事業者1/4となる)

○補助対象者

(仮称)社会福祉法人蓮華会(桑名市大字矢田180) ※養泉寺保育園

○事業内容

既存保育園の建て替えに対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

R2	✓
R3	
R4	

【スケジュール】

- ・令和2年4月:補助申請
- ・令和3年2月:完成予定

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		171,219	217,271	▲ 46,052
財 源 内 訳	国支出金	152,195	16,481	135,714
	県支出金		176,651	▲ 176,651
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	19,024	24,139	▲ 5,115

私立保育園整備補助金

<p>待機児童の解消に向けた取組の推進</p>	<p>【2020(令和2)年度概算要求】 【2019(令和元)年度予算】 1,287億円 (1,067億円)</p> <p>※令和元年度予算額は、臨時・特別の措置(耐震化整備に必要な経費)を除く。 また、令和2年度における臨時・特別の措置については、予算編成過程で検討する。</p>																
<p>1. 保育の受け皿整備 待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。</p> <p>1) 保育所等整備交付金</p> <p>市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業及び保育所等の防音壁設置の実施に要する経費に充てるため、市区町村に交付金を交付する。 また、「子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。</p>	<p>994億円 (787億円)</p>																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>【対象事業】</td> <td>・保育所整備事業 ・防音壁整備事業</td> <td>・認定こども園整備事業(幼稚園型) ・防犯対策強化整備事業</td> <td>・小規模保育整備事業</td> </tr> <tr> <td>【実施主体】</td> <td colspan="3">市区町村</td> </tr> <tr> <td>【設置主体】</td> <td colspan="3">社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 (保育所及び認定こども園については公立を除く)</td> </tr> <tr> <td>【補助割合】</td> <td colspan="3">国: 1/2、市区町村: 1/4、設置主体: 1/4 (子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国: 2/3、市区町村: 1/12、設置主体: 1/4)</td> </tr> </table>		【対象事業】	・保育所整備事業 ・防音壁整備事業	・認定こども園整備事業(幼稚園型) ・防犯対策強化整備事業	・小規模保育整備事業	【実施主体】	市区町村			【設置主体】	社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 (保育所及び認定こども園については公立を除く)			【補助割合】	国: 1/2、市区町村: 1/4、設置主体: 1/4 (子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国: 2/3、市区町村: 1/12、設置主体: 1/4)		
【対象事業】	・保育所整備事業 ・防音壁整備事業	・認定こども園整備事業(幼稚園型) ・防犯対策強化整備事業	・小規模保育整備事業														
【実施主体】	市区町村																
【設置主体】	社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、学校法人等 (保育所及び認定こども園については公立を除く)																
【補助割合】	国: 1/2、市区町村: 1/4、設置主体: 1/4 (子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国: 2/3、市区町村: 1/12、設置主体: 1/4)																

令和2年度 保育関係予算概算要求の概要

厚生労働省子ども家庭局保育課 より

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 IoT保育管理事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 保育所費 大事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
年々、ニーズの高まりのある保育業務に、新たに情報通信技術を導入し、登園管理、保育日誌、資料作成等に活用することで、保育士の事務を効率化する。				
主な事業内容				
<p>■ICTシステムの導入</p> <p>○導入する保育所 桑陽保育所・長島中部保育所(入所人数が多い2か所)</p> <p>○導入時期 令和2年1月よりPCを導入し、ネットワーク整備が完了した後、令和2年4月1日よりシステムを本稼働する。 <令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 1,617千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>■ICTシステムの導入</p> <p>・令和2年1月～3月・・・PC調達、ネットワーク整備、テスト運用、ICTシステム仮稼働</p> <p>・令和2年4月・・・ICTシステム本稼働</p>			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		1,617	1,779	▲ 162
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,617	1,779	▲ 162
	一般財源			0

ICT利活用の促進

我が国が抱える様々な課題（地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）に対応するため、社会の様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等）におけるICTの効果的な利活用が不可欠です。総務省では、各分野でのICT利活用を促進するため、例えば以下のような様々な施策を展開しております。

IoT、データ活用

IoT/ビッグデータ時代に対応し、多様な分野でのIoT導入による生産性向上・利便性向上を実現するため、幅広い関係者が連携してIoT機器・システムを実証するためのテストベッド（実用環境を模擬した試験用設備）を整備するとともに、データの利用ルールに関する検討を行うなど、革新的なIoTサービスの創出を推進しています。また、データを活用した新事業・新サービスの創出等に向け、オープンデータの利活用推進等に取り組んでいます。

ICTシステム導入の概要

登園管理

ICカード及びタッチパネルによる打刻により、登園/降園時刻を記録し、業務を効率化させる。

保育日誌等の作成

保育日誌・指導案・報告書等の書類について、システムを活用することで作成時間を短縮する。

事務作業の軽減により、保育に関する業務時間を増やすとともに質を向上させる。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	民生費 児童福祉費 保育所費 SDGs推進事業費
------	-----------------------------	------	----------------------------	-----------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	子どもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実

事業目的

保育所に通う子ども達が、食に対する知識・興味を持ち、望ましい食習慣の定着や食を通じた豊かな人間性、心身の健全育成を図る観点から、食の提供を通して、食育の実践・推進を図る。また、帰宅が遅くなる保護者の買い物時間や夕食の準備時間を短縮することで、家事の負担を軽減する。

主な事業内容

家庭での食育の推進及び保護者の家事の時間を軽減するため、夕方、新たに調理したおかずを保護者に予約制で提供する。

①提供時間 18時00分から18時45分(予約制)

②参加費 1パックあたり200円(レシピを配布)

③実施場所 延長保育の利用者が多い厚生館保育所、山崎乳児保育所、桑陽保育所で開始し、予約状況等を踏まえながら、食育推進及び家事時短支援の充実を図っていく。

<令和2年度当初その他財源内訳>

・食育PR事業保護者負担金 768千円

・公立保育所延長保育負担金 240千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

【事業スケジュール】

・令和2年2月 試行及び家事に費やす時間等のアンケートを実施

・令和2年4月 事業開始(月1回程度) 3か所で実施

※尚、夏季期間中の事業は、休止

R2

✓

R3

✓

R4

✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		1,008		1,008
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,008		1,008
	一般財源			0

家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費

1、 目的

保育所に通う子ども達が、食に対する知識・興味を持ち、望ましい食習慣の定着や食を通じた豊かな人間性、心身の健全育成を図る観点から、食の提供を通して、食育の実践・推進を図る。また、帰宅が遅くなる保護者の買い物時間や夕食の準備時間を短縮することで、家事の負担を軽減する。

2、 実施場所

厚生館保育所、山崎乳児保育所、桑陽保育所

3、 実施時期

4月から3月まで月1回程度
尚、夏季期間（6月～9月）中の事業は、休止の予定

4、 提供時間

18時00分から18時45分

5、 参加費

1パックあたり200円

6、 メニュー

かぼちゃのそぼろ煮、魚の揚げ煮、筑前煮など

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 大事業(地独)桑名市総合医療センター経費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実	
事業目的				
<p>地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。</p>				
主な事業内容				
<p>地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人の高度医療、救急医療、小児医療等の事業経費の一部を市が負担することによって、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、その性質上、事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、設立団体が負担する。 令和元年度普通交付税算入分:466,265千円 平成30年度特別交付税算入分:54,045千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効率的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。</p>			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		520,310	525,632	▲ 5,322
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	520,310	525,632	▲ 5,322

○病院事業運営費負担金

①運営費負担金(普通交付税基準財政需要額算入分)

市町村立病院病床数	算入額(A) (千円)
	321,825
救急告示病院数	算入額(B) (千円)
	32,900
救急告示病床数	算入額(C) (千円)
	27,152
病院事業債に係る元利償還金	算入額(D) (千円)
	84,388
小計①【(A)+(B)+(C)+(D)】	466,265

②運営費負担金(特別交付税算入分)

小児医療専用病床・周産期医療病床数分	負担額(E) (千円)
	48,107
院内保育所分	負担額(F) (千円)
	5,938
小計②【(E)+(F)】	54,045

③合計

小計①+小計②	520,310
---------	---------

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子育て支援課

事業 名称	中事業 母子健康包括支援センター事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 母子保健衛生事業費
----------	------------------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	安心して子どもを産み育てられる環境の整備

事業目的

母子保健法第22条の改正で、「母子健康包括支援センター」(子育て世代包括支援センター)が新たに規定され、市町村は令和2年度末までに同センターを設置するように努めるとされた。同センターは、主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランを策定する。また、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行うことを目的としている。

主な事業内容

- ・母子健康手帳の発行時、必要に応じて支援プランを策定し、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を実施
- ・妊娠・出産・子育ての各種相談を実施するために、プライバシーを配慮した場所を確保
- ・母子保健システムの導入、管理で切れ目のない支援を提供
- ・ポCKETークなどの翻訳機器を利用して、増加している外国人の妊娠・出産・子育ての相談に対応

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

令和2年2月 妊産期から子育て期にわたる切れ目のない支援を構築するための体制整備 令和2年3月 母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)における要綱等準備 令和2年9月 母子保健システム導入 令和2年10月 母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)立ち上げ	R2	✓
	R3	✓
	R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		586		586
財 源 内 訳	国支出金	195		195
	県支出金	195		195
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	196		196

母子健康包括支援センター事業

平成 28 年「児童福祉法等の一部を改正する法律」、母子保健法の第 22 条の改正で妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「母子健康包括支援センター」（子育て世代包括支援センター）が新たに規定され、市町村は同センターを設置するように努めることとされた。また、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年）に基づき、令和 2 年度末までの全国展開を目指し取り組むこととされ、本市においても設置を進めている。

事業目的

地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。

対象者

妊産婦及び乳幼児並びにその保護者

事業内容

- ・妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランを策定
- ・地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援
- ・母子手帳発行時、妊娠・出産・子育ての各種相談時のプライバシーに配慮した個室、場所の確保
- ・ポケットーク等の翻訳機器を利用して、増加している外国人の妊娠・出産・子育て相談対応

歳入予算

○母子保健医療対策総合支援事業

母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）開設準備事業（職員の雇い上げや協議会の開催等）

⇒母子保健衛生費の国庫補助（1 / 2）※施設準備は該当なし

○子ども・子育て支援交付金

利用者支援事業（母子保健型）

⇒開設準備経費、

運営費(利用者支援事業の実施に必要な経費)国 1 / 3、県 1 / 3、市 1 / 3

歳出予算

合計 586,000 円

消耗品費	256,000 円	備品	291,000 円
使用料及び賃借料	9,000 円	旅費	30,000 円

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：子育て支援課

事業名称	中事業 新生児聴覚検査費用助成事業費	予算区分	衛生費 保健衛生費 保健センター費 大事業 母子保健衛生事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	母子保健の推進	
事業目的				
聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、音声言語発達等への影響が最大限に抑えられる。世帯の所得状況により、新生児聴覚検査が行えず、早期に発見することができなくなることを防止するため、生活保護世帯、非課税世帯の子どもに対し、新生児聴覚検査費用の助成を実施する。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・新生児聴覚検査の実施後、対象者に申請書を提出してもらい、1件につき5,000円を上限に助成 ・母子手帳発行時に、対象者に費用助成を説明 ・ホームページ、窓口などで周知 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月 新生児聴覚検査の助成要綱、申請書、請求書、決定通知書作成 ・令和2年4月 新生児聴覚検査対象児に窓口等で資料配布、ホームページで周知 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		100		100
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	100		100

新生児聴覚検査費用助成事業費

新生児聴覚検査については、出生届後の窓口手続き時及び赤ちゃん訪問において、実施状況を確認している。再検査となった場合は、その受診状況等も確認している。

平成30年度は、赤ちゃん訪問1,024件中、未実施は88件（未実施率9%）であった。

厚生労働省からは、新生児聴覚検査費用助成を実施するよう、市町村に対して交付税対応を実施している。

事業目的

聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため、新生児聴覚検査が、生活困窮により実施できないことを防ぐため、生活困窮世帯の乳児に対し、新生児聴覚検査費用の助成を実施する。

対象者

生活保護世帯、非課税世帯の3か月までの乳児
令和2年4月1日生まれより対象

実施方法

- ・令和2年4月より、対象者は助成があることを周知
- ・新生児聴覚検査実施後、申請書提出
- ・所得課税状況を確認し、5,000円を上限に助成

予算

1件5,000円を上限に助成

@5,000円×20人=100,000円

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業名称	中事業 埋立最終処分場環境整備事業費	予算区分	衛生費 清掃費 塵芥処理費 大事業 東汰上埋立最終処分場等事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	環境・廃棄物対策	廃棄物の適正な処理	
事業目的				
<p>桑名市一般廃棄物埋立最終処分場計画書に基づき、東汰上埋立最終処分場に擁壁を設置することで、周辺の道路及び田畑への土砂等の流出等の危険性を排除し、安全で適正な施設管理を継続する。</p>				
主な事業内容				
<p>供用開始から30年以上を経過していることから、埋立最終処分場の適正管理の向上を図るとともに、収容能力の向上を図るため、擁壁設置に向け、令和2年度は、地盤調査、測量及び工事設計を行うものである。また、地元自治会に対し、供用開始からの事業運営や環境保全への協力及び今後のより一層の協力に対して補償を行うものである。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
施工内容 令和2年度 ・敷地地盤調査業務 ・測量業務 ・擁壁設置工事設計業務 令和3年度 ・擁壁設置工事			R2	✓
			R3	✓
			R4	
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		19,670		19,670
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	19,670		19,670

施工場所

桑名市一般廃棄物埋立最終処分場（桑名市大字東汰上598番地）

位置図



現況



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業 名称	中事業 移住支援事業補助金	予算 区分	款 項 目 大	労働費 労働諸費 労働諸費 事業 雇用安定事業費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	工業	中小企業の振興と競争力向上		
事業目的					
三重県と共同で作成した地域再生計画に基づき、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。					
主な事業内容					
三重県が行う移住・就業マッチング支援事業と連携し、東京圏から移住して就業しようとする者が転居・就業・定着に至った場合に、移住支援金を給付する。					
<移住支援金額> ・単身世帯 60万円(県支出金45万円) ・2人以上の世帯 100万円(県支出金75万円)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和元年10月 県によるマッチングサイト掲載企業募集開始 ・令和元年10月 県によるマッチングサイト運用開始 ・令和2年度～ 移住支援金支給				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		2,000		2,000	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	1,500		1,500	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	500		500	

移住支援事業補助金

【趣旨】

・三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業において、東京圏から桑名市に「移住・就業」した者が、マッチング支援対象の求人を利用して定着に至った場合に、予算範囲内において移住支援金を交付する。

【目的】

- ・東京圏への過度な一極集中の是正
- ・地域の中小企業等における人手不足解消
- ・地域への移住支援

【制度概要】

- ・三重県の作成するマッチングサイトに県内企業が登録し掲載
↓
- ・サイトを見た東京圏の対象者が、桑名市内に事業所のある企業へ就業決定
↓
- ・転入・就業から3か月経過後、対象者から市へ給付請求
↓
- ・対象者へ支給

【支援対象者】

・住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住または東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内へ通勤していたこと。かつ住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住または通勤していたこと。

【支援金額】

- ・単身での移住の場合：60万円(県負担：45万円)
- ・世帯での移住の場合：100万円(県負担：75万円)

【財源】

県：3／4

市：1／4

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 有害鳥獣等対策事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 農業振興費
------	-------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	有害獣対策の推進および強化

事業目的

地域と共同で行う追い払いや、狩猟免許所持者による捕獲・駆除を行う事で、野生獣等による農作物の被害軽減を図る。

主な事業内容

○野生獣等による農作物の被害防止活動として、追い払いや捕獲・駆除を行う。
 ・桑名支部猟友会員と駆除委託契約を結び、シカ・イノシシを対象に生息数の減を図る。
 ・地域住民による自主的な被害防止活動を支援するため、駆逐用煙火やジャンボタニシ用の駆除薬を配付する。
 ・特定外来生物であるヌートリア・アライグマを対象にした駆除委託を行う。
 ・多度山及び周辺の山林に設置した侵入防止柵を修繕する自治会へ補修用の柵を提供する。
 ・県が行うCSF(豚コレラ)対策に協力し、感染拡大を防止する。
 ※県支出金については、前年度捕獲実績に応じて県が算出する。
 <令和2年度当初その他財源内訳>
 ・ふるさと応援基金繰入金 16,212千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・桑名支部猟友会員へシカ・イノシシを対象にした捕獲・駆除業務を委託する。(4～10月)
 ・有害獣駆除期間終了後も、県が行うCSF感染拡大防止の取り組みに合わせ、桑名支部猟友会と協定を交わし、積極的な調査捕獲活動を行ってもらうことで、有害獣の生息数を減らす。(11～3月)
 ・特定外来生物駆除委託者、職員による中～小型の有害獣捕獲・駆除
 ・地域住民に狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増を図る。
 ・駆逐用煙火の配付や補修用の柵を提供する等、地域住民と共同で獣被害の防止を図る。
 ・ジャンボタニシによる農作物被害を防ぐため、駆除用薬剤の配付を行う。

R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		18,614	22,853	▲ 4,239
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	2,402	2,455	▲ 53
	地方債			0
	その他	16,212	20,398	▲ 4,186
	一般財源			0

有害鳥獣等対策事業資料

①有害鳥獣駆除委託及び会計年度任用職員による引き取り・火葬場への運搬



②追い払い活動の補助



動物駆逐用煙火(T-3)と専用ホルダー



使用時

③侵入防止柵の補修



豪雨被害で倒壊・破損した侵入防止柵

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	桑名ブランドの推進	
事業目的				
産官学金の関係者による桑名の竹を活用した事業を推進することで、放棄竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、持続可能な社会の実現を目指す。関係者がSDGsの理念に基づき取り組み、未来に向けた農業や経済活動を推進する。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・放棄竹林の整備(1.5ha)を桑竹会に委託する。 ・桑竹会と市内工業高校による環境教育の実施と、生徒による竹林整備から商品販売までの取り組みを支援する。 ・桑竹会と民間事業者が開発したバイオマスプラスチック新商品のPR活動を実施する。 ・民間事業者(商社)と連携し、地域内企業による竹資源を活用した事業の創出を支援する。 <p><主な歳出>○放棄竹林1.5ha(150a)の整備委託料:4,500千円(300千円/10a) ○三重大学での事業打ち合わせや商品の開発、PRのための旅費:153千円 ○市内工業高校による本事業推進に要する自作備品の材料支給:550千円</p> <p><令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 703千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。				
<令和元年度>				
<ul style="list-style-type: none"> ・桑竹会により市内1.5haの放棄竹林を整備済み。 ・民間事業者による本市竹資源を用いたバイオマスプラスチックの試作品完成。 ・三重大学の助言のもとが複数の事業を提案、試行中。 		R2	✓	
<令和2年度>				
桑竹会による竹林整備を進め、伐採された竹林を原料として加工し、商品化を行う等イノベーションを図り、「脱プラスチック」、「CO2削減」などの高付加価値化を進める。結果、竹の資源化、竹林整備の促進、タケノコ生産の向上にも繋がりに連の好循環を創出することで様々な課題解決を図る。		R3	✓	
		R4	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		5,203	6,798	▲ 1,595
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	4,500	6,798	▲ 2,298
	地方債			0
	その他	703		703
	一般財源			0

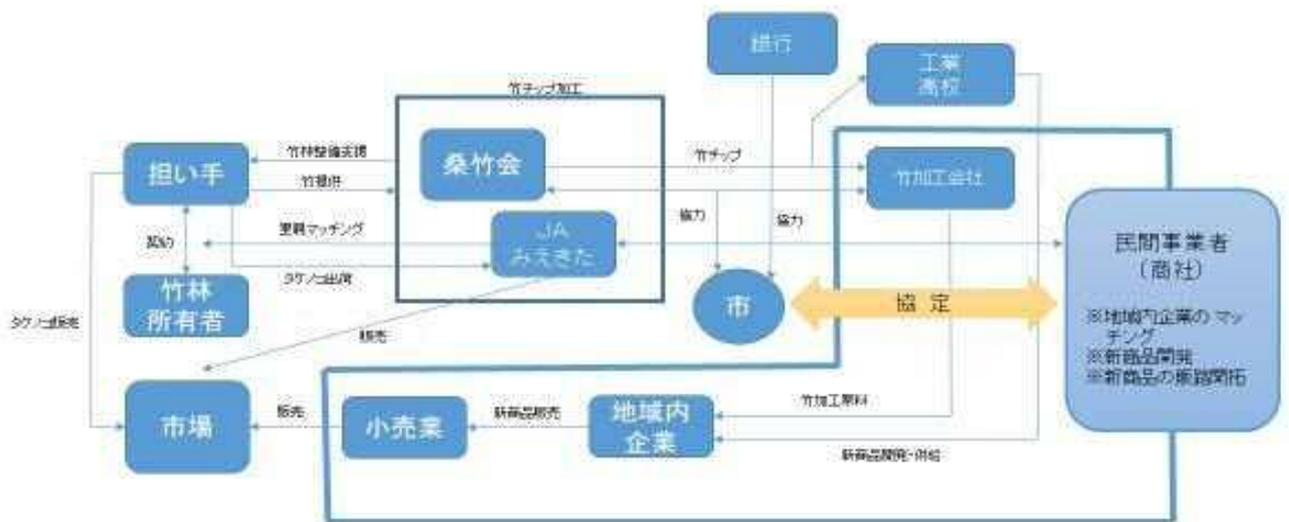
令和2年度 竹資源循環創出推進事業費

目的

○産官学金の関係者による桑名の竹を活用した事業を推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、持続可能な社会の実現を目指す。

○事業は全ての関係者が SDGs の理念に基づき取り組み、未来に向けた農業や経済活動を推進する。

令和2年度 桑名市 竹資源循環創出推進事業 スキーム図(案)



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 市単事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
----------	----------------	----------	-------------------------	---------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。

主な事業内容

用排水路及び農道、ため池等の整備を行うことにより生産基盤を充実させるとともに、地域特性を生かした農業の推進を図る。また、林道の保全管理を行う。

- ・用排水路等維持改修工事
- ・農道等維持改修工事
- ・ため池維持改修工事

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- ・各地区要望を基に現地確認を行い優先順位をつけ事業を推進していく。

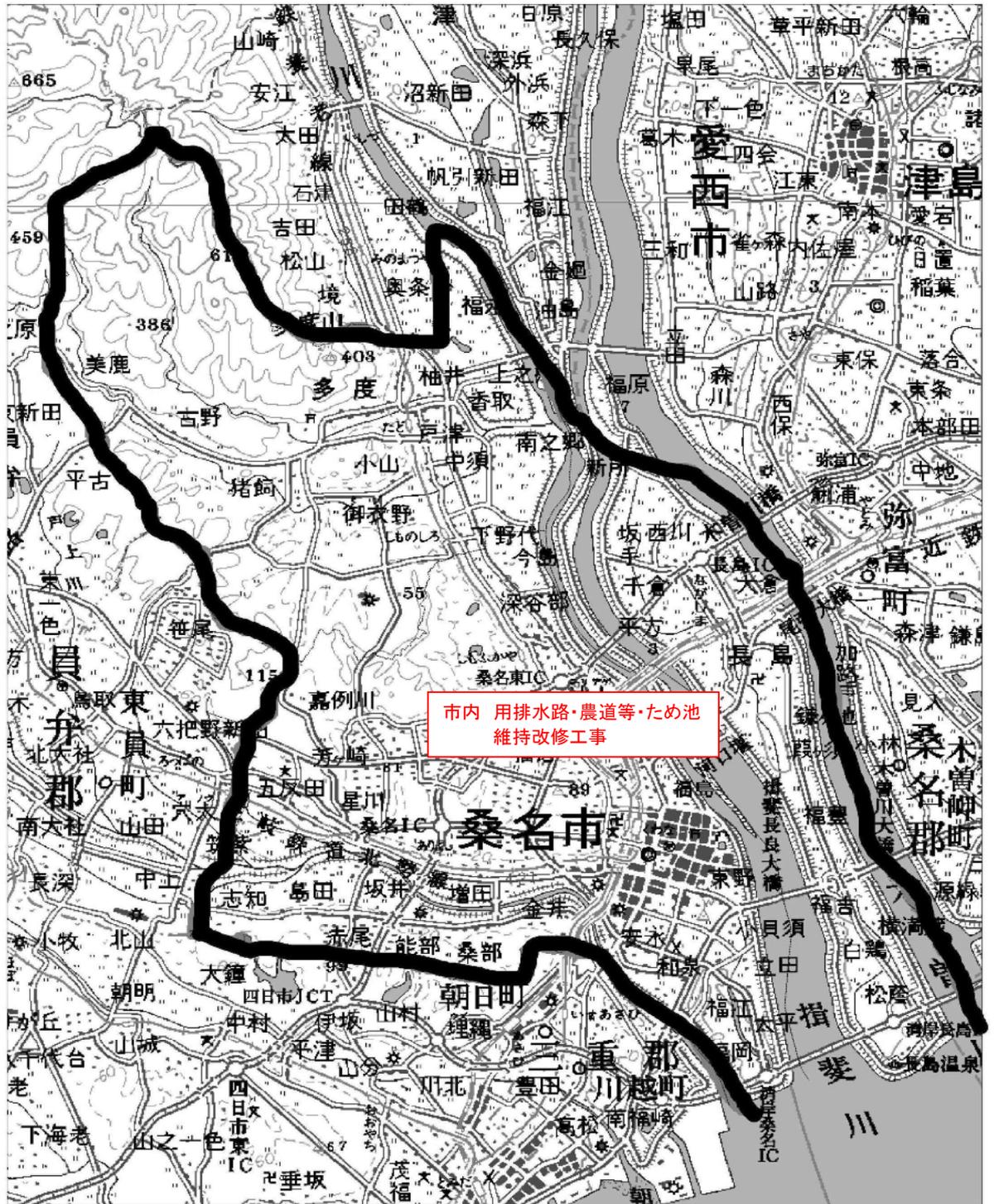
R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		15,018	11,500	3,518
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	15,018	11,500	3,518

施工地名	桑名市内
事業名	土地改良事業費

位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款項目 農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 大事業 土地改良施設維持管理適正化事業費
------	-------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。

主な事業内容

<桑名>
 ・大山田2号ゲート整備補修工事 ・大鳥居排水機場φ900ポンプ整備補修工事
 ・城南排水機場φ1200ポンプ整備補修工事 ・大鳥居排水機場バッテリー・冷却水ポンプ整備補修工事
 <長島>
 ・千倉排水機場φ1100ポンプ整備補修工事 ・福豊排水機場除塵機整備補修工事
 ※事業負担割合:国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10%
 <令和2年度当初その他財源内訳>
 ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 69,300千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

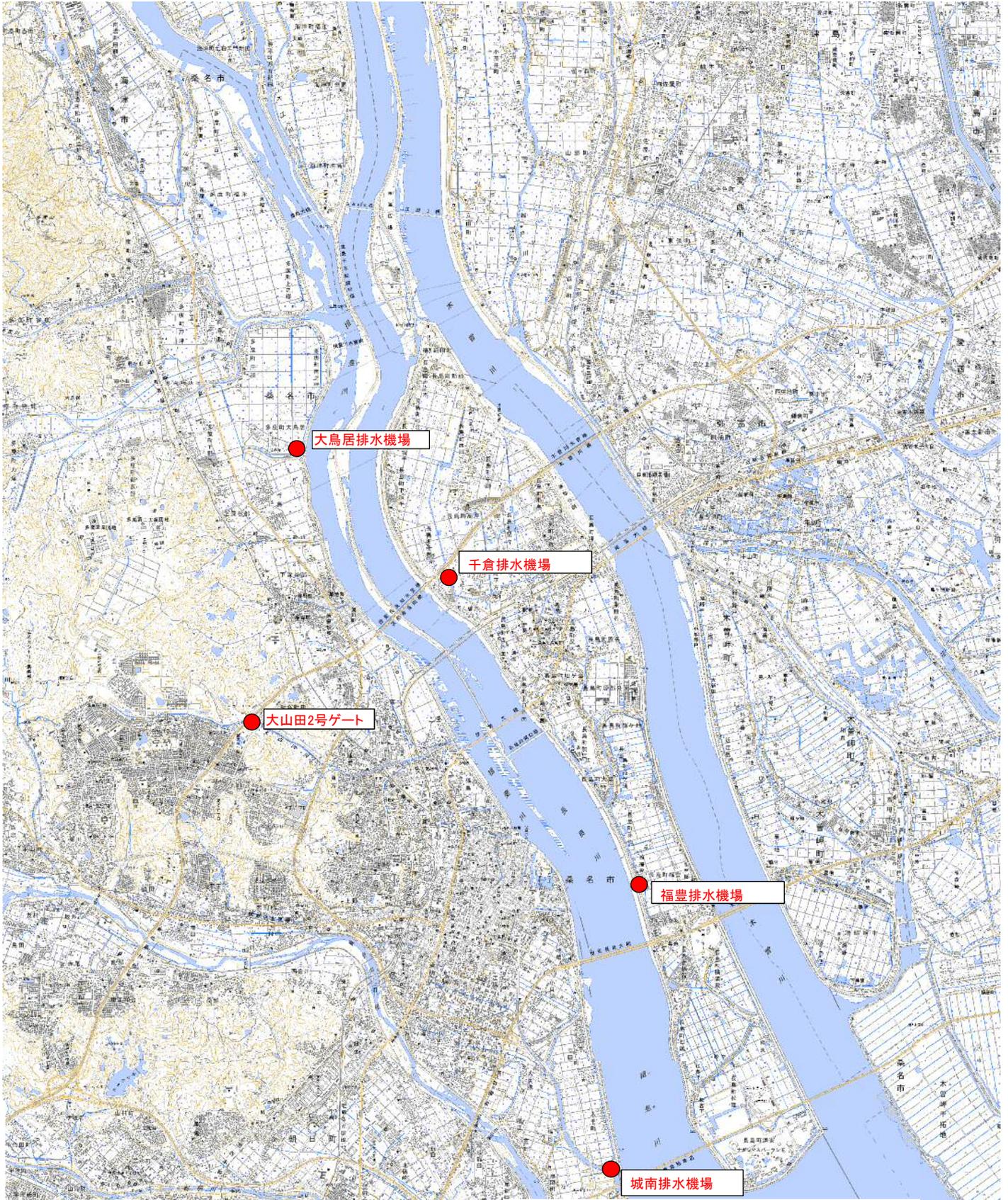
計画年度

整備補修工事(予定排水機場) <令和3年度>・桑深排水機場 ・肱江排水機場 ・松蔭西排水機場 <令和4年度>・東金井揚水機場 ・七取排水機場 ・松蔭東排水機場	R2	✓
	R3	✓
	R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		84,755	63,195	21,560
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	69,300	48,600	20,700
	一般財源	15,455	14,595	860

適正化事業位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 多面的機能支払交付金事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大 事業 多面的機能支払交付金事業費
------	----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

多面的機能支払交付金を財源として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

主な事業内容

当該制度は、平成27年度に法制化され、農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金に係る活動について、事業計画の認定を受けた活動組織に対し、対象面積に応じた交付金を支払う。
国負担分(1/2)、県負担分(1/4)及び市負担分(1/4)を合わせて活動組織に交付する。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

多面的機能支払交付金を活動組織に交付することで、水路の泥上げや農道の路面維持等の基礎的保全活動といった多面的機能を支える地域活動を支援するほか、水路、農道等の軽微な補修、景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動の支援等を行う。

R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		63,305	64,820	▲ 1,515
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	47,535	48,865	▲ 1,330
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	15,770	15,955	▲ 185

多面的機能支払交付金の構成

(1) 農地維持支払交付金

① 地域資源の基礎的な保全活動

【活動例】



② 地域資源の適切な保安全管理のための推進活動

1) 地域資源の質的向上を図る共同活動

① 施設の軽微な補修

【活動例】



② 農村環境保全活動

【活動例】



③ 多面的機能の増進を図る活動

2) 施設の長寿命化のための活動

【活動例】



多面的機能支払交付金

(2) 資源向上支払交付金

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 湛水防除事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
----------	----------------	----------	--------------------	---

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため、排水機場の新設または改修を行う。

主な事業内容

三重県が主体で行う県営事業
長島中部地区(大島排水機場):旧機場撤去ほか
事業費:140,000千円
事業負担割合:国55%、県35%、市10%

三重県が主体で行う県営事業(排水機場更新)に基づく更新事業計画書作成

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

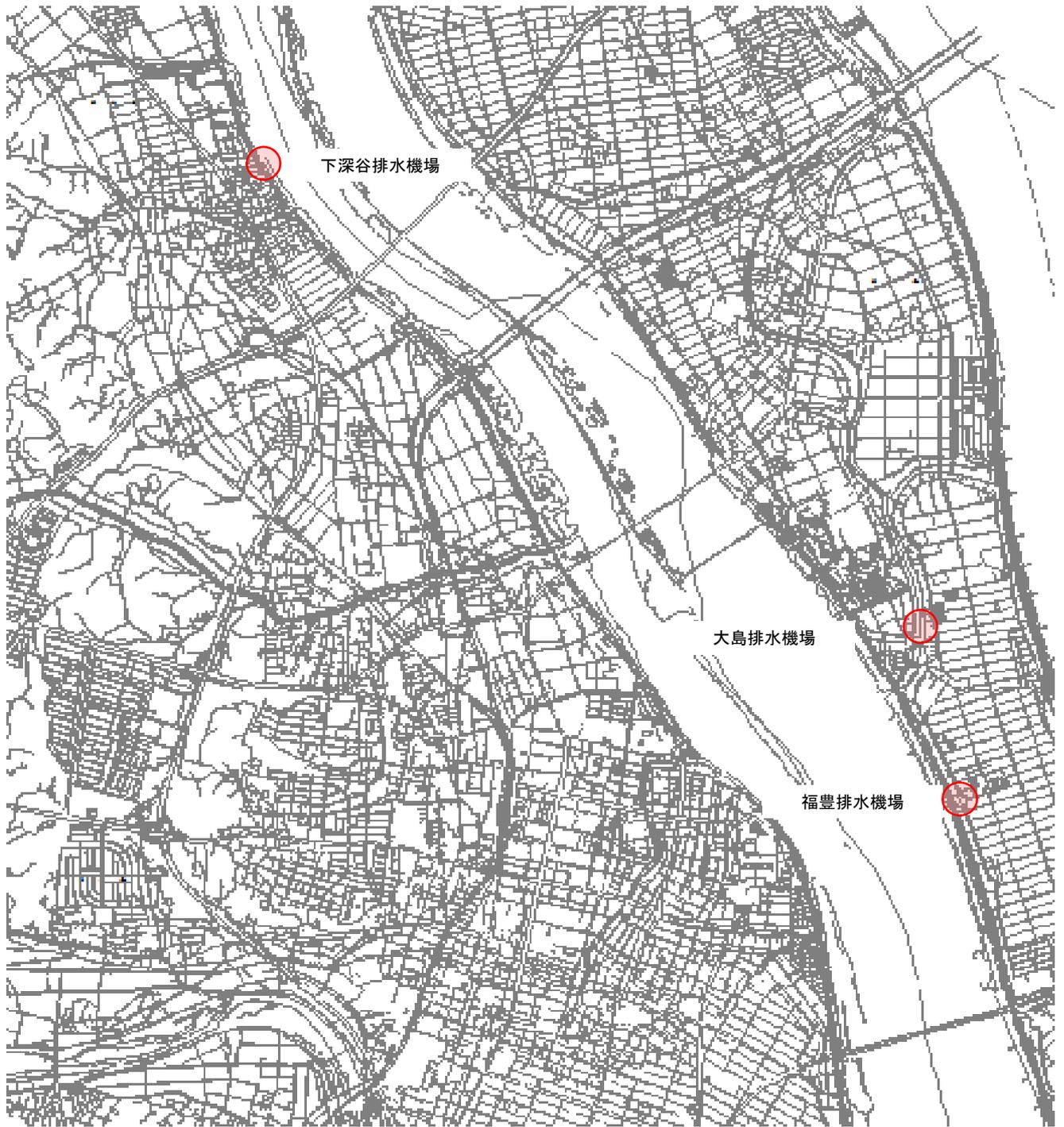
計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 場内整備、旧機場撤去 「下深谷・福豊排水機場」更新事業計画書作成業務委託 令和3年度 市道復旧工事・工損事後調査等 	R2	✓
	R3	✓
	R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		22,000	800	21,200
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	8,000		8,000
	地方債	12,600	700	11,900
	その他			0
	一般財源	1,400	100	1,300

湛水防除事業 位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
------	------------------	------	--------------------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的

農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。

主な事業内容

<蛸塚地区>
三重県が主体で行う県営事業
・堤体工、取水施設工、仮設道路工、用地及び補償費など
事業費 50,000千円
事業負担割合：国55%、県35%、市10%

三重県が主体で行う県営事業(ため池改修)に基づく改修事業計画書作成

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 「馬の頭新ため池」改修事業計画書作成業務委託 令和3年度 堤体工等 	R2	✓
	R3	✓
	R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		8,000	1,100	6,900
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	3,000		3,000
	地方債	4,500	900	3,600
	その他			0
	一般財源	500	200	300

ため池等整備事業位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 企業等誘致奨励金	予算区分	款項目 商工費 商工費 商工業振興費 大事業 商工業振興事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	工業	企業誘致の推進	
事業目的				
本市における企業及び研究所等の立地を促進するために、必要な奨励措置を講ずることにより、本市の産業構造の高度化及び多様化を促すとともに、市内の中小企業の振興を図り、産業の健全な発展と市勢の進展に寄与する。				
主な事業内容				
<p>テックベース桑名、多度第2工業団地等に立地(増設)した民間企業に対して、企業立地奨励金を交付する。</p> <p><固定資産税相当額に対する助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間:3年間 ・限度額:3億円 ・税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50% ・令和2年度交付予定:3社(1年目2社、2年目1社) <p><令和2年度その他当初財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 21,028千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・交付実績</p> <p>平成27年度:1社 1,855千円</p> <p>平成28年度: -</p> <p>平成29年度:2社 45,418千円</p> <p>平成30年度:2社 32,300千円</p> <p>令和元年度:3社 29,400千円</p>			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
			予 算 額 (単位:千円)	
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		21,028	29,400	▲ 8,372
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	21,028	29,400	▲ 8,372
	一般財源			0

桑名市内の工業団地位置図



桑名市内の工業団地立地状況

	工業用地名称	区域面積 (ha)	分譲区画 (区画)	企業数(新規進 出企業数)(社)	状 況
1	テックベース桑名	73.6	7	7(5)	完売
2	桑名ビジネスリサーチパーク	22.6	9	9(5)	完売
3	多度インダストリアルパーク	23.6	7	7(6)	完売
4	多度工業団地	42.9	3	3(3)	完売
5	多度第2工業団地	26.3	11	10(9)	完売
6	多度第三工業団地	9.6	3	1(0)	分譲中(1区画)
7	多度力尾東部地区	8.2	3	—	手続中

工業団地別市税収入一覧表

	団地名	企業 数	市税収入(千円)				
			H26	H27	H28	H29	H30
1	テックベース桑名	7	0	10,720	13,627	15,959	23,521
2	桑名ビジネスリサーチパーク	9	176,677	166,871	212,660	191,670	195,636
3	多度インダストリアルパーク	7	139,352	133,664	117,450	103,984	121,524
4	多度工業団地	3	604,292	944,449	722,950	681,963	633,246
5	多度第2工業団地	10	150,848	169,242	154,207	141,584	155,577
合 計		36	1,071,169	1,424,946	1,220,894	1,135,160	1,129,504
※企業等誘致奨励金交付額			9,199	1,855	0	45,418	32,300

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 MICE等誘致推進事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大事業 商工業振興事業費
------	---------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	広域連携による誘客

事業目的

本市は、次の3つの効果が期待されることからMICEの誘致を進める。
 ①世界中から様々な企業が集うことでネットワーク構築につながり、ビジネスの機会を呼び込むことができる。
 ②国際会議等の開催、宿泊、飲食等の経済消費活動の裾野を広げることができる。③国際・国内相互の人・情報の流通、ネットワークの構築はビジネス環境の向上に繋がる。
 また、海外の企業経営者等による産業観光等を推進することで、本市での滞在時間を延伸し、消費喚起に繋げることにより地域活性化を図る。

主な事業内容

<コンベンション等開催事業>

・MICE主催者の会場視察の受け入れや、MICE開催地決定に影響のある大学教授等を中心に誘致活動を引き続き実施する。

<産業観光事業>

・産官学連携の「桑名市産業観光まちづくり協議会」(以下「協議会」という。)において、企業視察を中心とした産業観光に、観光コンテンツ等の様々な要素を複合的に組み合わせた事業を推進するとともに、全体コーディネート等を行う。

・企業の人材確保事業の実施

協議会参画企業等の人材確保事業を実施する。

<令和2年度当初その他財源内訳>・国際化推進基金繰入金 4,150千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<コンベンション等開催事業>

・平成30年度には、誘致した2件の国際会議(4月16日「2018 Japan-Taiwan Workshop on Electronic Interconnection II」参加者数:51人、4月17日~21日「ICEP-IAAC2018」参加者数:413人)が開催された。

<産業観光事業>

・平成30年度は、産業観光ツアーに644人が訪れ、約9,000千円の経済効果があり、市内での消費喚起に貢献している。また、協議会参画企業の人材確保のため、平成29、30年と企業見学バスツアー等を実施してきたが、さらに効果の上がる方法などを模索し、産官学で地域における雇用確保を進めていく。

R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		4,313	4,872	▲ 559
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	4,150	4,590	▲ 440
	一般財源	163	282	▲ 119

事業概要

1. 事業背景

本市では、地方創生事業として平成 27 年に「桑名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その基本目標の一つに「インバウンド」を掲げている。

(1) コンベンション等開催事業

本市にとって、次の 3 つの効果が期待されることから MICE の誘致を進める。

①世界中から様々な企業が集うことでネットワーク構築につながり、ビジネスの機会を呼び込むことができる。②国際会議等の開催、宿泊、飲食等の経済消費活動の裾野を広げることができる。③国際・国内相互の人・情報の流通、ネットワークの構築はビジネス環境の向上に繋がる。

(2) 産業観光事業

産業観光を切り口に海外からの誘客を推進する。産業観光事業に、観光的要素を盛り込む等、市内での消費と滞在に繋がる仕組みを構築し、地域経済の活性化に努める。

また、企業の最大の課題である人材確保に向け、産官学で連携し、企業の認知度を向上させ、地域での人材確保の支援に努める。

2. 事業内容

(1) コンベンション等開催事業

本市で開催される参加者 50 名以上かつ本市での延べ宿泊者 15 名以上の MICE 等の主催者に対して、コンベンション開催事業の補助や市内施設間を移動するためのバス借上料等について、補助金を交付する。

平成 30 年度に誘致した 2 件の国際会議においては、合計約 35,000 千円の経済効果が得られた。

(2) 産業観光事業

- ・平成 29 年度に産官学で設立した「桑名市産業観光まちづくり協議会」を通じ、地域の活性化を図るため、企業視察を中心とした産業観光に、観光コンテンツ等の様々な要素を複合的に組み合わせた事業を推進し、消費に繋がる取り組みを実施する。
- ・平成 29 年度から開始した「桑名グローバルカンパニー」への認定企業を増やし、産官学での地域一体となった事業であることを広く周知する。
- ・企業の課題である人材確保のため、企業の認知度向上及び学生、就労希望者と企業の接点を増やすような事業を実施し、雇用確保の支援を行う。

※ MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
----------	------------------	----------	--------------------	-------------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	市民・企業などの自助・共助の災害対策促進

事業目的

旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を促進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。

主な事業内容

・木造住宅耐震啓発業務委託	96千円	(巡回相談12,000円×相談員8人)
・木造住宅耐震診断業務委託	1,440千円	(48,000円×30件)
・木造住宅耐震補強設計事業補助金	160千円	(80,000円×2件)
・木造住宅耐震補強事業補助金	2,200千円	(1,100,000円×2件)
・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助	400千円	(200,000円×2件)
・木造住宅除却補助金	4,140千円	(207,000円×20件)
・木造住宅(空き家)除却補助金	2,070千円	(207,000円×10件)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等事業補助金(平成30年度) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(平成30年度) ・木造住宅耐震補強事業補助金(平成30年度) ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助(平成30年度) ・木造住宅除却補助金(平成30年度) 	20件	R2	✓
	1件	R3	✓
	1件		
	1件	R4	✓
4件			

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		10,506	6,024	4,482
財 源 内 訳	国支出金	4,858	2,632	2,226
	県支出金	1,960	1,272	688
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,688	2,120	1,568

令和2年度事業計画について

事業 木造住宅耐震事業費

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された木造住宅を対象に、耐震化（耐震基準に満たない木造住宅を低減）の支援を実施する。

事業内容及び事業費内訳

- ・ 木造住宅耐震啓発業務委託 96 千円
戸別訪問、相談会 国：48 千円（1／2） 市：48 千円（1／2）
- ・ 木造住宅耐震診断業務委託 (30 件分) 1,440 千円
1 件あたり診断費 48 千円
国：720 千円（1／2） 県：360 千円（1／4） 市：360 千円（1／4）
- ・ 木造住宅耐震補強設計事業補助金 (2 件分) 160 千円（上限 80 千円／件）
対象事業費の 2／3 かつ上限 80 千円 県：80 千円（1／2） 市：80 千円（1／2）
- ・ 木造住宅耐震補強事業補助金 (2 件分) 2,200 千円（上限 1,100 千円／件）
対象事業費の 40% かつ上限 500 千円に 対象事業費の 2/3 かつ上限 600 千円を加算する。
国：1,000 千円 県：600 千円 市：600 千円
- ・ 木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助
(2 件分) 400 千円（上限 200 千円／件）
対象事業費の 1／3 かつ上限 200 千円（県費のみ） 県：400 千円
- ・ 木造住宅除却補助金 (20 件分) 4,140 千円（上限 207 千円／件）
対象事業費の 23% かつ上限 207 千円 国：2,070 千円（1／2） 市：2,070 千円（1／2）
旧耐震の木造住宅が対象
- ・ 木造住宅（空き家）除却補助金 (10 件分) 2,070 千円（上限 207 千円／件）
対象事業費の 23% かつ上限 207 千円
国：1,035 千円（1／2） 県：517.5 千円（1／4） 市：517.5 千円（1／4）
旧耐震かつ空き家である木造住宅が対象

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 避難路沿道建築物耐震支援事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進		
事業目的					
三重県地域防災計画に定める第1次緊急輸送道路に対し、地震によって倒壊することにより道路を閉鎖する恐れのある建築物(要安全確認計画記載建築物)の耐震診断に必要な費用に対する補助を実施し、耐震化を促進することで、円滑な避難を図る。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名市内で耐震診断が義務付けられた要安全確認計画記載建築物の耐震診断に関わる事業 2件分 6,473千円 ・事業期間は3年(令和2年度まで) 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・要安全建築物耐震診断事業 ・令和2年度までに耐震診断が義務づけられた建築物 10件 民間で実施したもの 2件 平成30年度 4件 令和元年度 2件 令和2年度 2件(見込) 				R2	✓
				R3	
				R4	
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		6,473	2,581	3,892	
財 源 内 訳	国支出金	2,589	860	1,729	
	県支出金	1,941	860	1,081	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	1,943	861	1,082	

令和2年度事業計画について

事業 避難路沿道建築物耐震支援事業費

事業目的

三重県地域防災計画に定める第1次緊急輸送道路に対し、地震によって倒壊することにより道路を閉鎖する恐れのある建築物（要安全確認計画記載建築物）の耐震診断に必要な費用に対する補助を実施し、耐震化を促進することで、相当多数の円滑な避難が困難になることを防止するものである。

なお、これについては耐震改修促進法第10条第2項において、市による診断費用の負担が義務付けられており、またその期限は三重県建築物耐震改修促進計画及び桑名市建築物耐震改修促進計画において令和3年3月31日と定めている。

事業計画

民間で自主的に診断済み 2件

平成30年度 4件

令和元年度 2件

令和2年度 2件（見込） ※令和2年度を以て終了

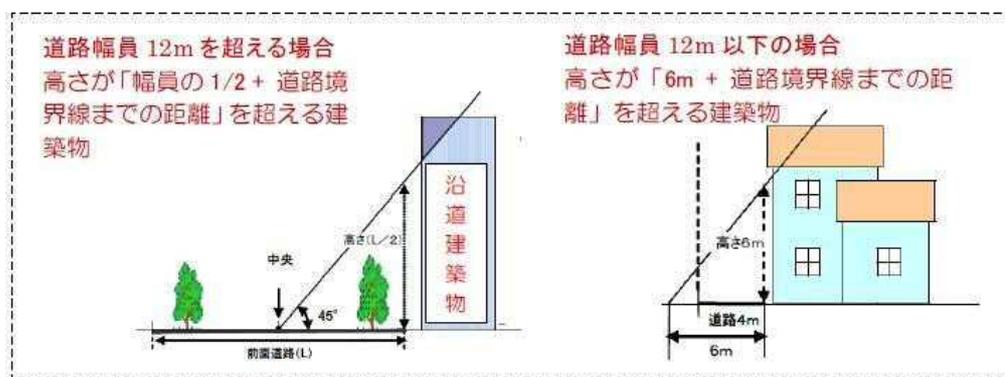
事業内容

令和3年3月31日を期限として、市内にある要安全確認計画記載建築物のうち未診断である2件を対象に耐震診断にかかる事業費の補助を行う。

（法第5条第3項第二号）

ア 通行障害建築物

地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とする恐れがあるものとして政令で定める建築物



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 宅地耐震化推進事業	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
----------	------------------	----------	----------------------------	-------------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化

事業目的

当該事業は、造成宅地防災区域の指定等に必要な調査であり、大規模盛土造成地の変動予測調査や、滑動崩落防止工事を支援するものである。
東日本大震災等の際、谷や沢を埋めた造成宅地で滑動崩落を生ずる等の災害が生じていることから、既存の造成宅地について大規模盛土造成地の位置の把握と、それらの安全性の確認を進めることが目的である。

主な事業内容

造成年代調査等の基礎資料整理、現地踏査、並びに第二次スクリーニングの優先度評価を行い、その結果を宅地カルテ等としてまとめ、優先度を適切に評価するために作成するものである。

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

令和2年度4月～5月 事業者選定
6月～12月 基礎資料整理、現地踏査、並びに第二次スクリーニングの優先度評価
1月～3月 宅地カルテ等の作成、完了

R2	✓
R3	
R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		7,000		7,000
財 源 内 訳	国支出金	3,500		3,500
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,500		3,500

—宅地耐震化推進事業—

1 大規模盛土造成地変動予測調査の促進のための計画

東日本大震災等の際、谷や沢を埋めた造成宅地で滑動崩落を生ずる等の災害が生じている。

このことから、既存の造成宅地について大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性の確認を早急に進める必要がある。

そういった中で、国が早期実施を推進している大規模盛土造成地変動予測調査（※）について、大規模盛土造成地の位置や規模を把握するための調査を行い、大規模盛土造成地マップの作成及び公表し、造成年代調査等の基礎資料整理、現地踏査、並びに第二次スクリーニングの優先度評価を行い、その結果を宅地カルテ等としてまとめる第二次スクリーニング計画を実施するものである。

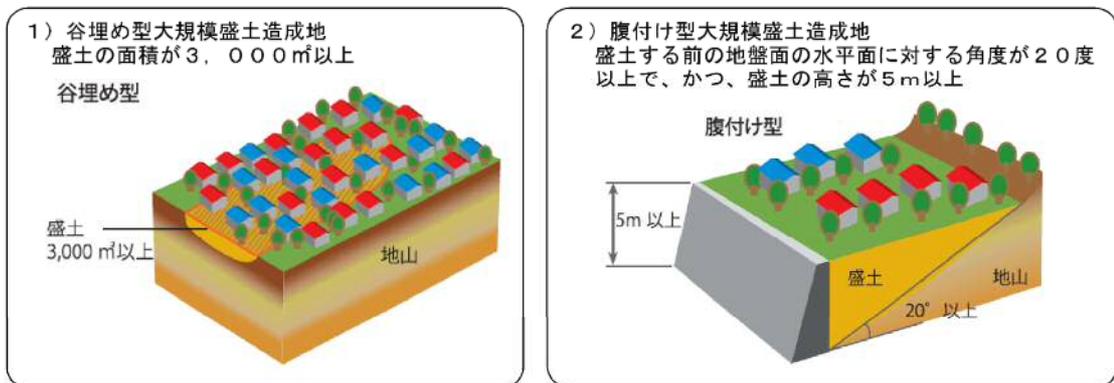
（※）大規模盛土造成地変動予測調査は、第一次スクリーニング、第二次スクリーニング計画、並びに第二次スクリーニングの3つに大別される。

2 補助率

補助率：1／2国 1／2市

3 大規模盛土造成地とは

大規模盛土造成地とは、以下のいずれかの要件を満たす盛土造成地をいう。



4 大規模盛土造成地の変動予測調査

【第一次スクリーニング】

造成前後の地形等を比較することで、盛土造成地の位置及び規模等を把握し、大規模盛土造成地マップを作成する。※国が令和元年度に実施中

【第二次スクリーニング計画】

年代調査等による基礎資料整理、現地踏査、及び第二次スクリーニングの優先度評価を行い、その結果を宅地カルテとしてまとめる。

【第二次スクリーニング】

宅地カルテを基に、優先度順に地盤調査、及び安定計算を行うことで、滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を抽出する。

5 事業の実施方法について(第二次スクリーニング計画)

【基礎資料整理】

第一次スクリーニングで抽出した大規模盛土造成地の造成年代など保全対象などを整理する。

【現地踏査】

第一次スクリーニングで抽出した大規模盛土造成地を対象に、現地踏査を行う。

【第二次スクリーニングの優先度評価】

基礎資料整理や現地踏査の結果に基づき、第二次スクリーニングの相対的な優先度を評価する。

【宅地カルテ等の作成】

基礎資料整理、現地踏査、及び第二次スクリーニングの優先度評価の各結果を第一次スクリーニング結果と併せて地区ごとに整理し、宅地カルテ等にとりまとめる。

6 事業効果

過去の地震において特に被害が大きいとされる大規模盛土造成地の位置及び規模を示したマップをホームページ等で公表することにより、市民に情報提供を行い、まちの安全を確保することができる。

また、国が早期実施を強く推進する第二次スクリーニング計画を令和2年度までに実施することで、都市局所管の防災・安全交付金事業の重点配分対象から除外されることを回避することができる。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 地籍調査事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
------	----------------	------	----------------------------	-------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	魅力ある住環境の推進

事業目的

土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化を図る。

主な事業内容

一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地籍に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。

＜令和2年度事業費内訳＞

- ・地籍調査業務委託料 15,960千円
- ・旅費・消耗品費等 840千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

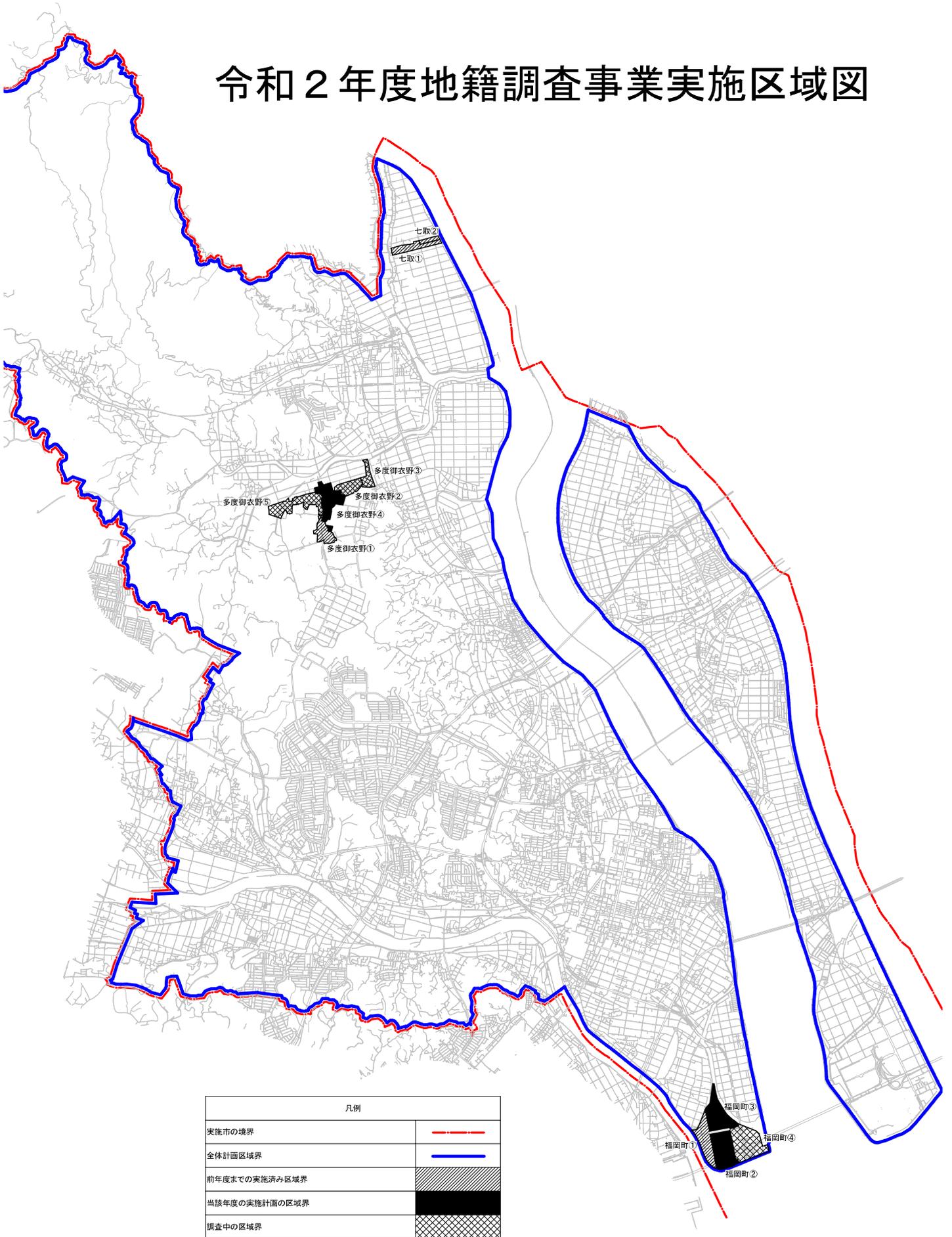
計画年度

・令和2年度: 多度御衣野④…所有者立会の上、筆界に杭を設置する(FR・E2・FⅡ-1) : 福 岡 町 ②…基準点を設置し、現況復元測量を行う。所有者立会の上、 筆界に杭を設置する(FⅠ・FR・E2・FⅡ-1) : 福 岡 町 ③…基準点を設置し、現況測量を行う(FⅠ・FR工程)	R2	✓
・令和3年度: 多度御衣野④…地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う(FⅡ-2・G・H工程) : 福 岡 町 ③…所有者立会の上、筆界に杭を設置する(FR・E2・FⅡ-1工程) : 福 岡 町 ④…所有権等調査、基準点・現況測量を行う(E1・FⅠ・FR工程)	R3	✓
・令和4年度: 福 岡 町 ②③…地籍図及び地籍簿を作成し、閲覧を行う(FⅡ-2・G・H工程) : 福 岡 町 ④…所有者立会の上、筆界に杭を設置する(FR・E2・FⅡ-1)	R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		16,800	9,245	7,555
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	11,025	5,850	5,175
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,775	3,395	2,380

令和2年度地籍調査事業実施区域図



凡例	
実施市の境界	---
全体計画区域界	—
前年度までの実施済み区域界	▨
当該年度の実施計画の区域界	■
調査中の区域界	▩

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
------	----------------------	------	----------------------	-------------------------------------

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備

事業目的

幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。こういった「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。

主な事業内容

<令和2年度事業費内訳>

- ・分筆測量費・除去費等 2,400千円
- ・報償金等 2,100千円
- ・道路整備費 5,900千円
- ・需用費(境界標等・旅費等) 100千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- ・令和3年度:報償金・分筆測量費補助他 10,500千円(予定)
 - ・令和4年度:報償金・分筆測量費補助他 10,500千円(予定)
- ※令和5年度以降も継続して事業を行う。

R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		10,500	5,366	5,134
財 源 内 訳	国支出金	5,000	2,558	2,442
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	5,500	2,808	2,692

～狭あい道路整備等促進事業について～

建築物を建築する敷地は、幅員が4m以上の道路に2m以上接しなければならない。

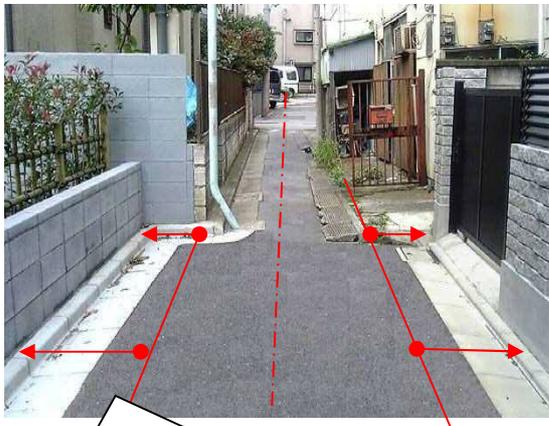
一方、4m未満の道路の場合、建築物を建築する際には、その敷地が接する道路の中心から2m後退した位置を道路の境界線とみなし、後退部分の使用は制限される。

4m未満の道路は、狭あい道路として、市街地の生活道路に多く存在し、建築物を建築しようとする際には、敷地の所有者と指定路線の管理者との間で、その位置や後退方法等に個別の対応が強いられ、建築基準法施行後、半世紀以上経過している現在においても、後退部分の整備が進まないことが全国的に問題となっている。

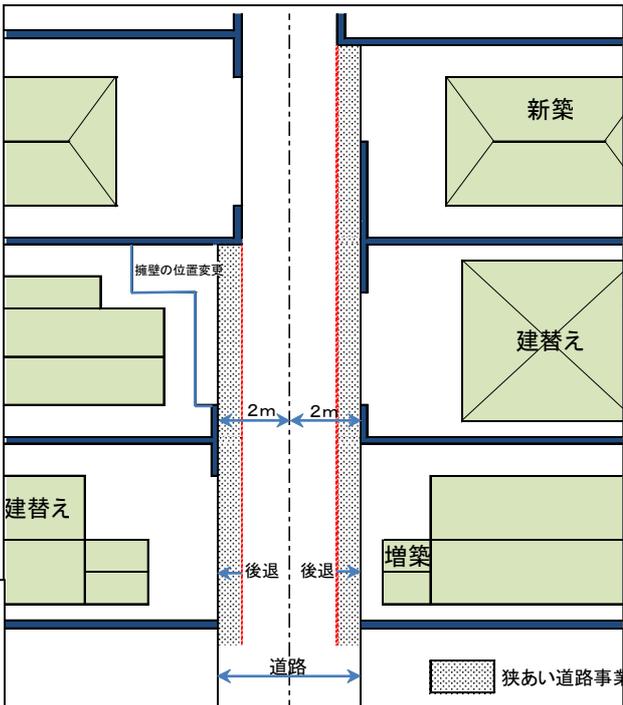
本市には、狭あい道路のうち建築基準法第42条第2項道路が179.806km（平成24年3月調査完了時点）存在し、建築物の利用、災害時の避難経路、消防活動、日照、採光、通風の確保等、安全で良好な環境の市街地を形成するため、「桑名市狭あい道路整備等促進事業」を実施するものである。（図）

▼ 桑名市狭あい道路整備等促進事業のイメージ

狭あい道路の拡幅整備に係る用地費撤去工事による費用等に対して支援



<撤去>
 ・ブロック塀、植木、門扉、等の撤去費用の一部を補助する。
<整備>
 ・撤去部分の敷地を市に寄付採納する場合、市が整備を行う。



▼ 事業の内容

狭あい道路の後退用地に対する測量・分筆登記費用や後退支障物件の除却費用の一部を補助金として、また、角地敷地の2面以上の道路に面している場合の1面以上を報償金として交付する。

なお、後退後は本市にて道路整備を行うものである。

▼ 対象の道路

①	建築基準法第42条第2項に該当する道路
②	道路法第3条第4号に規定する道路
③	その他市長が必要と認めた道路

▼ 後退用地の補助制度（後退用地を市に寄附した場合のみ）

権利の帰属	申請者への補助金等			市の工事
	測量・分筆費 (最高15万円)	除去費等 (1/2かつ最高50万円)	報償金 (路線価)	整備費 —
① 市に寄附	○	○	○	○
② ①以外	×	×	×	×

▼ 今後の予定について

令和3年度以降も狭あい道路解消に向けて協力を促していく。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 国土強靱化推進事業費
----------	-------------------	----------	----------------------------	-------------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化

事業目的

降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険個所における民家及び公共施設への影響を未然に防止する。緊急対応が必要な地区については対策工事を施工する。

主な事業内容

事業主体は三重県であり、桑名市は負担金を支払う。

上野地区 総延長 1,100m

・工事費(一工区) 三重県事業費 100,000千円

※桑名市は上記事業費の20%を負担 20,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- ・令和2年度: 対策工事
- ・令和3年度: 対策工事
- ・令和4年度: 対策工事

R2

✓

R3

✓

R4

✓

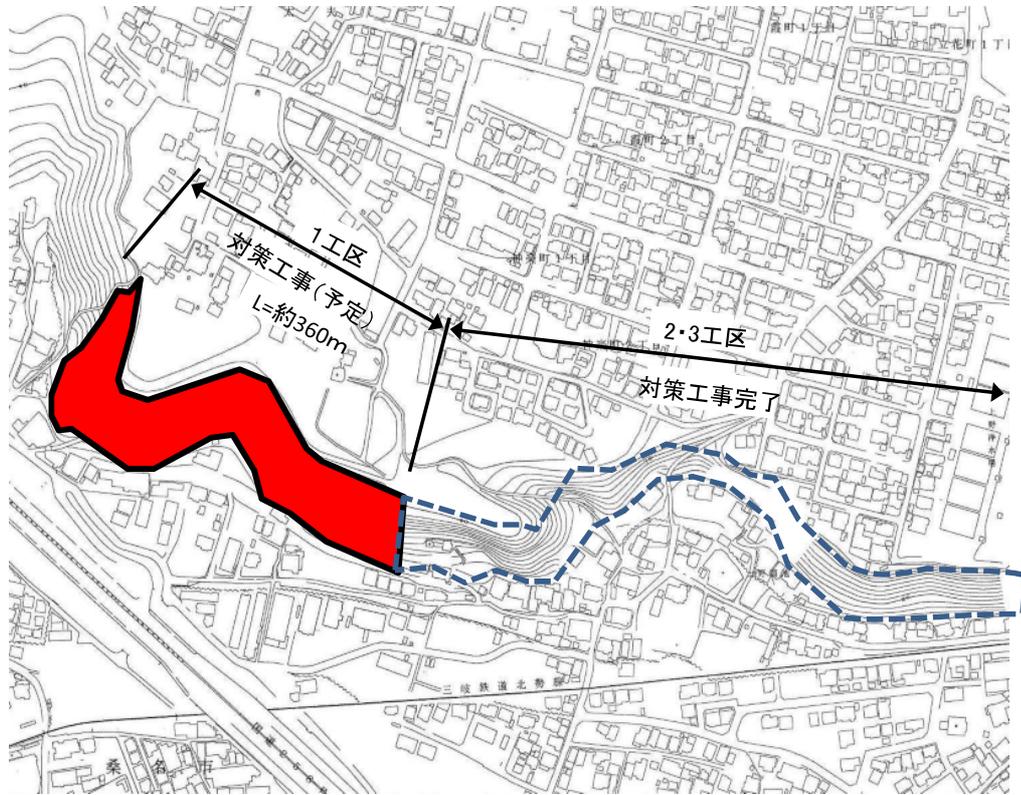
予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		20,000	16,000	4,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	18,000	14,400	3,600
	その他			0
	一般財源	2,000	1,600	400

区分	県施行事業負担金	市道名	—
事業名	急傾斜地崩壊対策事業		

【位置図】

(上野地区)



事業期間 平成25年度～令和5年度(完了予定)
 総事業費 496,500千円

(対策工事 1工区)
 R1年度～R5年度 (市負担20%)

令和2年度 100,000千円 (20,000千円)
 令和3年度 100,000千円 (20,000千円)
 令和4年度 50,000千円 (10,000千円)
 令和5年度 50,000千円 (10,000千円)

※事業箇所は予定であり、実施により変更する場合があります。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 ICT道路調査事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路維持費 大事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
道路施設の不備による事故等を未然に防ぐために、市内道路状況を調査、把握して市内全域を対象とした計画的な道路施設の修繕につなげる。				
<ul style="list-style-type: none"> 市内各所における道路舗装の修繕および区画線の更新を行うため、市内道路状況を調査、把握する。 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・令和元年度 道路状況調査業務委託料 1,037千円 ・令和2年度 道路状況調査業務委託料 1,500千円 ・令和3年度 道路状況調査業務委託料 1,500千円(予定) ※債務負担行為設定(令和元年度～令和3年度)			R2	✓
			R3	✓
			R4	
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		1,500	1,998	▲ 498
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,500	1,998	▲ 498

【事業名】

ICT道路調査事業

【事業目的】

市道の路面状況を客観的かつリアルタイムに把握し、迅速かつ効率的な修繕を行うことにより、道路不備による事故等を未然に防止する。

【事業内容】

加速度センサーが搭載されたスマートフォンを公用車に設置して市道をパトロールすることで、路面の劣化具合の数値化を行いそのデータを解析し、劣化度の高い箇所を色分けすることで劣化状況の見える化を図る。

- ・加速度センサーが搭載されたスマートフォンは、受託者より2台貸与される。
- ・公用車によるパトロールは市職員が行う。
- ・令和2年度の業務委託料は年間約 150 万円。なお、年間の走行距離に制限なし。

※従来の路面性状調査は、年1回で約 500 万円程度を必要としていたが、スマートフォンの機能を活用することで、簡単かつ安価な調査が可能となった。

【事業効果】

市道の路面状況を客観的かつリアルタイムに把握することができるため、迅速かつ効率的な修繕対応が可能となる。

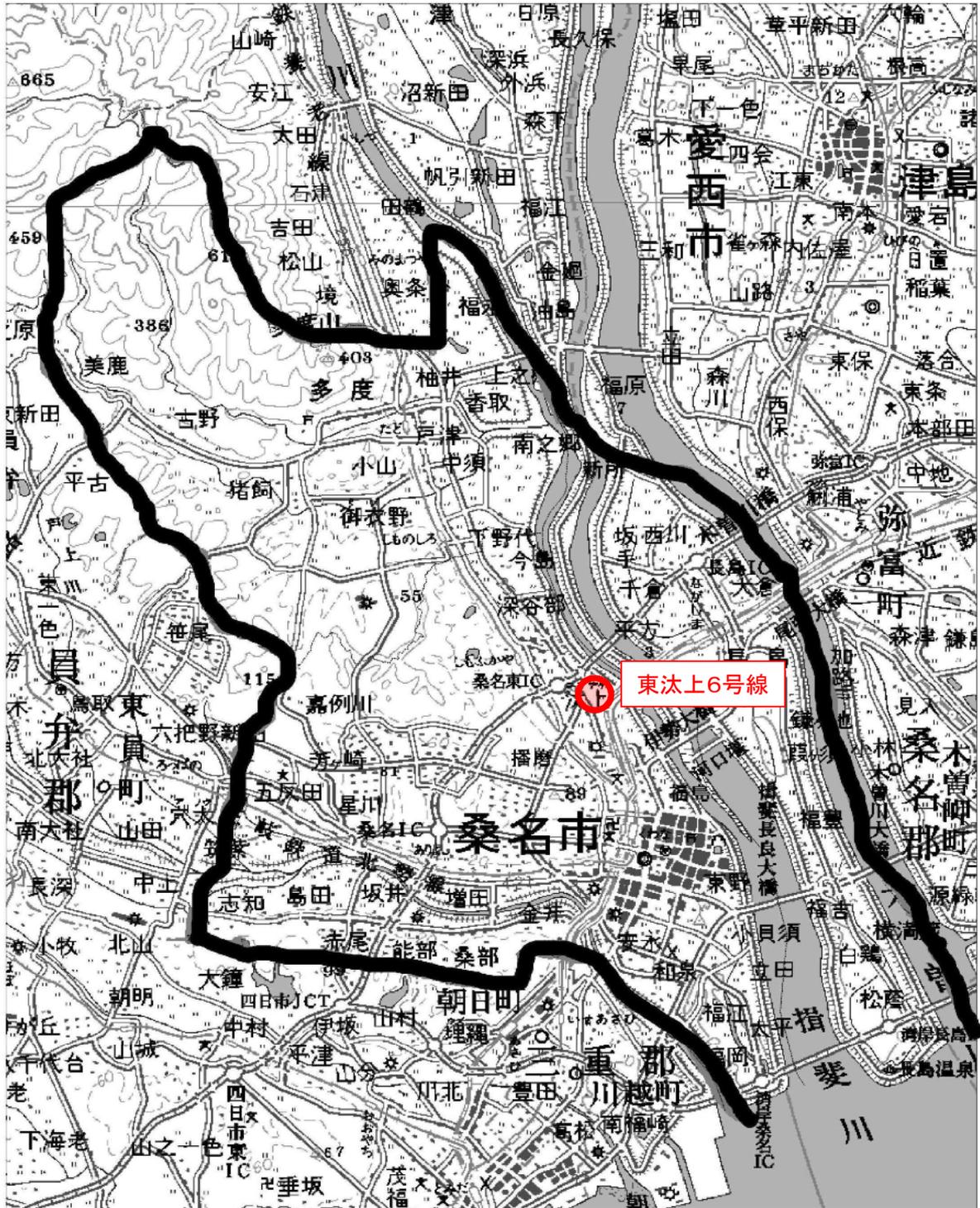
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 市道改良事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理		
事業目的					
市道改良事業により、計画的な改良及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を行う。					
主な事業内容					
・東汰上6号線道路詳細設計 1橋 11,000千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和2年度 1路線 ・令和3年度 1路線(予定) ・令和4年度 1路線(予定)				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		11,000	1,900	9,100	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	10,400		10,400	
	その他			0	
	一般財源	600	1,900	▲ 1,300	

施工地名	桑名市内	市道名	東汰上6号線
事業名	市道改良事業		

事業位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
------	--------------------	------	--------------------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理

事業目的

道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。

主な事業内容

既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。

・坂井多度線 L=100m 舗装工 14,700千円
(交付金 50%)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・令和2年度 坂井多度線(舗装工)
・令和3年度 坂井多度線(舗装工)
・令和4年度 上之輪嘉例川線(舗装工)

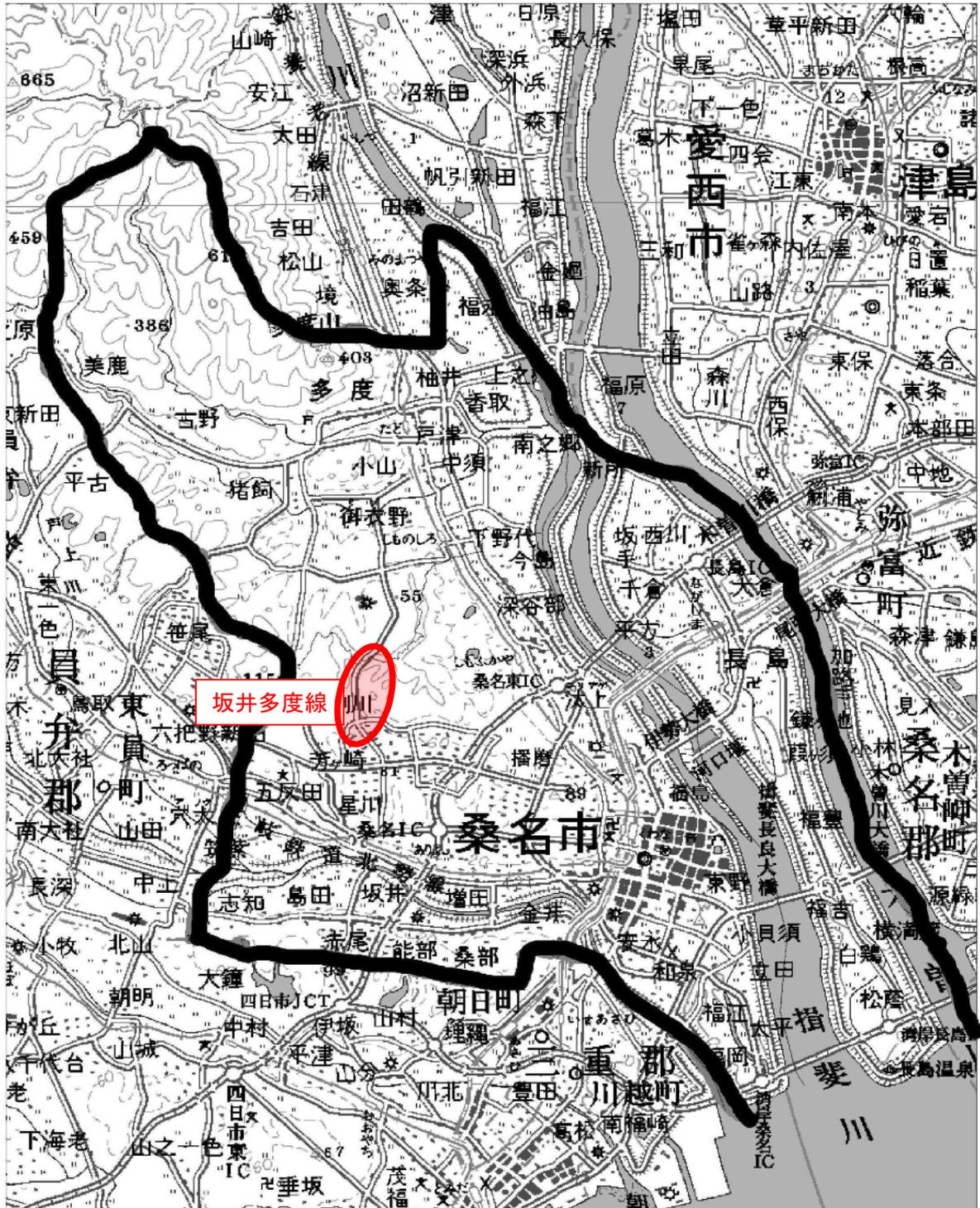
R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		14,700	40,758	▲ 26,058
財源内訳	国支出金	7,100	20,094	▲ 12,994
	県支出金			0
	地方債	6,300	9,000	▲ 2,700
	その他			0
	一般財源	1,300	11,664	▲ 10,364

施工地名	桑名市内	市道名	坂井多度線・上之輪嘉例川線、桑名市内
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



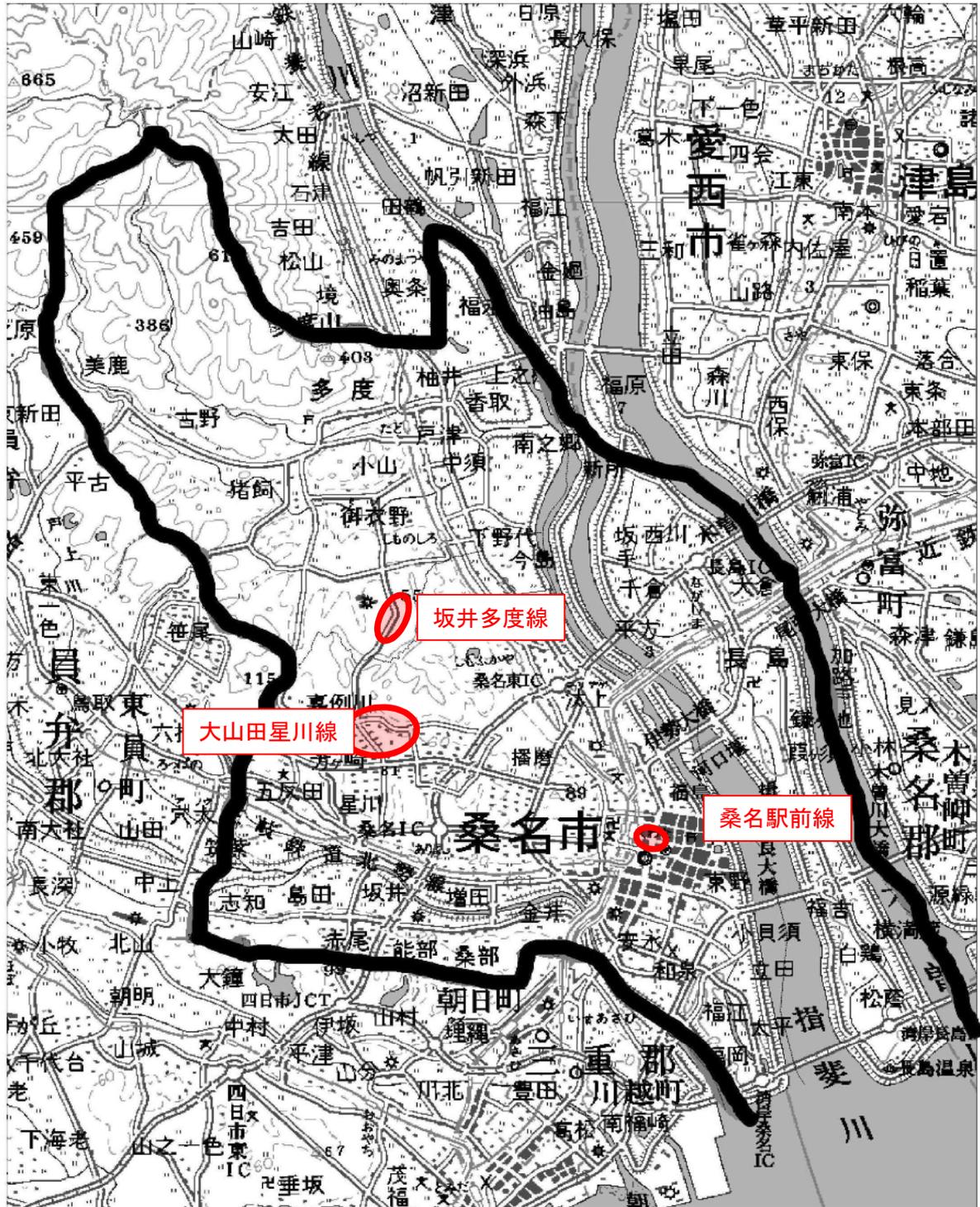
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路老朽化対策事業費 (公共施設等適正管理推進事業費)	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理		
事業目的					
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。					
主な事業内容					
既存の舗装・側溝等の道路施設を修繕更新することにより、長寿命化を図る。					
<ul style="list-style-type: none"> ・大山田星川線 L=150m 7,000千円 ・桑名駅前線 L=40m 2,000千円 ・坂井多度線外 L=300m 6,000千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 舗装工事(切削オーバーレイ外) 2路線 ・令和3年度 舗装工事(切削オーバーレイ外) 2路線(予定) ・令和4年度 舗装工事(切削オーバーレイ外) 2路線(予定) 				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		15,000	9,500	5,500	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	13,500	8,500	5,000	
	その他			0	
	一般財源	1,500	1,000	500	

施工地名	桑名市内	市道名	大山田星川線・坂井多度線外
事業名	道路老朽化対策事業費(公共施設等適正管理推進事業費)		

事業位置図



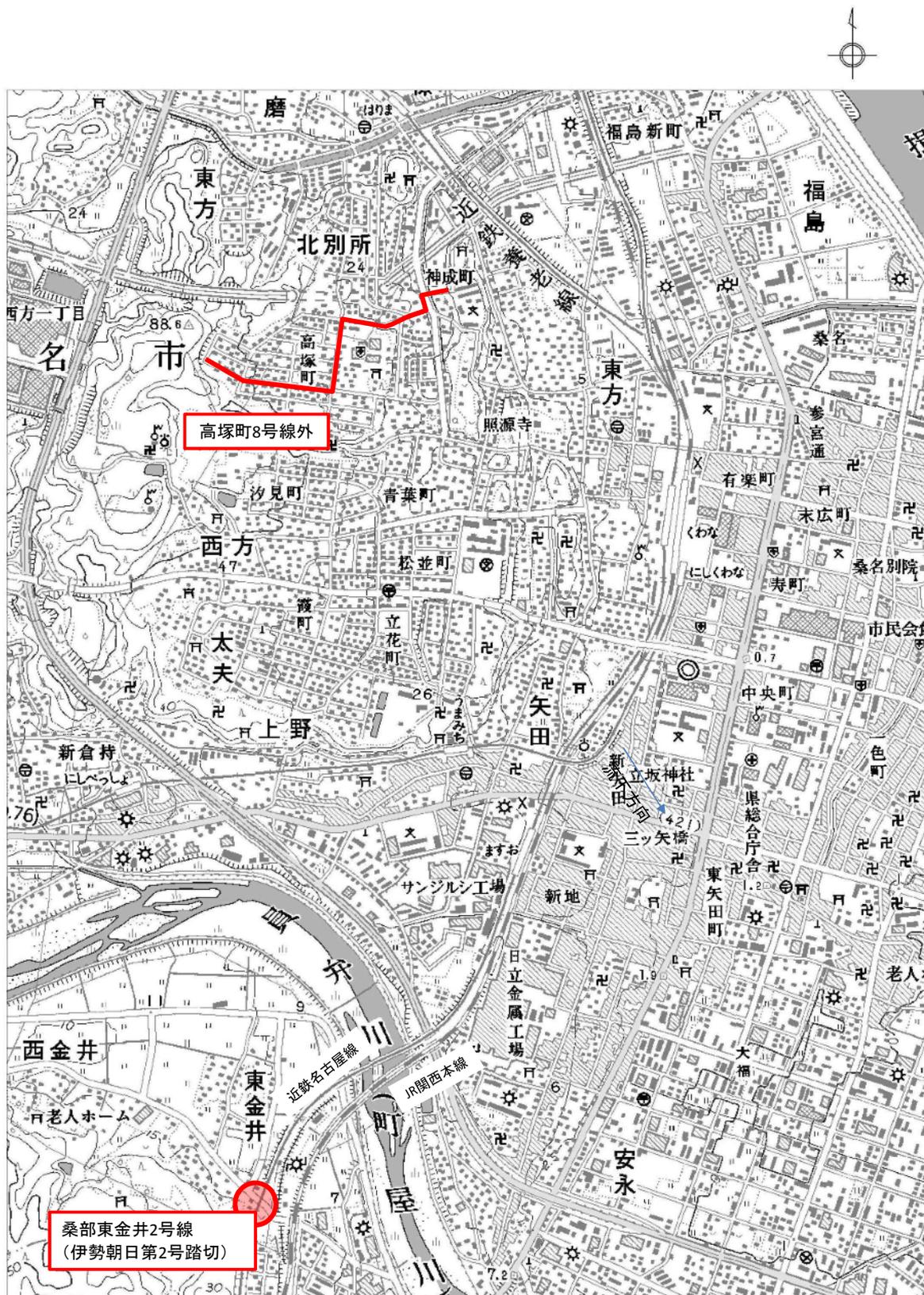
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 安全対策事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	生活道路などの整備		
事業目的					
大規模な住宅開発により、通勤・通学にとまなう交通量の増加が見込まれる地域において、通学路の安全対策を行う。また、改良すべき踏切道に指定されている伊勢朝日第2号踏切道について、歩道設置工事を行い車両と歩行者が安全・安心に通過できる道路空間の整備を図るものである。					
主な事業内容					
通学路等の歩道設置工事により交通安全対策を行い、令和5年度完了を目指す。					
<令和2年度事業費内訳> ・高塚町8号線外 L=200m 4,500千円 ・伊勢朝日第2号踏切道歩道設置工事 28,000千円 (交付金 55%)					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和2年度 高塚町8号線外(薄層カラー舗装) 伊勢朝日第2号踏切道歩道設置工事 ・令和3年度 高塚町8号線外(薄層カラー舗装) 伊勢朝日第2号踏切道歩道設置工事 ・令和4年度 高塚町8号線外(薄層カラー舗装)				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		32,500	4,000	28,500	
財 源 内 訳	国支出金	17,600	2,200	15,400	
	県支出金			0	
	地方債	12,900	1,600	11,300	
	その他			0	
	一般財源	2,000	200	1,800	

施行地名	桑名市高塚町地内外	市道名	市道高塚町8号線外
事業名	安全対策事業		

【位置図】



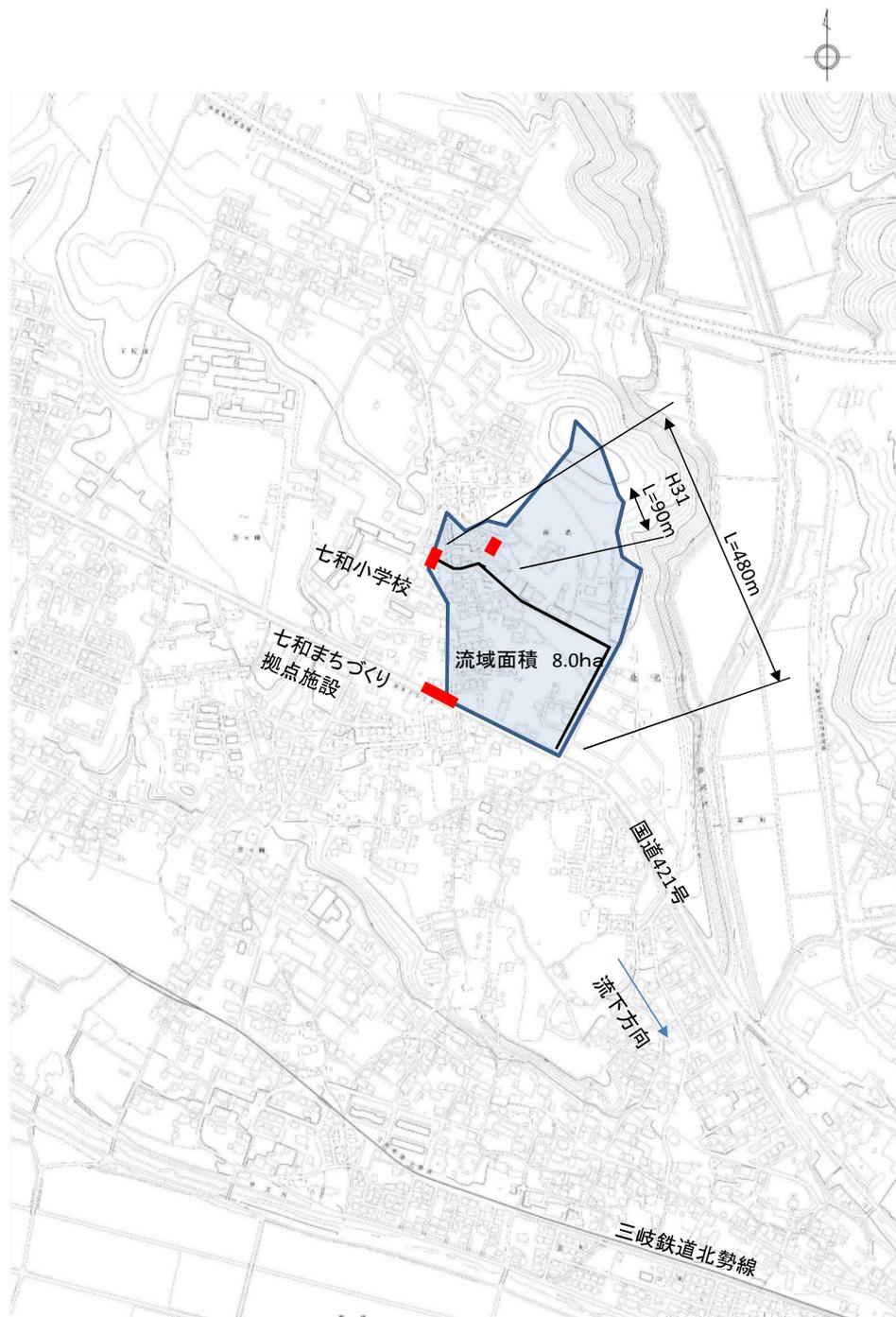
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 森忠地区道路改良事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
近年多発するゲリラ豪雨等に対し、浸水常襲地域に雨水管を整備することにより、浸水被害を軽減し、安全・安心な生活基盤の提供を図る。				
主な事業内容				
側溝整備を行い、排水能力を向上させる。 ・浸水対策工事 L=50m 4,500千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・令和2年度：浸水対策工事			R2	✓
			R3	
			R4	
予算額(単位：千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		4,500	4,750	▲ 250
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	4,200	4,500	▲ 300
	その他			0
	一般財源	300	250	50

施行地名	大字森忠地内	市道名	市道広見森忠1号線・国道421号
事業名	森忠地区道路改良事業費		

【位置図】



— 施工箇所

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 江場中野小貝須線	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 国土強靱化推進事業費
----------	-----------------	----------	--------------------	---

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、附属施設の維持管理

事業目的

近年多発するゲリラ豪雨等に対し、浸水常襲地域の排水施設等を整備することにより、浸水被害を軽減し、安全・安心な生活基盤の提供を図る。

主な事業内容

側溝整備を行い、排水能力を向上させる。

- ・(起債対象)工事費 L=161m 側溝工 8,500千円
- ・(起債対象外)単独工事費 500千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・令和2年度：浸水対策工事

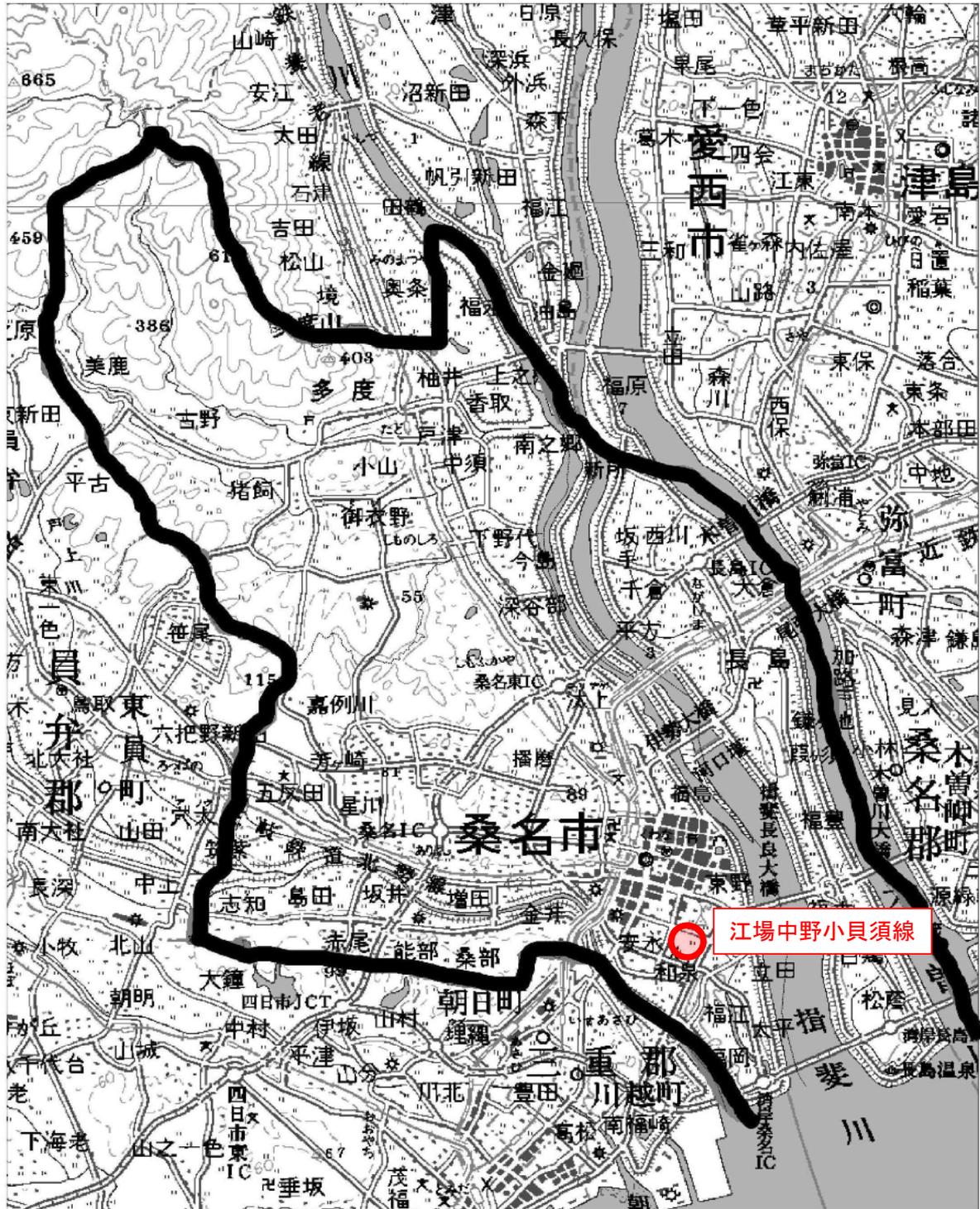
R2	✓
R3	
R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		9,000		9,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	8,000		8,000
	その他			0
	一般財源	1,000		1,000

施工地名	大字江場地内	市道名	江場中野小貝須線
事業名	江場中野小貝須線		

事業位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費
------	--------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理

事業目的

これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。

主な事業内容

- ・修繕工事 55,500千円(15m以上、15m未満)
- ・法定点検 28,000千円
- ・詳細設計積算 18,000千円
(交付金 55%)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

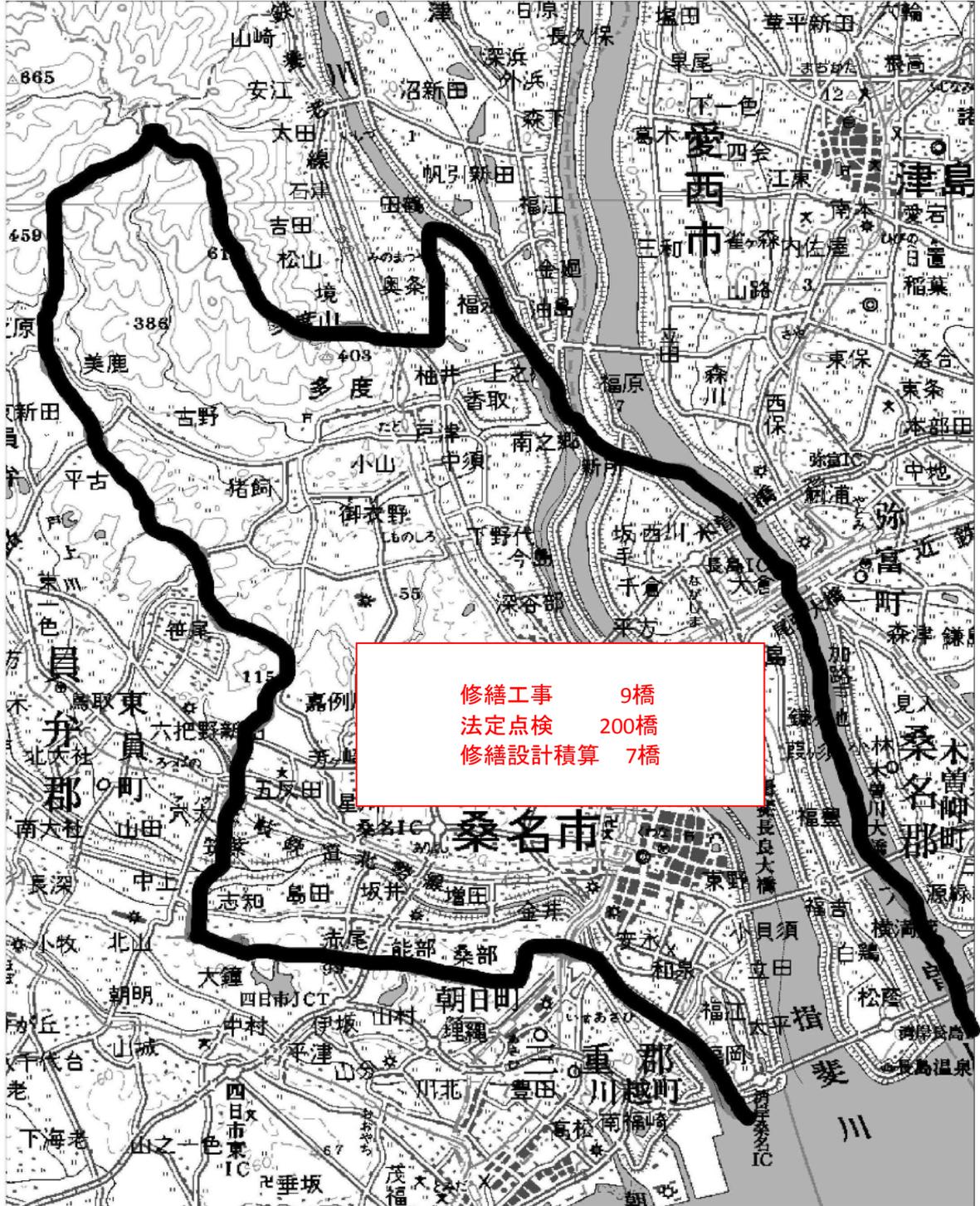
- ・令和2年度：詳細設計積算・法定点検、修繕工事
- ・令和3年度：詳細設計積算・法定点検、修繕工事(予定)
- ・令和4年度：詳細設計積算・法定点検、修繕工事(予定)

R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		101,500	72,960	28,540
財源内訳	国支出金	55,550	39,866	15,684
	県支出金			0
	地方債	29,500	23,900	5,600
	その他			0
	一般財源	16,450	9,194	7,256

施行地名	桑名市一円	市道名	—
事業名	橋梁長寿命化対策事業費		



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 緊急浚渫推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 河川費 河川総務費 国土強靱化推進事業費
----------	------------------	----------	--------------------	-----------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理

事業目的

全国的に河川氾濫等の大規模な浸水被害が多発する中、地方団体が単独事業として緊急的に河川等の浚渫が実施できるよう、当該経費について特例措置として令和2年度からの5年間、地方債の発行が認められることが新たに地方財政計画に盛り込まれた。(地方債充当率:100%、元利償還金に対する交付税措置率:70%)
そこで、この地方債を活用し、河川内に堆積した土砂及び樹木等を除却することで、円滑な流下能力を維持し、市民生活の安全・安心を確保する。

主な事業内容

<浚渫等工事>
市管理河川各所 浚渫・樹木伐採工 30,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

令和2年度：市管理河川各所 浚渫等工事 30,000千円
令和3年度：市管理河川各所 浚渫等工事 30,000千円
令和4年度：市管理河川各所 浚渫等工事 30,000千円

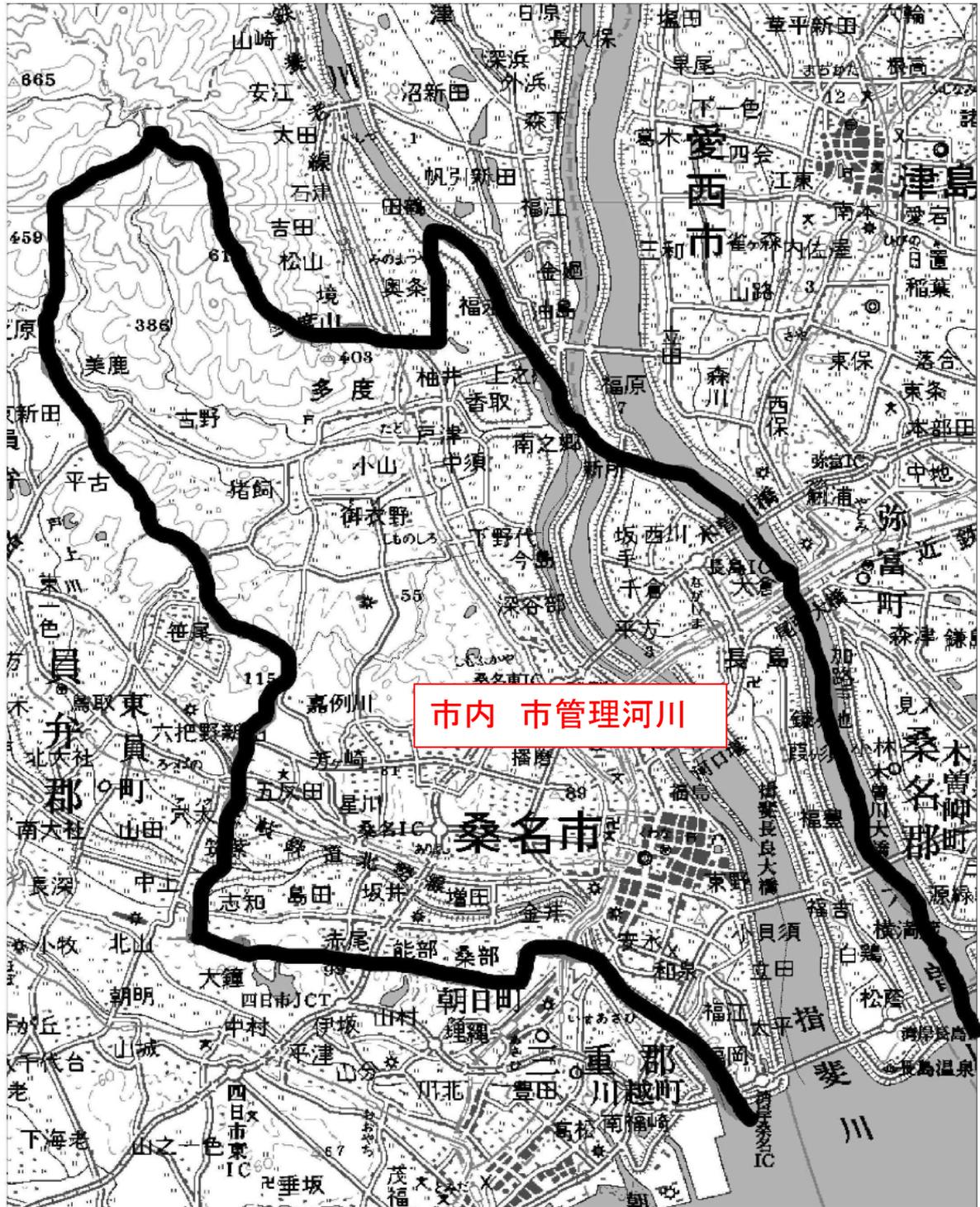
R2	✓
R3	✓
R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		30,000		30,000
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	30,000		30,000
	その他			0
	一般財源			0

施工地名	桑名市内	市道名	
事業名	緊急浚渫推進事業事業		

事業位置図



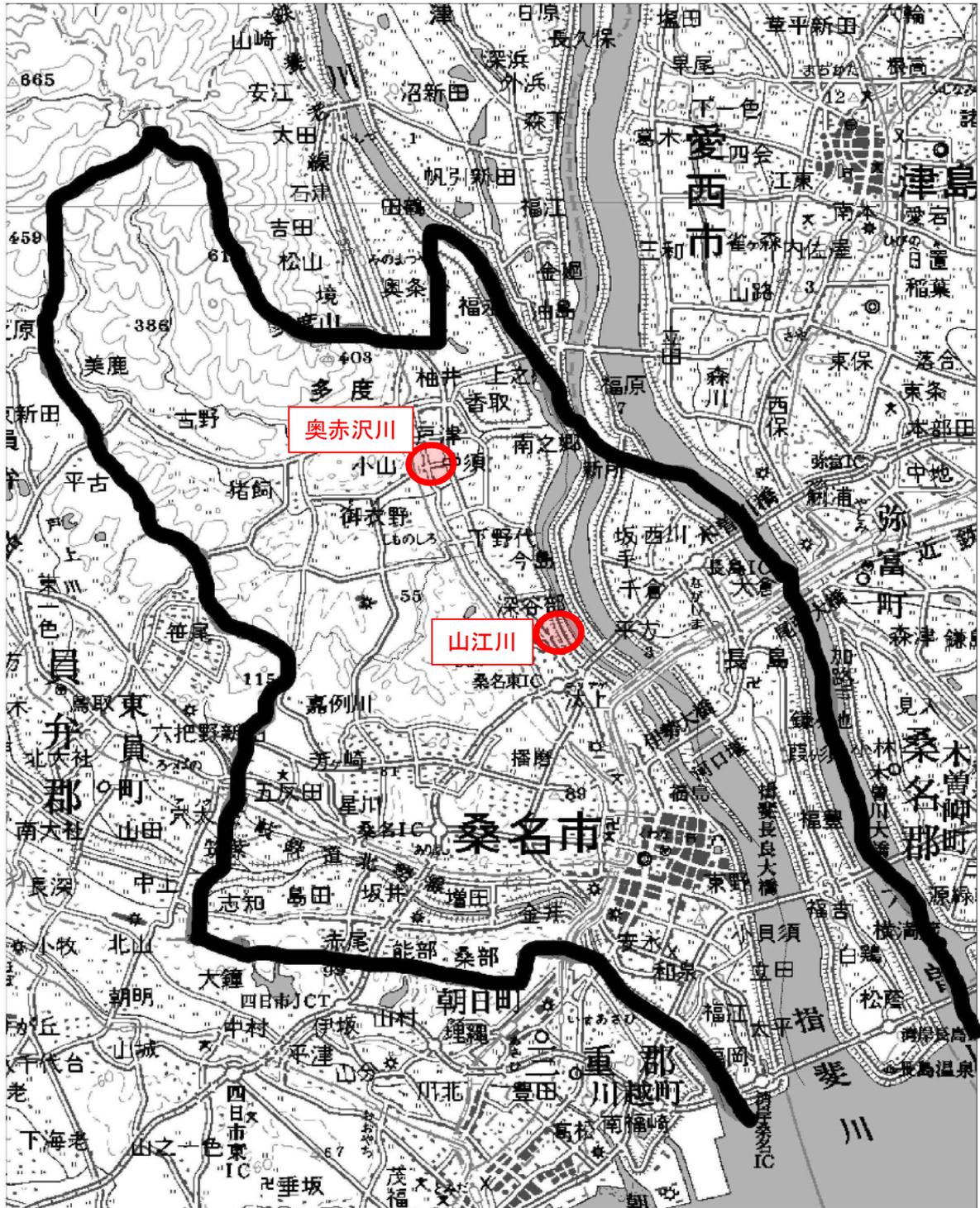
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 河川改良事業費	予算区分	款項目 土木費 河川費 河川新設改良費 大事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を行う。				
主な事業内容				
<設計業務> ・水門詳細設計(山江川) 20,000千円 <改良工事> ・奥赤沢川 L=5m(乗入れ部) 5,500千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・令和2年度：山江川(詳細設計)、奥赤沢川(改良工事) ・令和3年度：奥赤沢川(改良工事) ・令和4年度：奥赤沢川(改良工事)			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		25,500	2,000	23,500
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	24,500		24,500
	その他			0
	一般財源	1,000	2,000	▲ 1,000

施工地名	桑名市内	市道名	
事業名	河川改良事業		

事業位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 屋外広告物事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
----------	-----------------	----------	----------------------------	--------------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	魅力ある住環境の推進

事業目的

良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止を目的として、三重県屋外広告物条例が定められており、令和2年度から屋外広告物に関する業務が三重県から権限移譲されることになっている。よって、屋外広告物の設置場所や大きさその他の規格について必要な審査、規制等を行う。

主な事業内容

屋外広告物に関する許可事務を行うもので、許可等申請に基づき、屋外広告物の設置場所や大きさその他の規格について現地点検等を行う。
また、違反広告物の簡易除却及び取り締まりのためのパトロールを行う。

※平成30年度の三重県桑名建設事務所の許可実績件数：3,681件

<令和2年度当初その他財源内訳>

・屋外広告物許可手数料 5,400千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

屋外広告物事業費 ・委託費(監視業務等) 6,510千円 ・審議会 208千円 ・備品等購入(初期費用含) 170千円 ・手数料及び旅費 120千円 合計 7,008千円	R2	✓
	R3	✓
	R4	✓

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		7,008		7,008
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,400		5,400
	一般財源	1,608		1,608

～ 屋外広告物事業 ～

◆事業の経緯

三重県は屋外広告物に関する許可等事務を重点移譲事務として、その権限を市町に移譲するよう進めており、桑名市は県下で6番目の権限移譲となった。

※権限委譲済市町：津市、鈴鹿市、松阪市、大台町、大紀町

なお、桑名市が権限移譲を受けることで許可等事務の他、禁止区域の指定等が出来るようになり、景観行政と一体的に取り組むことで、総合的な魅力ある住環境の推進に繋がる事が期待される。

※現在、禁止区域の指定等の権限移譲を受けているのは松阪市のみ。

◆県の財政支援

特例処理事務交付金として、人件費と事務費を市町別に均等割と件数割で計算した合計額から市町の手数料収入を差引いて算出するもので、見込み額は以下のとおり。

- ・令和2年度 4,519,000円（初年度経費を加算）
- ・令和3年度 3,360,000円

◆許可に係る手数料収入

平成29年度の三重県桑名建設事務所の実績から概算額を算出
5,400,000円（特定財源とする。）

◆市の収入

上述の県財政支援（交付金）および手数料収入から

- ・令和2年度 9,919,000円
- ・令和3年度 8,760,000円となる。

◆主な事業内容

①市内の屋外広告物に関する許可業務

3,681件（平成30年度の桑名建設事務所の許可実績件数）

②屋外広告物監視等業務

現地点検および違反広告物の簡易除却及び取り締まりのためのパトロール

③規制図作成業務

市内の禁止地域や屋外広告物沿道景観地区を示した図面を作成する。

④審議会

禁止区域の設定を行う機関であり、令和2年度は禁止区域設定のための検討を行う。

⑤備品等購入

主に初期費用（ロッカー等）に要するもので、その他許可シール等消耗品を要する。

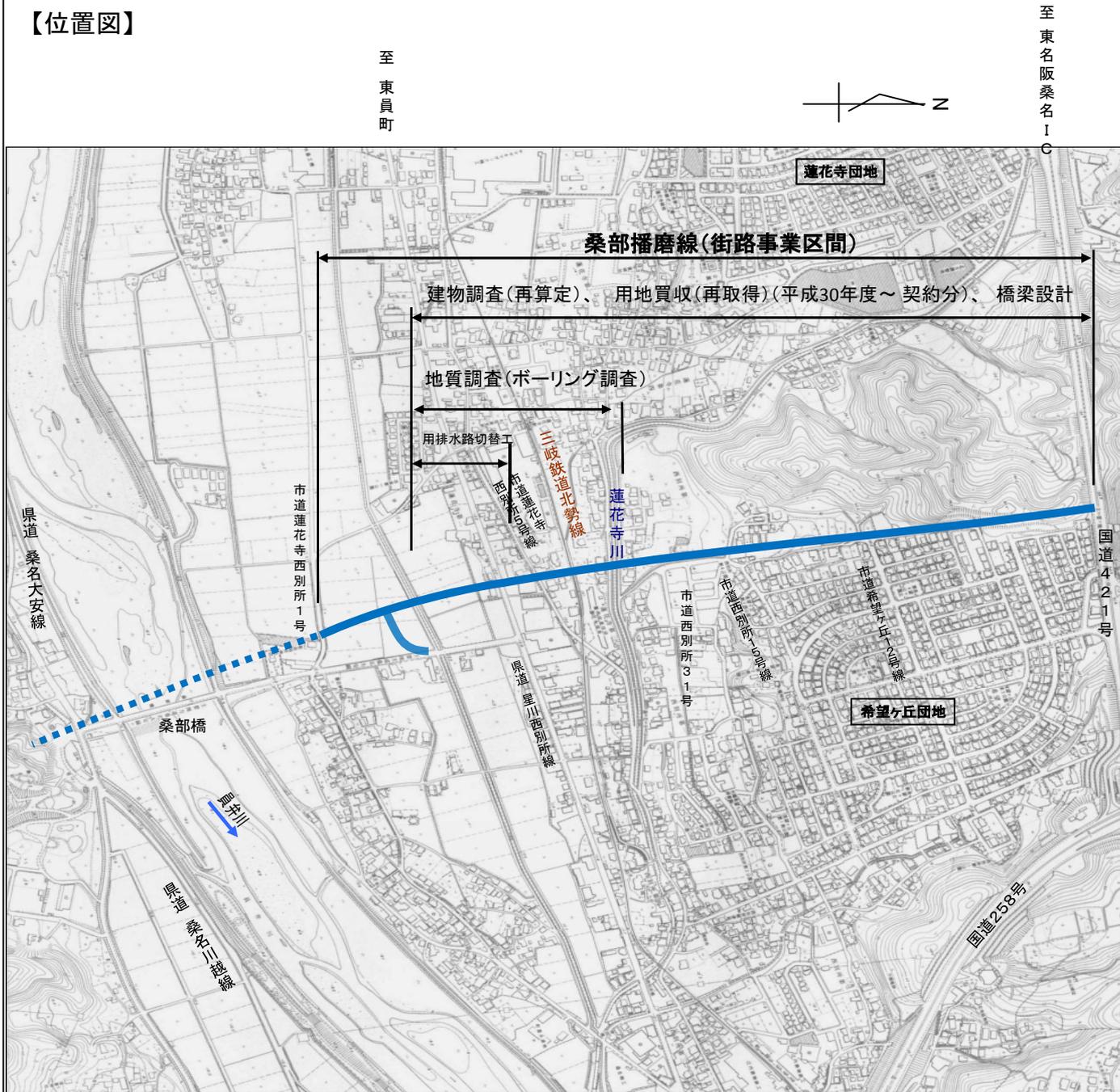
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	幹線道路などの整備		
事業目的					
<p>本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。</p>					
主な事業内容					
<p>当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 <令和2年度事業費内訳> ・建設事業負担金(橋梁詳細設計・地質調査・建物再算定・用地取得・ヒメタイコウチ生息調査) 285,000千円(県事業費) 47,500千円(市負担金)</p> <p>・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6) ・総事業費:約73億円(概算)</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>令和2年度：橋梁詳細設計・地質調査・建物再算定・用地取得・ヒメタイコウチ生息調査 令和3年度：橋梁詳細設計・建物再算定・用地取得・ヒメタイコウチ生息調査 令和4年度：調整池工・建物再算定・用地取得・ヒメタイコウチ生息調査</p>				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
				予 算 額 (単位:千円)	
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		47,500	72,833	▲ 25,333	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	42,700	65,500	▲ 22,800	
	その他			0	
	一般財源	4,800	7,333	▲ 2,533	

施行地名	桑名市稗田～蓮花寺地内	市道名	市道桑部播磨線
事業名	桑部播磨線 建設事業負担金		

【位置図】



至
東員町

至
東名阪桑名IC

至
桑名市内

—— 事業延長=約1.2km

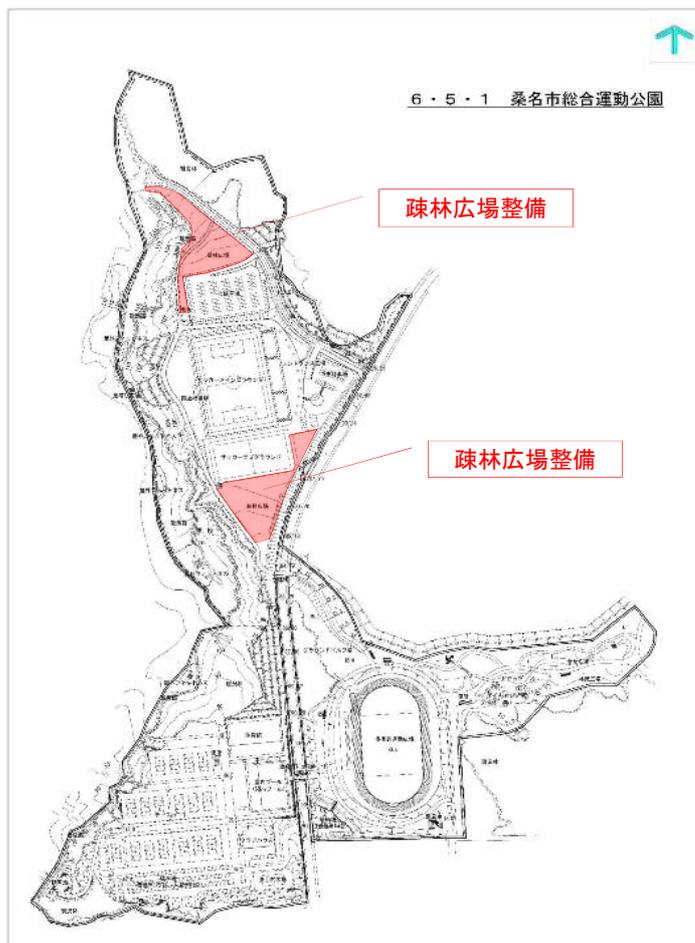
令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 総合運動公園	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	都市デザイン	緑地、緑化の保全形成		
事業目的					
<p>総合運動公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受けた。</p> <p>本事業では、総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。</p>					
主な事業内容					
<p>○令和2年度総合運動公園整備事業 <第二工区>桑名市大字播磨地内 事業面積:13,000㎡ ・工事費:64,500千円(疎林広場) ・事務経費等:560千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p><第二工区> ・平成21～令和元年度:園路広場、北駐車場、サッカーグラウンド、用地取得、中央駐車場 ・令和2年度:疎林広場整備</p>				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		65,060	73,260	▲ 8,200	
財 源 内 訳	国支出金	30,000	30,000	0	
	県支出金			0	
	地方債	27,000	27,000	0	
	その他			0	
	一般財源	8,060	16,260	▲ 8,200	

施工地名	桑名市大字播磨地内		
事業名	桑名市総合運動公園整備事業(第2工区)		
公園名	桑名市総合運動公園	事業費	¥ 65,060,000
種別	数量	単位	摘要
工事費(補助)			
中央駐車場施設工事	1	式	
サイン工	2	基	
疎林広場整備工	1	式	
土工	1	式	
透水性脱色舗装工	510	m ²	
側溝工	170	m	
園路縁石工	170	m	
張芝工	13,000	m ²	
工事費計(補助)	1	式	
工事費(単費)			
疎林広場整備工	1	式	
路盤工	5,000	m ²	
諸経費	1	式	
工事費計(単費)			
事務費(単費)			
	1	式	
備品費			
	1	式	

位置図



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備		
事業目的					
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・自由通路整備に係る暫定駅前広場の維持管理 ・桑名駅周辺整備に係る事業者選定のためのプロポーザル審査委員会の開催 ・桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る事業実施協定締結に向けての支援業務委託 ・中部電力電柱移設補償 ・ペDESTリアンデッキ電灯施設切替工事 ・桑名駅東口駅前広場整備工事 ・桑名駅自由通路開通式運營業務委託 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28～29年度：暫定桑名駅東口広場整備工事(完了) ・平成29年度：桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託、費用便益分析(完了) ・平成30年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 ・平成30年度：桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託(完了) ・令和元年度～：桑名駅駅前広場設計(9月補正)及び整備工事 ・令和元年度：桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施に係る資格審査・提案審査等支援業務 ・令和2年度～：桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結に向けての支援業務 				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		55,821	4,940	50,881	
財 源 内 訳	国支出金	7,650		7,650	
	県支出金			0	
	地方債	8,800		8,800	
	その他			0	
	一般財源	39,371	4,940	34,431	

桑名駅周辺施設整備事業費

桑名駅東口駅前広場整備範囲



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業名称	中事業 桑名駅自由通路整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備		
事業目的					
<p>桑名駅周辺は、鉄道により東西に分断され、周辺の踏切等を利用せざるを得ない状況であり、利便性や踏切通過の安全性の観点から交通機能の整備が求められている。 桑名駅自由通路及び橋上駅舎を整備することにより、高齢者等の移動の円滑化、踏切事故の防止、災害時の緊急避難経路の確保等、地域住民の安全性・利便性の向上及び都市基盤や交通結節点としての機能強化を図る。</p>					
主な事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・桑名駅自由通路整備工事委託(通路部等) 99,281千円 ・桑名駅自由通路整備工事委託(橋上駅舎等) 1,162,601千円 ・桑名駅自由通路整備に係る関連補償 62,459千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度～:桑名駅自由通路及び橋上駅舎化整備工事 ・令和2年度:桑名駅自由通路及び橋上駅舎供用開始(予定) ・令和3年度:既存駅舎等撤去完了(予定) 				R2	✓
				R3	✓
				R4	
予 算 額 (単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		1,324,341	3,037,707	▲ 1,713,366	
財 源 内 訳	国支出金	102,159	1,002,507	▲ 900,348	
	県支出金			0	
	地方債	553,400	1,669,800	▲ 1,116,400	
	その他			0	
	一般財源	668,782	365,400	303,382	

桑名駅自由通路整備計画図

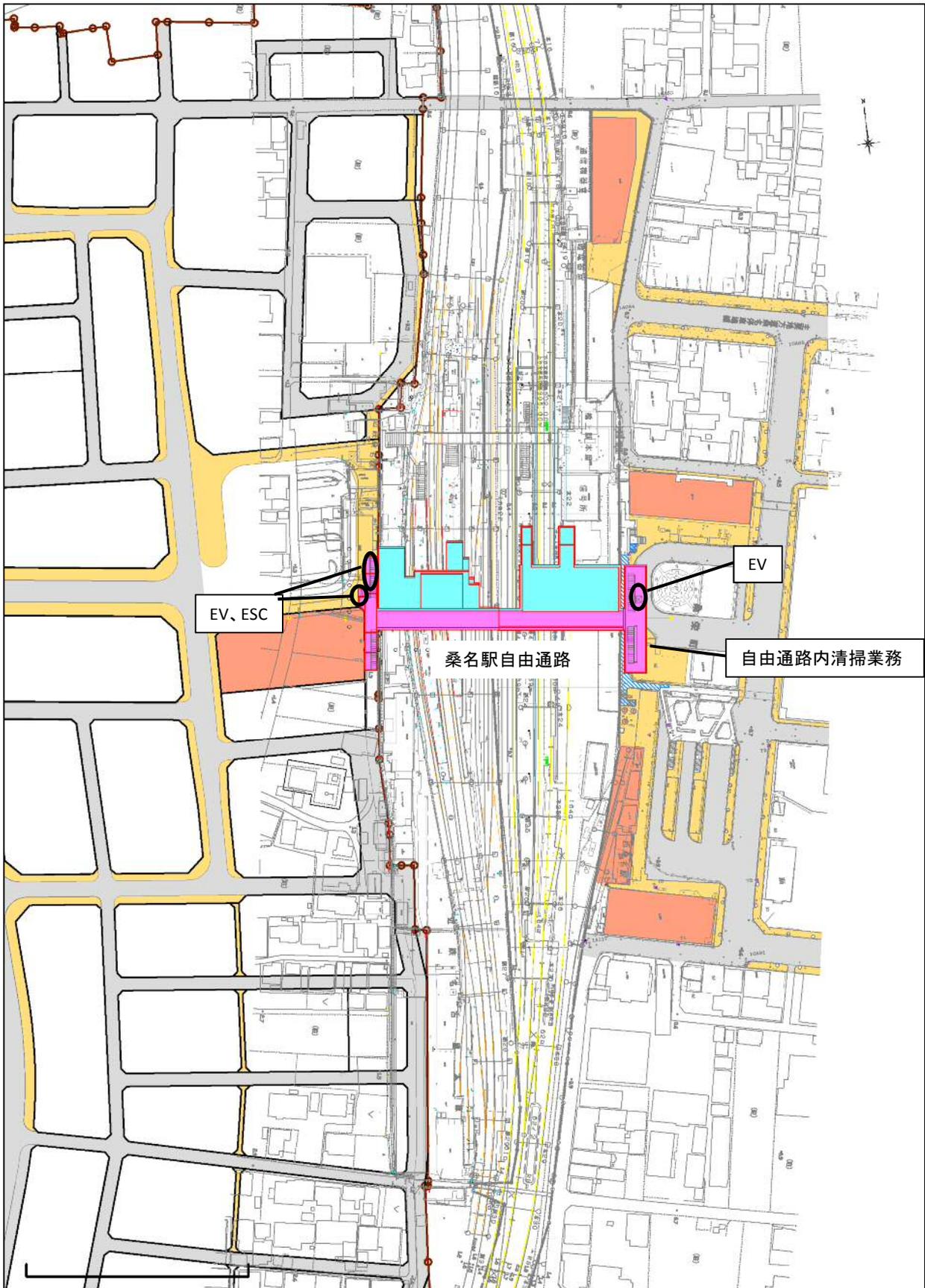


令和2年度 事業概要書【一般会計】

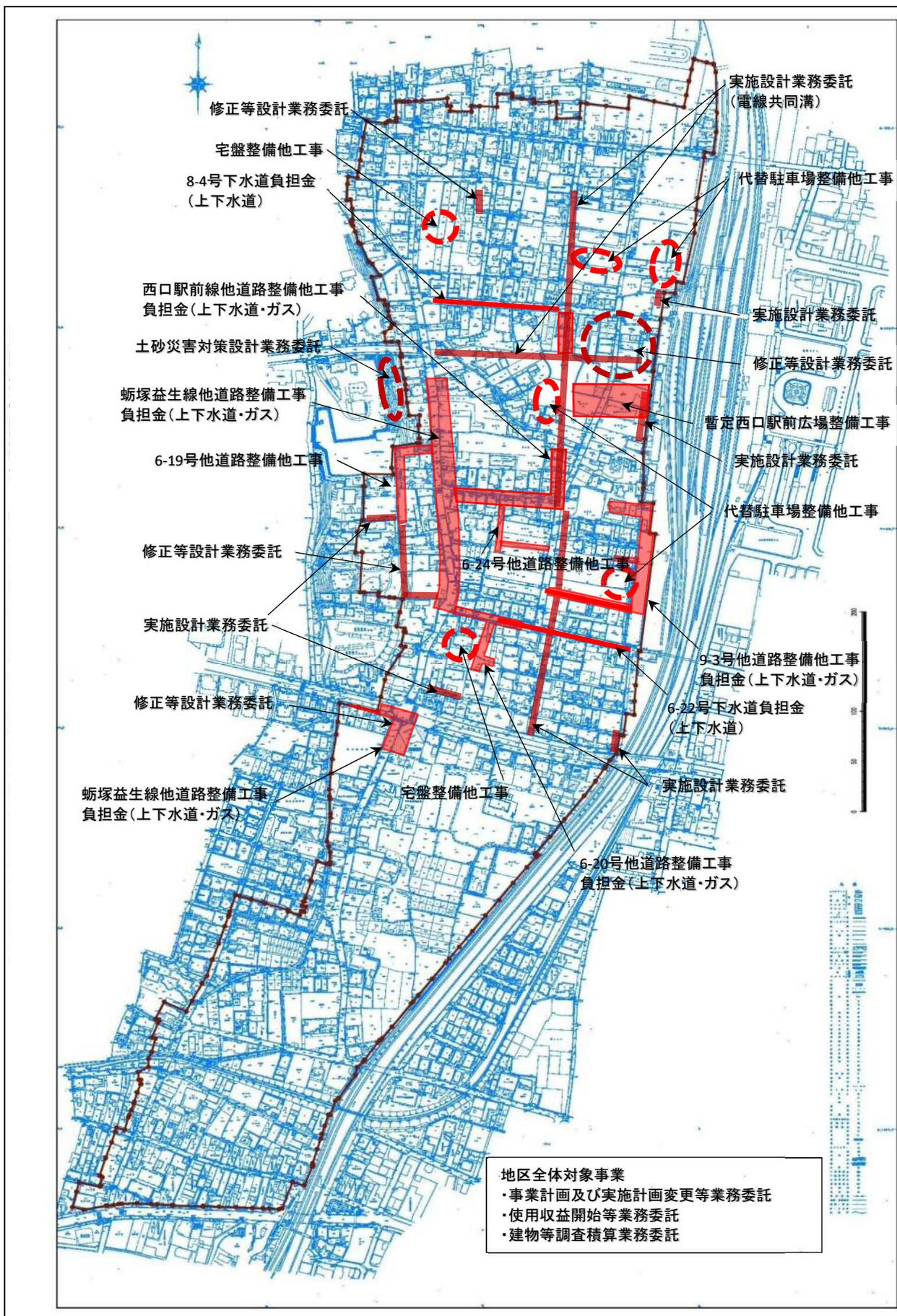
所属： 駅周辺整備課

事業 名称	中事業 桑名駅自由通路管理運営費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備		
事業目的					
桑名駅自由通路の供用開始に伴い、適切に維持管理を行い、利用者の安全・安心を確保する。					
主な事業内容					
<p>桑名駅自由通路を安全に利用するための維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃道具等消耗品購入費 80千円 ・掃除機等備品購入費 115千円 ・自由通路内照明等電気代 1,725千円 ・エレベーター、エスカレーター保守費 1,422千円 ・自由通路清掃等業務委託料 831千円 ・照明等修繕費 50千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和2年8月末: 桑名駅自由通路供用開始				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		4,223		4,223	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	4,223		4,223	

桑名駅自由通路計画図



土地区画整備事業費



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防施設整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
車両整備計画に基づき、桑名市消防署配備車両1台、桑名市消防署大山田分署配備車両1台の計2台を更新する。				
主な事業内容				
各車両とも、その使用頻度の高さからも更新が必要なため購入する。 桑名市消防署配備「桑名41」(救助工作車) 平成13年度登録から18年経過 183,128千円 桑名市消防署大山田分署配備「大山田31」(屈折梯子付消防ポンプ自動車) 平成15年度登録から16年経過 110,057千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月:車両設計及び仕様書の完成 ・令和2年6月:契約予定 ・令和3年1月:完成及び納車予定 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		293,185	29,405	263,780
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金		2,825	▲ 2,825
	地方債	292,600		292,600
	その他		26,580	▲ 26,580
	一般財源	585		585

【車両購入(桑名市消防署)】

◎救助工作車 183,128,000 円

- ・シャシ(4WD、ダブルシート、赤色警光灯、サイレンアンプ等)
- ・積載品(救助用資機材等)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



【車両購入(桑名市消防署大山田分署)】

◎屈折梯子付消防ポンプ自動車 110,057,000 円

- ・シャシ(ダブルシート、赤色警光灯、サイレンアンプ等)
- ・積載品(消防隊用資機材)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消火栓整備費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大 事業 消防水利施設整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
<p>消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消防活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を実施する。</p>				
主な事業内容				
<p>桑名市の消火栓の新設・交換・移設を実施する。 <事業費内訳> ・老朽化による改修10基 8,630千円 ・水道布設替えに伴う移設32基 25,760千円 ・上下水道部によるコストキャップ事業に伴う移設7基 3,080千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 老朽化による改修(10基)、水道布設替えに伴う移設(32基)、下水道事業に伴う移設(7基) ・令和3年度 老朽化による改修(13基)、水道布設替えに伴う移設(上下水道部と協議)、下水道事業に伴う移設(上下水道部と協議) ・令和4年度 老朽化による改修(前年度実績による)、水道布設替えに伴う移設(上下水道部と協議)、下水道事業に伴う移設(上下水道部と協議) 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		37,470	37,705	▲ 235
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	28,100	28,200	▲ 100
	その他			0
	一般財源	9,370	9,505	▲ 135

消火栓整備事業実施計画

1 消火栓老朽化による改修:建設事業者負担金(水道事業者)

年度	対象箇所	1箇所の修繕費用	合計
2	10	863,000円	8,630,000円・・・①
3	13	863,000円	11,219,000円
4	前年度実績から勘案する		

平成30年度時:使用不可7基、修理要す24基、繰越分2基。合計33基の改修が必要である。令和元年度10基、令和2年度10基、令和3年度13基とし3年計画で改修していく。また、上下水道部と連携し、無駄をなくし効率よく改修していく。令和2年度以降、あらたに老朽化による基数が増加する可能性はあるが、水道布設工事と同時に改修できるか確認を取る。

2 水道管布設替えに伴う消火栓移設:建設事業者負担金(水道事業者)

桑名地区、多度地区、長島地区

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計
2	32	805,000円	25,760,000円・・・②
3	上下水道部と協議		
4	上下水道部と協議		

令和2年度32基

3 下水道事業(コストキャップ事業)に伴う消火栓移設:建設事業者負担金(水道事業者)

桑名地区

年度	対象箇所	1箇所の費用	合計
2	7	440,000円	3,080,000円・・・③

令和2年度は、東方3基、七和4基

合計 ①+②+③ = 37,470,000円



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消防活動用機器整備費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防活動用機器整備費	
総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化		
事業目的					
消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。					
主な事業内容					
<p>○現場活動で劣化した消防ホースや老朽化した潜水隊用ドライスーツ、使用期限を越える空気ポンペを更新購入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65mmホース 40本、40mmホース16本（合計2,231千円） ・空気ポンペ 8本(862千円) ・ドライスーツ 6着(1,139千円) <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部経費負担金 1,504千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
消防力の充実強化のため、引き続き計画的に更新・購入する。 ・令和2年度：消防ホース56本、空気ポンペ8本、ドライスーツ6着 ・令和3年度：消防ホース56本、空気ポンペ8本、ドライスーツ6着 ・令和4年度：消防ホース56本、空気ポンペ8本、ウェットスーツ6着				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		4,232	5,344	▲ 1,112	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金	1,822		1,822	
	地方債			0	
	その他	1,504	1,901	▲ 397	
	一般財源	906	3,443	▲ 2,537	

【消防活動用機器】

◎消防活動用機器 4,232,000円

- ①【消防用ホース】56本
- ②【空気ボンベ】8本
- ③【ドライスーツ】6着

① 消防用ホースは、災害現場において消防隊員が放水による消火作業を行う際に使用するもの。



② 空気ボンベは、火災現場等の酸素欠乏場所や人体に有害な粉じん・ガス・蒸気等を吸入するおそれがある有害環境下において使用する呼吸用保護具に空気を供給するためのもの。



③ ドライスーツは、水難救助の際に潜水隊が着用する。潜水中に体温が奪われるのを防ぎ、水中の有害な生物および岩礁などによる外傷を防ぐために装着するもの。



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄資機材整備費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 防災施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化		
事業目的					
地震や風水害などの災害時に被災者支援に必要となる備蓄用食糧及び資機材を計画的に整備する。					
主な事業内容					
<p>○飲料水、食糧等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料水(12年保存) 4,800ℓ(500ml×9,600本) 1,188千円 ・アルファ米(2,500食) 605千円、缶入り食パン(1,250食) 468千円、ビスケット類(3,000食) 605千円 ・粉ミルク(15.55kg) 42千円、液体ミルク(480缶) 106千円 <p>○資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴムボート(8人乗り×4艇) 1,769千円、ライフジャケット(32着) 194千円 ・トイレ用消耗品(25セット) 550千円 ・毛布(200枚) 627千円 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 4,898千円 					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度:食糧6,690食、ゴムボート4艇、ワンタッチトイレ20台、トイレ用消耗品40セット 等 ・令和元年度:飲料水(12年保存)6,000ℓ(500ml×12,000本)、食糧6,300食、粉ミルク15.55kg、液体ミルク432缶、ゴムボート4艇 等 ・令和2年度:飲料水(12年保存)4,800ℓ(500ml×9,600本)、食糧6,750食、粉ミルク15.55kg、液体ミルク480缶、毛布200枚、ゴムボート4艇 等 				R2	✓
				R3	✓
※令和2年度以降も「備蓄資機材等整備計画」に基づき、食糧、資機材を整備予定				R4	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		6,154	6,154	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	1,256	1,256	0	
	地方債			0	
	その他	4,898	4,898	0	
	一般財源			0	

備蓄資機材整備費

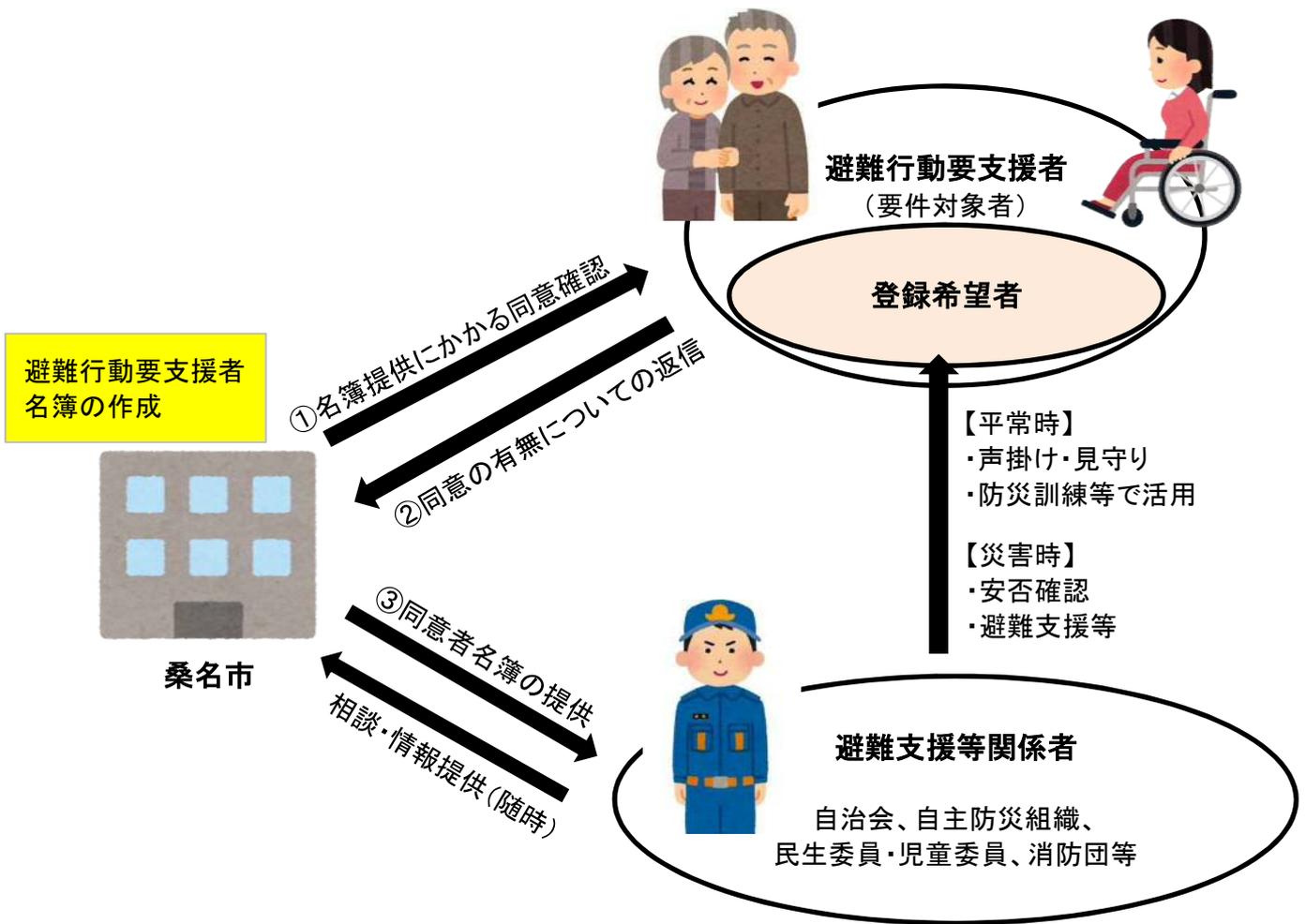
地震や風水害等の災害時において被災者支援に必要なとなる備蓄用食糧及び資機材を備蓄資機材等整備計画に基づき整備する。

○備蓄資機材等整備計画

No	品目	単位	備蓄計画数	令和元年度末 備蓄数	購入予定数量等				備考
					令和2年度	令和3年度	令和4年度 以降	完了予定	
1	保存水 (500mlペットボトル換算)	ℓ	882,000 (1,764,000本)	6,570.5 (13,141本)	4,800 (9,600本)	6,000 (12,000本)	864629.5 (1,729,259本)	-	12年保存水
2	食糧	食	186,480	63,992	6,750	10,000	105,738	-	
3	乳児用ミルク (上段:粉ミルク) (下段:液体ミルク)	kg	粉ミルク 27.6kg 相当	15.55	15.55	15.55	15.55	-	粉ミルク15.55Kg 液体ミルク432缶 (粉ミルク換算14Kg 相当)
		缶		432	480	480	480	-	
4	哺乳瓶	本	986	1000	-	-	1,000	-	使用期限3年
5	毛布	枚	31,080	5,580	200	200	25,100	-	
6	新生児用おむつ	枚	11,437	11,736	-	3,000	-	-	使用期限3年
7	大人用おむつ	枚	2,486	4,912	-	1,300	-	-	使用期限3年
8	生理用品	枚	10,715	10,500	-	5,000	-	-	使用期限3年
9	トイレテント	張	696	736	-	-	-	済	
10	ワンタッチトイレ	台	696	701	-	-	-	済	
11	トイレ消耗品	回	295,000	143,100	5,000	5,000	141,900	-	
12	トイレトーパー	巻	11,189	11,415	-	-	-	済	
13	ファミリールーム	張	1,509	1,497	-	-	-	済	
14	プライベートルーム	張	74	74	-	-	-	済	
15	ゴムボート	艇	38	22	4	4	8	令和5年度	浸水想定区域
16	ライフジャケット	着	743	617	32	32	94	令和5年度	〃
17	浄水器	基	31	31	-	-	-	-	長期保存水に移行

注:1~12公的備蓄計画数については、三重県が平成29年12月に策定した「三重県備蓄・調達基本方針」による。

避難行動要支援者台帳の活用



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災拠点施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	消費 費 消 防 費 災 害 対 策 費 国 土 強 靱 化 推 進 事 業 費
----------	--------------------	----------	----------------------------	---

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	命を守ることが最優先	防災	防災体制および災害対策機能の強化

事業目的

災害発生時における災害応急対策のため、円滑に受援物資を受け入れ、指定避難所に配送するために必要な資機材を整備する。

主な事業内容

- ・フォークリフト(2台) 8,384千円、ローラーコンベヤ 1,051千円、ハンドリフト(5台) 143千円
 - ・かご台車(20台) 440千円、台車(20台) 176千円、パレット(50枚) 193千円
 - ・独立電源装置 12,000千円、EVパワーステーション 878千円
 - ・医療救護所用エアertent(1張) 3,960千円、屋外受付用tent(5張) 718千円
 - ・非常用発電機(三相200V)(2台) 763千円、投光器(4基) 1,100千円
 - ・業務用液晶モニター(2台) 350千円、パソコン(2台) 164千円、簡易無線機(10台) 328千円
 - ・会議用長机(20本) 979千円、パーテーションホワイトボード(3連結、両面)(10台) 1,100千円
 - ・その他消耗品(軍手、はさみ、カッターナイフ、ガムテープ等)
- <令和2年度当初その他財源内訳>
- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 8,000千円

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

- ・平成27年度:地質調査・設計業務、旧桑名市土地開発公社より事業用地買い戻し
- ・平成28年度:(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設市道拡幅工事
- ・平成29年度:(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設工事(造成工事①)
- ・平成30年度:(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設工事(造成工事②)
- ・令和元年度:(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設建築工事
- ・令和2年度:(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設用備品、消耗品

R2	✓
R3	
R4	

予算額(単位:千円)

事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		34,841	260,000	▲ 225,159
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金	1,000		1,000
	地方債	15,000	253,100	▲ 238,100
	その他	8,000		8,000
	一般財源	10,841	6,900	3,941

主な整備予定資機材

<p>フォークリフト</p>	
<p>ローラーコンベヤ ハンドリフト</p>	
<p>かご台車 パレット</p>	
<p>エアータント</p>	

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属： 防災・危機管理課

事業名称	中事業 津波避難施設整備事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	避難対策の推進	
事業目的				
南海トラフ巨大地震における津波想定などを踏まえ、付近に高台等がない避難困難地域である長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として津波避難誘導デッキを整備する。				
主な事業内容				
○津波避難施設の整備(長島町伊曾島地区) ・設計業務 12,525千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度: 測量、地質調査 ・令和2年度: 設計業務 ・令和3年度: 契約手続、工事着工 ・令和4年度: 竣工 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		12,525	5,520	7,005
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	7,000	5,500	1,500
	その他			0
	一般財源	5,525	20	5,505

津波避難施設整備事業費

津波避難誘導デッキ

参考施設：静岡県掛川市が整備した菊浜津波避難施設（平成 25 年 3 月完成）



（写真提供：静岡県掛川市）

整備スケジュール（案）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
測量	→			
地質調査	→			
設計業務		→		
契約手続、施工			→	

令和2年度 事業概要書【一般会計】

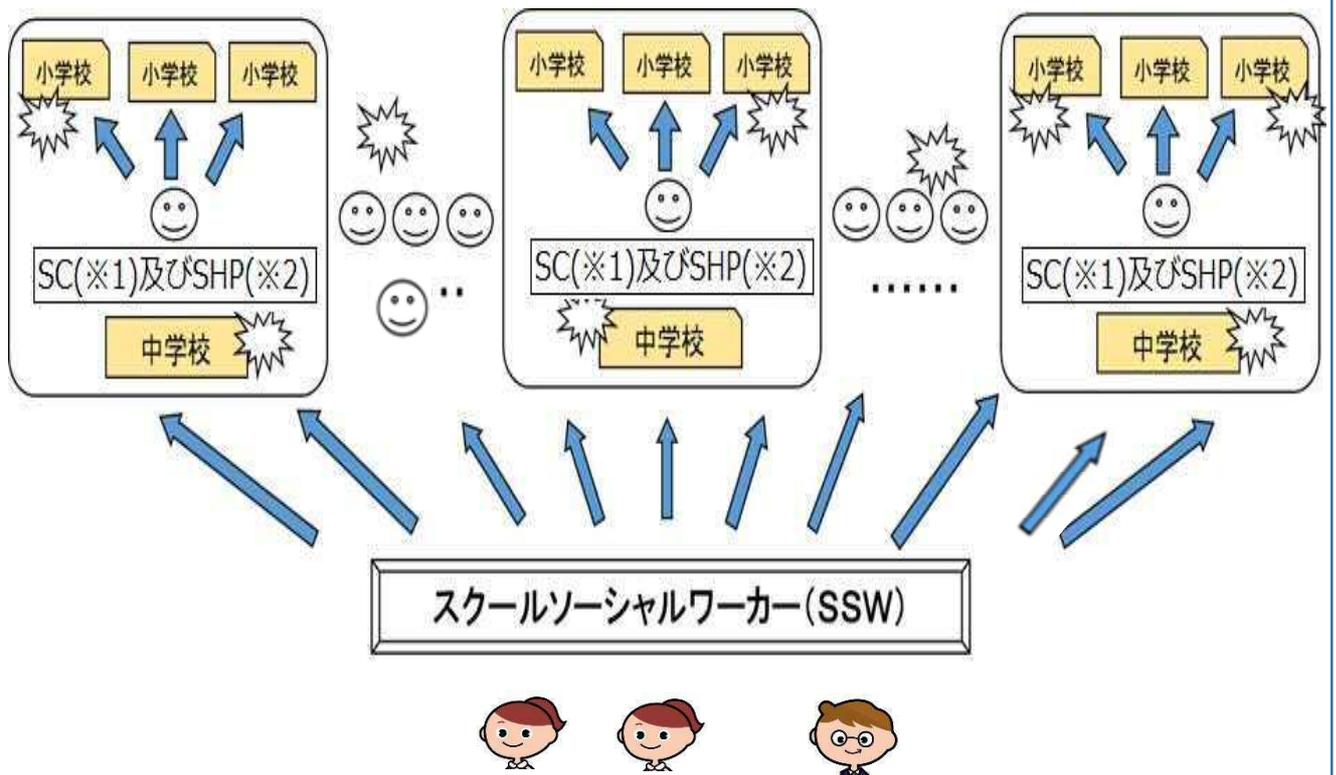
所属：学校支援課

事業名称	中事業 学校指導体制支援事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 豊かな心の育成	
事業目的				
いじめ・不登校・個別の支援・子どもの貧困等、教育現場における課題は多様化・複雑化しており、専門的で組織的かつ適切な対応・支援が求められている。そのため、幼児・児童生徒・保護者の不安や悩みを解消するとともに、福祉的な視点からのアプローチ等により、学習及び生活環境を整え組織的な支援体制を確立する。				
主な事業内容				
<p><スクールソーシャルワーカー：以下SSW>市教育委員会に臨床心理士や社会福祉士等をSSWとして配置し、小中学校、県立学校における福祉的なアプローチが必要な事案に対して、SSWが具体的な指導助言を行う。また、SSWによる福祉的なアプローチで学校、家庭、地域に働きかけるとともに、学校内外の専門家が、それぞれの立場の専門性を十分に発揮できるような環境整備に努める。</p> <p><スクールハートパートナー：以下SHP>SSWを中心とした支援体制のもと、SHPが小学校における日常的な見守りや初期対応の支援にあたる。また、状況により中学校支援にも対応する。</p> <p><教育相談員>学校生活・不登校・発達等について、臨床心理士・特別支援教育士等による相談窓口を設置する。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p><SSW>配置5年目。週3日(1日7時間)、年間35週を基本に勤務し。学校からの相談、要請に応じて、児童生徒支援、保護者支援、学校支援等にあたる。スクールカウンセラー：以下SCやSHP、児童相談所の他、関係機関を交えたケース会議等の中核を担う。</p> <p><SHP>配置4年目。中学校ブロックで1名(最人数校区には2名)、計10名。週3日(1日5時間)、年間35週を基本に、ブロック内の小学校を巡回。SCやSSWと連携しながら、学校の要請にあわせて子どもの見守り、初期対応にあたる。</p> <p><教育相談員>教育研究所にて年間455時間の相談枠を設け、不登校や発達にかかわる相談を受ける。必要に応じ発達検査も行う。予約制。</p>			※計画額は、今後変更することがあります。	
			R2	✓
			R3	✓
R4	✓			
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		11,829	11,141	688
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	11,829	11,141	688

桑名市における学校指導体制支援について

児童生徒の生徒指導上の対応、個別の支援を要する児童生徒への指導、さらには子どもの生活にかかわる問題への対応など、教育現場における課題は多様化しており、より適切な対応が求められています。困り感をもった当事者・支援者・関係者である児童生徒や保護者、教職員の悩みや問題等を解決するため、家庭・地域・関係機関・団体等と連携しながら、助言・支援を行う学校指導体制の整備を行っています。

9つの中学校区ごとに 小中一貫教育による学校支援を充実



各小中学校を事案ごとに支援 「複雑な要因をもつ事案への組織的な対応」と「個別支援」

- 児童 生徒、保護者との専門的な知識・技術を用いた面談
- 福祉等の関係機関等とのネットワークを活用した支援
- 保護者理解、家庭理解の促進に向けた教師への助言

(※1)SC【スクールカウンセラー】

児童生徒の心の悩みに対応することを目的とする精神科医、学校カウンセラー、学校心理士、臨床心理士等の専門家。

(※2)SHP【スクールハートパートナー】

各中学校ブロックに1名(最多人数校区には2名)配置し、中学校区内各小学校において、学校として気になる子どもの見守りや相談、課題のある児童の支援を図る職員。状況により、中学校支援にも対応する。

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

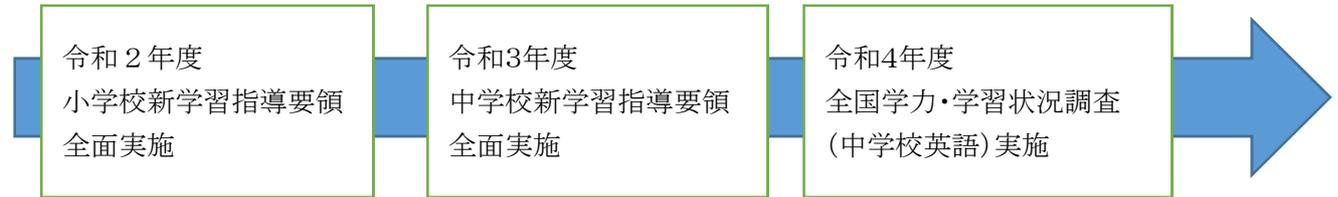
事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的				
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。				
主な事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語活動支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。 ・新学習指導要領の全面実施を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。 <p><事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手関係経費 3,804千円 ・桑名子ども英語コンテスト関係 267千円 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手家賃本人負担金 1,008千円 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・【通年】市立幼稚園、小学校に英語活動支援員(JTE)及び小学校専属語学指導員(ALT)を派遣し、英語科の授業支援及び英語活動の支援を行う。 ・【通年】市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語科の授業支援を行う。 ・【11月8日】桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。 			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		4,071	27,066	▲ 22,995
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,008	1,043	▲ 35
	一般財源	3,063	26,023	▲ 22,960

桑名市 外国語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針 I】確かな学力の定着と向上 5外国語教育の推進

- 桑名市英語教育プラン推進事業 4,071 千円(一般財源 3,063 千円)[給料等は会計年度任用職員給で計上]
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育が円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。



幼稚園・小学校1～2年生 ALT(外国語指導助手)(*小学校3～6年生にも派遣可能)

[報酬等 年間 877 千円→会計年度任用職員給で計上]

小学校専属 ALT 及び中学校 ALT を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

- ・小学校専属ALT 1名 週3回(4時間)各幼稚園・小学校で担任とのチーム・ティーチングを行う。
- ・生きた英語によるインプット、発音のモデル

ALT・JTE の活用

- コミュニケーションの相手：英語を使える、わかる喜びを体験
- 生きた英語、発音のモデル
- 効果的なチーム・ティーチング

小学校3～6年生 (JTE(小学校英語活動支援員)を活用)

[報酬等 年間 8,435 千円→会計年度任用職員給で計上]

JTE13 名を各小学校に派遣

JTE13 名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのチーム・ティーチングを行う。

小学校5年生・中学校2年生

年間 267 千円

桑名子ども英語コンテスト

- ・11月8日に小学5年生・中学2年生を対象に行う。
- ・英語でのふるさと自慢等の内容をグループで発表する。
- ・6月より、コンテストに向けた練習の機会として「くわっぼ英語教室」を実施。

英語を使って積極的に
コミュニケーションを図る機会を創出

中学校1～3年生 (ALT(外国語指導助手)を活用)

年間 3,804 千円(経費、負担金等)[給料等 11,880 千円→会計年度任用職員給で計上]

ALT 3 名を各中学校に派遣 *ALT 1 名が中学校 3 校を担当する

- ・中学校ALT(JETプログラム)3名 1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのチーム・ティーチングを行う。
週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

社会保険料

[年間 1,682 千円→会計年度任用職員給で計上]

ALT3名及び JTE13 名、小学校専属 ALT1名

令和2年度 事業概要書【一般会計】

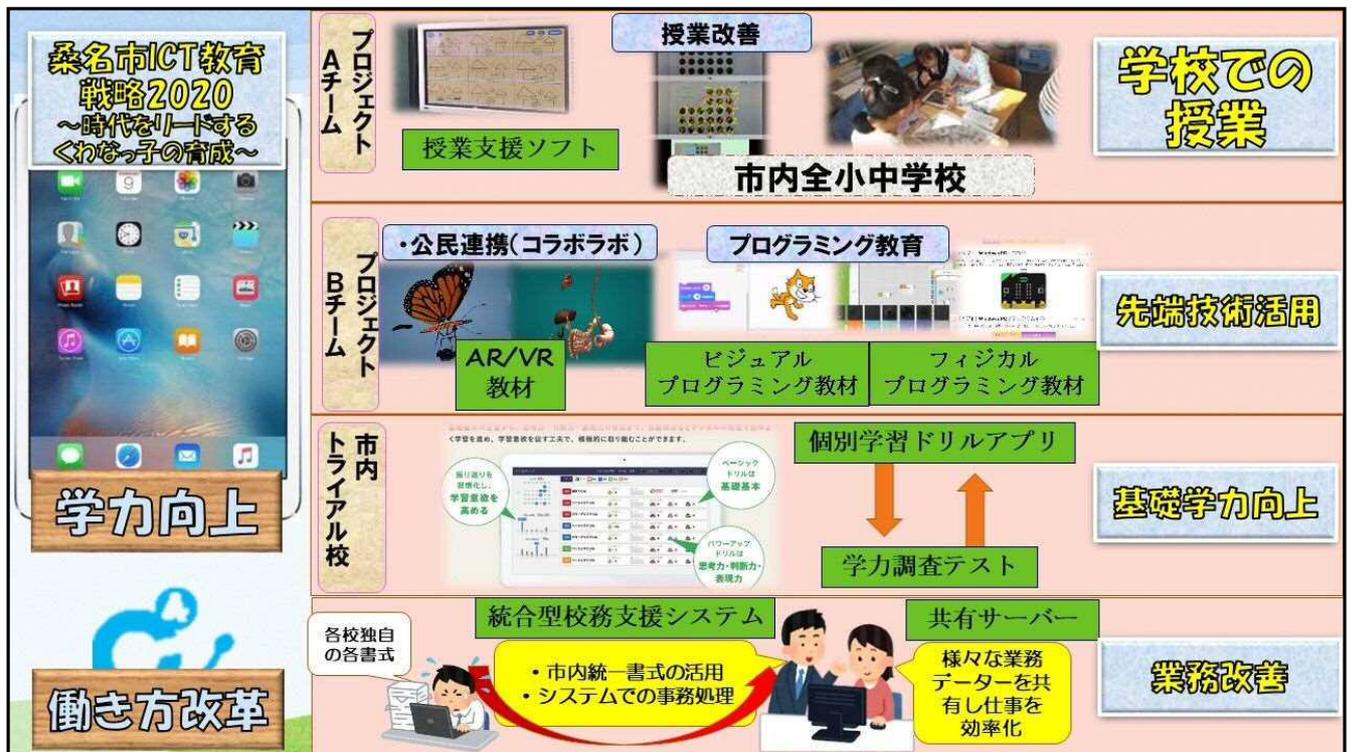
所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 教育情報化事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
<p>新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。</p>				
主な事業内容				
<p>・新学習指導要領実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・令和元年度に機器設定設置・ネットワーク構築を行い、令和2年度以降システム運用保守を行う。 ・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。 ・日常的に授業や成績処理などの校務を行っている中学校非常勤職員分の校務用PCの配備を行う。 <令和2年度当初その他財源内訳> ・情報システム整備基金繰入金 30,000千円 ・ふるさと応援基金繰入金 143,802千円 ※債務負担行為設定(令和元年度～令和6年度)</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。				
令和元年9月 ～令和6年8月	小中学校全教職員に校務用パソコン配布、校務支援システム運用 校内無線LAN、学習支援ソフト、デジタル教科書、iPadによる学習支援 リースによる運用 772,665千円 修繕費4年概算 16,893千円 各校・教育委員会を結ぶ回線使用料5年総額 46,912千円 ウィルス対策ソフト学校ライセンス料4年総額 15,840千円 5年総額(リース料+修繕費+回線料+ライセンス料) 852,310千円	R2	✓	
		R3	✓	
令和2年4月 ～令和3年3月	運用支援業務委託 110千円	R4	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	2年度当初	元年度当初	増減額	
計	173,802	98,094	75,708	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	173,802	30,000	143,802
	一般財源		68,094	▲ 68,094

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、桑名市においては、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。全ての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 くわなの宝はまぐり体験事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	地域とともにある学校づくり	
事業目的				
桑名市におけるブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取り組み等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、『桑名の宝』である「はまぐり」を、同じく『桑名の宝』である子どもたちに伝えていく。				
主な事業内容				
桑名の名産である「はまぐり」の生態や「はまぐり」漁の歴史等を学習する。干潟(城南沖干潟)で実際に潮干狩りを体験し、自然の恵みや環境保全等について学習する。 実施予定時期:5月開催(悪天候等による予備は10月を予定) 実施計画:年間9校程度で実施 <事業費内訳> ・バス等借上料 2,454千円 ・保険料 392千円 ・消耗品費 134千円 <令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,980千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・市内小学校のうち、5年生を対象に9校程度がバスで移動し、城南沖干潟にて「はまぐり」の潮干狩り体験を行う。 ・潮干狩りを体験し、自然の恵みや環境保全について学習する。			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		2,980	2,980	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,980	2,980	0
	一般財源			0

くわなの宝はまぐり体験事業



1. 事業目的

桑名市におけるブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取組等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、『桑名の宝』である「はまぐり」を、同じく『桑名の宝』である子どもたちに伝えていく。

2. 対象

市内小学校5年生（市内9校程度）
令和元年度より3年間で全ての学校が実施する



3. 概要

桑名市総合計画「こどもを3人育てられるまち」「学校教育」「地域とともにある学校づくり」の取組の一環として、赤須賀漁業協同組合と連携し、本事業を企画した。

現在、小学校社会科で「2 水産業のさかんな地域」の単元の中で、「日本の水産業のかかえる問題」「育てる、とる養いよく業」「魚をとりながら、増やすための取り組み」の学習を行っている5年生が適していると考えます。

この学習を行う際、地元桑名の恵まれた自然環境を生かした水産業について学習するとともに、現地で学習、体験学習（潮干狩り）を行うことで深い学びにつなげたい。

また、社会科だけでなく、地域学習や持続可能な環境教育、総合的な学習の一環として捉えることもでき、様々な学習のつながりも期待できると考える。



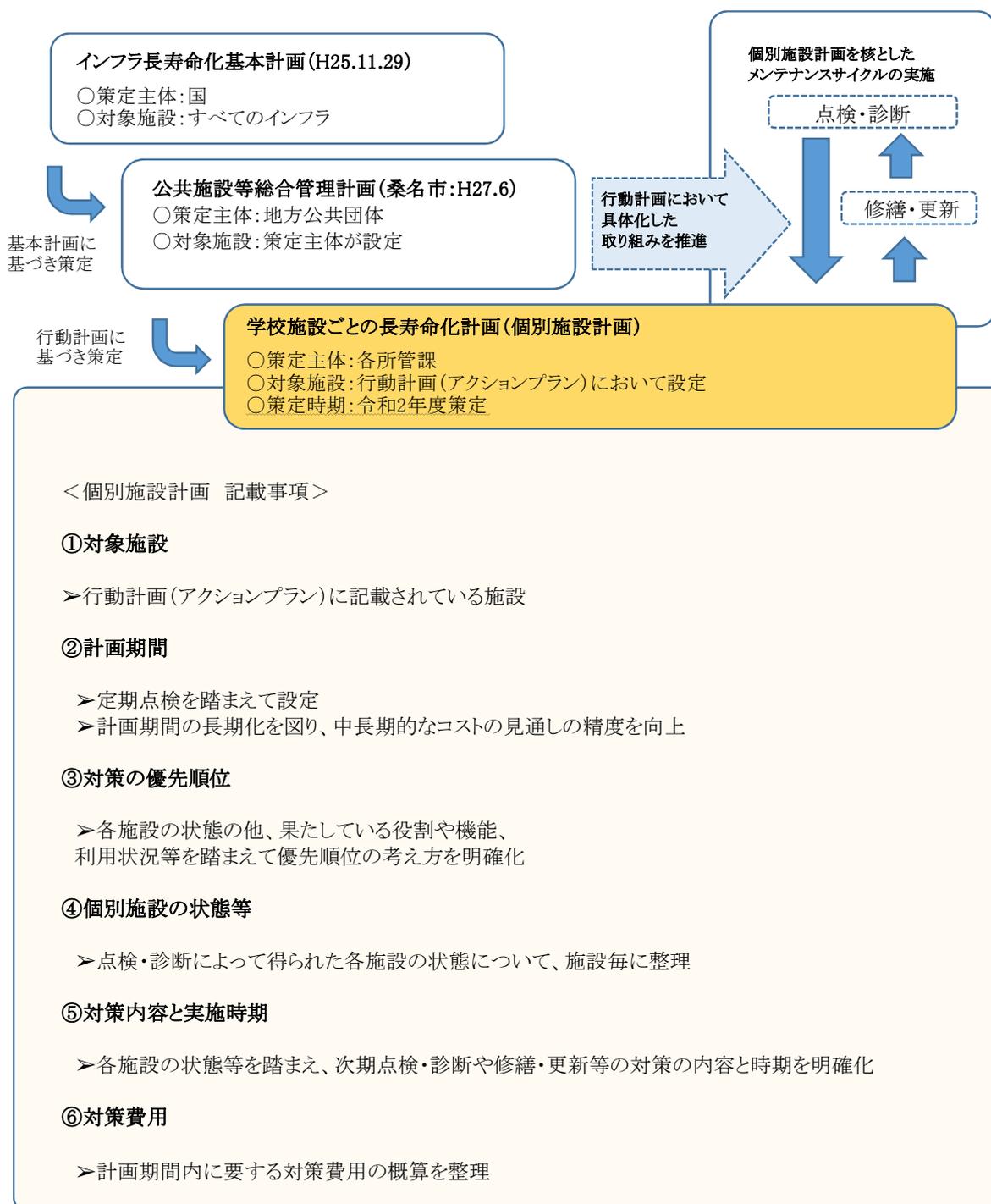
現在北勢第一地区で採択されている5年生社会科教科書〈日本文教出版〉

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 学校施設適正管理計画策定事業費	予算区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校施設適正管理計画策定事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的					
学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、学校施設適正管理に関する計画の策定を行う。					
主な事業内容					
学校施設の運営・活用・老朽化状況などの実態を調査し、施設整備の基本方針や整備水準を決定し、適正管理に係る改修等の優先順位付けによる計画の策定と継続費用の見通しなどの効果を検証する。					
<令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 10,923千円					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・令和2年6～9月 学校施設実態調査 ・令和2年9月～ 計画策定 ・令和3年3月 計画公表				R2	✓
				R3	
				R4	
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		10,923		10,923	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,923		10,923	
	一般財源			0	

公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状況や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定める。



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 ICT活用学力向上事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 スマート自治体推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	人権教育	人権教育推進体制の充実
事業目的			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内施設において、タブレット端末を活用し、学習を継続して行うことで、学習への意欲を高め、基礎学力及び応用力を育成する。 ・教育アプリ等を活用して知的好奇心を刺激することで学習への意欲を高め、市内小学校と連携を深めながら、施設を利用している小中学生の学力保障・進路保障を図る。 			
主な事業内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度、ICTを活用した授業実践に向けて、市内小中学校にタブレット端末を導入した。 ・それに伴い、放課後や休日に子どもたちが学習に取り組む施設においてタブレット端末を導入する。 ・市内小学校と連携を深めながら、学習アプリ等を活用して学習の意欲を高め、基礎学力及び応用力の育成をめざし、継続して取り組む。 ・学習調査や学習意欲アンケートによって、学力の伸びを確認しながら事業を進め、効果的な活用を研究していく。 <p><令和2年度当初その他財源内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金繰入金 640千円 			
事業進捗状況(予定)等			計画年度
<small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			
・令和元年8月	学習アプリ モデル校導入モニター説明会 (モデル校:深谷小学校・深谷教育集会所)	R2	✓
・令和元年9月 ・令和元年10月～ ・令和2年4月	WiFi環境整備工事 教職員活用説明会 活用前学力調査 学習アプリ「ドリルノート」のモニター開始 継続的实施 タブレット10台新規導入	R3	✓
・令和2年4月～令和3年3月 ・令和3年2月 ・令和3年4月～	施設におけるICTを活用した学習の実施 活用後学力調査で伸びを検証 学習意欲アンケート調査 引き続き事業実施及び効果的な活用の研究	R4	✓
予算額(単位:千円)			
事業費	2年度当初	元年度当初	増減額
計	640		640
財源内訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他	640	640
	一般財源		0

ICT 活用学力向上事業について

ICT 活用学力向上事業の趣旨

市内施設において、タブレットを活用し、学習を継続して行うことで、子どもの学習意欲を高め、基礎学力及び応用力を育成する。小学校と連携し、一人ひとりが学習アプリ等を活用して、自動採点などデジタルの特性で効率よく学習を進めることで、子どもの学習意欲を持続させ、積極的に学習に取り組むことが期待できる。家庭で学習することが難しく、放課後や休日に施設を利用している子どもの学力保障・進路保障を図ることをねらいとしている。

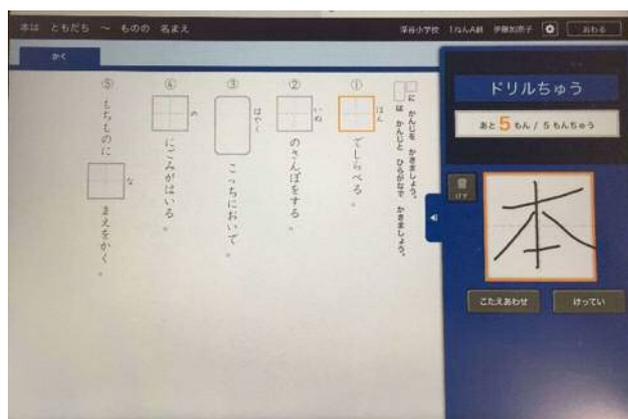
主な事業内容

- 市内各校にタブレットが一斉導入され、ICT を活用した授業が開始されている。
- 市内施設のタブレット10台新規導入及びルーター等整備の設置
家庭で学習することが難しく、放課後や休日に施設を利用している子どもが、タブレットを活用して学習する機会が保証できる。
- 小学校との連携
タブレット内の学習アプリを活用することで、学校で学習した内容の続きを、放課後や休日に施設で学習することができる。
- 総合学力調査及び学習意欲アンケートの実施
継続的に学習アプリを活用した学習を進め、総合学力調査にて学力の伸びを、アンケートにて学習意欲の高まりを検証し、次年度以降の市内各校における取り組みの拡充にもつなげる。

【タブレットを活用した授業の様子】



【学習アプリの一例】

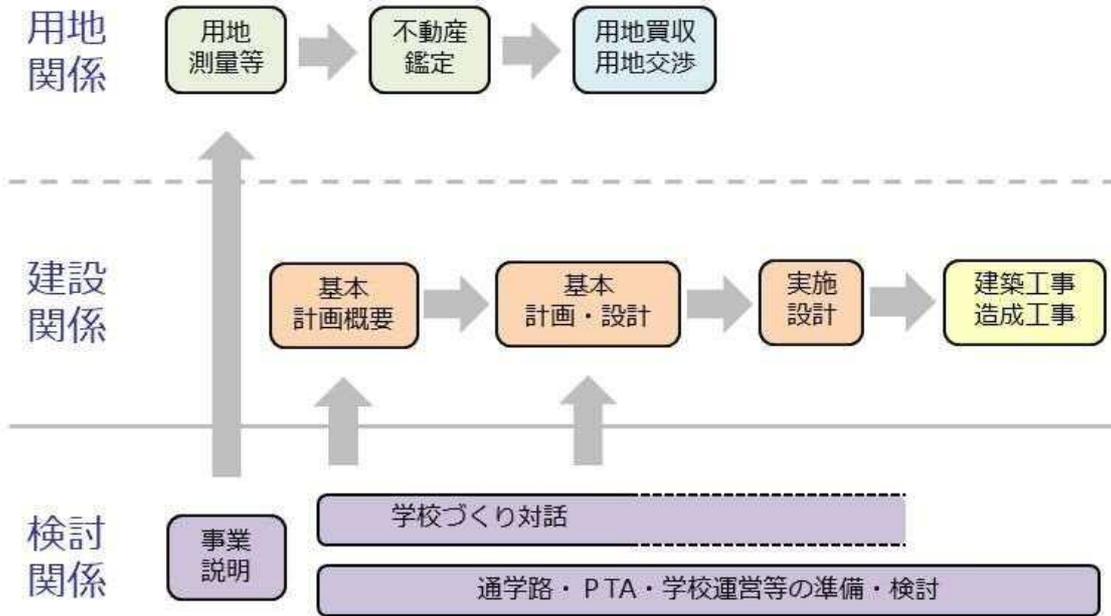


令和2年度 事業概要書【一般会計】

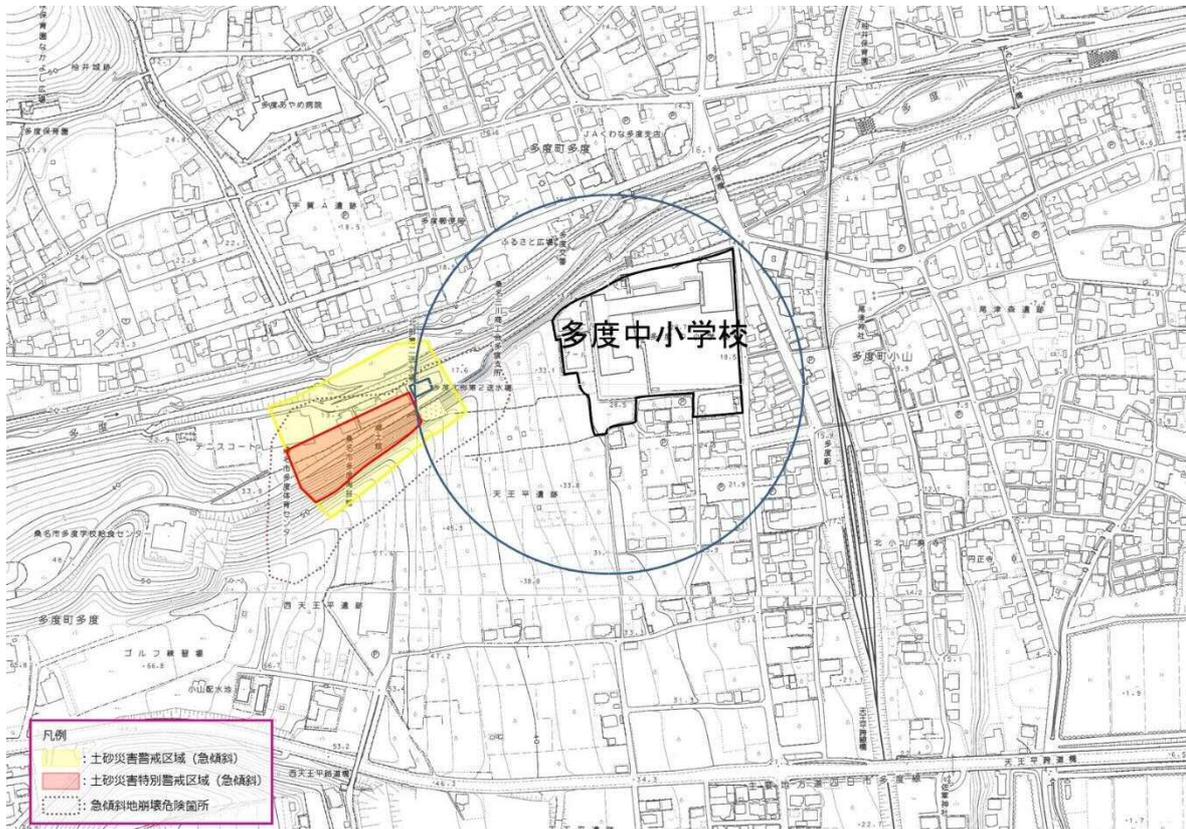
所属：教育総務課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大事業 小中一貫校事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
多度地区において施設一体型小中一貫校の整備を行い、学校を軸としながら、学校に特化した機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化することで、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。				
主な事業内容				
多度地区小中一貫校多機能複合化事業 ・建設候補地の用地の整理を行う。 現地測量 用地測量等 ・学校施設・設備等の意見聴取 めざす子ども像やそれを実現するために必要とする学校施設・設備等、教育に関わる内容について、地域住民、保護者、教職員等の方々からご意見を頂き、基本計画、基本設計の策定につなげていく。 <令和2年度当初その他財源内訳> ・地域振興基金繰入金 15,340千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和元年度～ ・基本構想策定、建設候補地の用地の整理 現地測量、用地測量等 ・事業用地買収 不動産鑑定、用地買収等 ・計画、設計、工事等 基本計画、基本設計 実施設計、造成工事、建築工事等			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		15,340		15,340
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	15,340		15,340
	一般財源			0

学校の開校までのフロー図（案）



計画地（多度中小学校とその周辺）



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 教職員働き方改革推進事業費	予算 区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 学校管理運営費
----------	----------------------	----------	----------------------------	---------------------------------

総合計画の 体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	職場環境の向上

事業目的

平成31年1月25日付文部科学省より「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が示されたが、勤務時間終了後の電話対応は教職員の長時間労働の一因となっている。自動応答装置を導入することで教職員の負担軽減につながり、教職員一人ひとりが心身ともに健康を保ち教育に携わることができる環境整備や働き方改革の推進につなげる。

主な事業内容

市立27小学校に自動応答装置を設置し、業務時間外の電話応答を自動音声アナウンスに切り替える。
(市立9中学校においても、同様に予算計上を行っている)

事業進捗状況(予定)等

※計画額は、今後変更することがあります。

計画年度

・令和2年8月 自動応答装置設置	R2	✓
	R3	
	R4	

予算額(単位:千円)

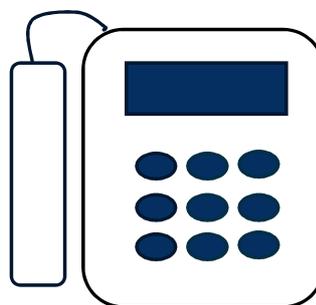
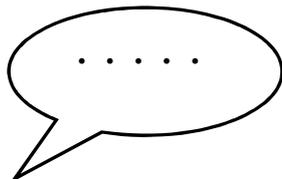
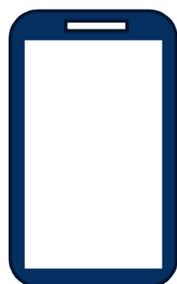
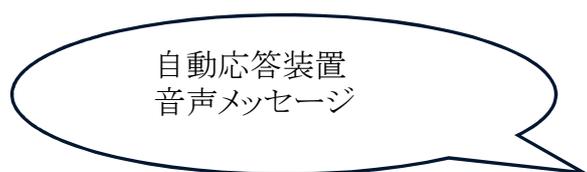
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		3,091		3,091
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,091		3,091

市立小中学校への自動応答装置の導入について

「教職員の働き方改革」の一環として、教職員の長時間労働を軽減し、教職員一人ひとりが心身ともに健康を保ち教育に携わることができる環境を整えるため、市立小中学校に、自動応答装置(録音機能なし)を導入する。電話対応時間外に電話がかかると、自動応答装置音声メッセージが流れる。

電話による対応時間(予定)

区 分	小学校	中学校
平 日(月曜日～金曜日)	7:45 ～ 18:00	7:45 ～ 19:00
長期休業日の平日 (学年始、夏季、冬季、学年末) ※学校閉鎖日除く	8:30 ～ 17:00	



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光文化課

事業名称	中事業 特別展示費	予算区分	款 項 目 大	教育費 社会教育費 博物館費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	文化財の保護・活用		
事業目的					
<p>令和2年に、文化財保護法制定70年を迎えることを記念し、三重県ゆかりの刀剣に関する展覧会を開催する。文化財は自然に残ったものではなく、人の手によって残されたものであり、中でも刀剣は手入れをしないと錆びてしまうため、文化財保存について知っていただく上での好例である。 本展では村正をはじめとして三重県ゆかりの刀剣類を展示し、郷土の歴史と文化に興味を持っていただくことを目的とする。</p>					
主な事業内容					
<p>文化財保護法制定70周年記念特別企画展「三重刀剣紀行」(仮) 各地より村正やその一門に関連する刀剣を借用し、その鑑賞を通じて文化財保護への理解を深めることを目的とする。 会期:令和2年10月17日(土)～11月29日(日) ※38日間(予定) 教育普及事業:展示解説会</p> <p><令和2年度当初その他財源内訳> ・博物館使用料 1,390千円 ・刊行物等売払収入 301千円 ・文化事業助成金 100千円</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和2年4～6月 出品交渉・資料調査 7月 作品集荷、撮影作業 8～9月 図録等印刷物作成 10月 展覧会準備、開始 11月 展覧会終了、撤収 12月 作品返却作業 令和3年 1月 助成先への会計報告</p>				R2	✓
				R3	
				R4	
				※計画額は、今後変更することがあります。	
予算額(単位:千円)					
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額	
計		4,200	3,909	291	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	1,791	1,500	291	
	一般財源	2,409	2,409	0	

「三重刀剣紀行 一村正の煌めき」(仮)開催概要

1. 開催趣旨

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺火災に起因して翌年制定された文化財保護法は、その第 1 章第 1 条で「この法律は、文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。」と定めており、わが国文化財行政の根幹を成す法律である。現在でも毎年 1 月 26 日は、「文化財防火デー」として文化財担当・消防との間で文化財愛護の意識の高揚を訴えている。そこで、令和 2 年には、同法制定から 70 年を数えることを記念して、当館では三重県指定文化財を中心に、三重県ゆかりの貴重な刀剣を一堂に集め、展観をする。

文化財保護の観点から刀剣を取り上げるには、2 つの理由がある。一つ目は、刀剣は放置したままでは錆びてしまうため、誰かが手入れをし続けてきてくれたからこそ、今現在の私たちは数百年前の刀身の煌めきを見ることが出来る点である。すなわち、文化財取扱い技術の重要性がある。二つ目は、武器として伝来してきたのにも関わらず、現在は鑑賞対象として、美術品として取り扱われている点である。ここに至るには、先人の多大な努力と、継承への熱意があったからに他ならない。

現在残る文化財を、未来に残していこうとする意識を育む上でも刀剣は最適の文化財の一つであり、本展を通じて地域への愛着を育て、文化財保存の重要性を知っていただくことを目的としている。また、本展ではこれまで漆が塗布されその全貌が不明であった三重県指定文化財《太刀 銘 村正》(桑名宗社蔵)が、漆が研がれてから博物館での初の公開となる。

2. 助成

公益財団法人岡田文化財団 (予定)

3. 会期

令和 2 年 10 月 17 日 (土) ~ 11 月 29 日 (日) ※38 日間 (予定)

4. 資料・作品の輸送方法

当館学芸員の立ち会いのもと、美術品専門業者による梱包・輸送を行う。
なお、保険は展示一貫保険に加入する。

5. 展示保管

借用資料については、額内若しくは陳列ケース内に収め常時監視の目が届く展示室内に陳列する。照明については、紫外線カットの退色防止蛍光灯及 LED 照明を使用する。また、館到着から展示・撤収の間は当館収蔵庫に保管する。

6. 主な展示資料 (予定)

三重県指定文化財《太刀 銘 勢州桑名藤原朝臣村正作》天文 22 年 (1553) 神館神社蔵
三重県指定文化財《太刀 銘 勢州桑名郡益田庄藤原朝臣村正作》桑名宗社蔵
《短刀 銘 村正》太宰府天満宮蔵
《短刀 銘 村正》九州国立博物館蔵
三重県指定文化財《槍 銘 雲林院住包治》四日市市立博物館蔵

令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設維持補修費	予算区分	款 教育費 項 保健体育費 目 学校保健体育費 大 事業 学校給食事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	子どもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的				
<p>自校式小学校給食施設は開設以来長期間が経過し、全校的に老朽化が進んでいる。学校給食の安全・安心な提供を維持するため、衛生管理上必要な施設維持補修を行う。</p>				
主な事業内容				
<p>毎年度各小学校において給食施設および備品等の点検を実施している。調査結果を基に衛生管理上必要な施設修繕および給食備品等の交換を行う。給食備品については高額な物が多いため、使用年数・耐用年数を考慮し、買い替え計画を立て、交換を行っている。</p> <p><令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 6,407千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・令和元年度 需用費(修繕料):737千円 備品購入費:5,670千円 ・令和2年度 需用費(修繕料):1,388千円 備品購入費:5,019千円</p>			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		6,407	6,407	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	6,407	6,407	0
	一般財源			0

施設維持補修費（学校給食事業費）

1. 事業目的

自校式小学校給食施設は開設以来長期間が経過し、全校的に老朽化が進んでいる。学校給食の安全・安心な提供を維持するため、衛生管理上必要な施設維持補修を行う。

2. 現状

給食施設の修繕、調理機器等の備品の更新については、各校からの要望を基に、調理室の現場確認を行い、年次計画を立てたうえで、危険度、老朽化の度合いに合わせて順次更新（買い替え）を行っている。



3. 概要

桑名市総合計画「こどもを3人育てられるまち」「学校教育」「教育環境の整備」の取り組みとして、施設維持補修を行う。

桑名市内でも桑名地区20校は自校式給食を実施しており、給食室には回転釜・食器洗浄機・消毒保管機等の高額な調理器具が設置されている。異物混入事故防止や衛生管理上からも整備が必要となっている。



令和2年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 国民体育大会開催準備経費	予算区分	款 教育費 項 保健体育費 目 社会体育振興費 大事業 スポーツイベント関係経費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	スポーツ活動の支援	
事業目的				
第76回国民体育大会において、桑名市開催競技の円滑な運営を期するために必要な事業を行う。				
桑名市開催競技 正式競技 女子ゴルフ(令和3年9月26日(日)~28日(火)) 公開競技 武術太極拳(令和3年9月18日(土)~19日(日))				
主な事業内容				
令和2年度 ・三重とこわか国体桑名市実行委員会設立総会、第1回総会、常任委員会、専門委員会の開催。 ・開催啓発活動 ・競技会場設営設計業務委託 <令和2年度当初その他財源内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,565千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和元年度	三重とこわか国体桑名市実行委員会設立発起人会 開催啓発活動	※計画額は、今後変更することがあります。	R2	
令和2年度	開催前年度 三重とこわか国体桑名市実行委員会設立総会、第1回総会、専門委員会開催 競技会場設営設計業務委託		R3	
令和3年度	開催年度 各種調査、先催県視察、開催報告会(鹿児島)、開催啓発活動 実行委員会総会、常任委員会、専門委員会開催、実行委員会解散総会開催 開催啓発活動		R4	
予算額(単位:千円)				
事業費		2年度当初	元年度当初	増減額
計		2,565	2,565	0
財 源 内 訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,565	2,565	0
	一般財源			0

三重県内全市町で競技を開催！

会場地マップ

三重とわか国体

- 正式競技 19市町 37競技
- 特別競技 3市町 1競技
- 公開競技 5市町 5競技
- デモンストレーション 20市町 32競技

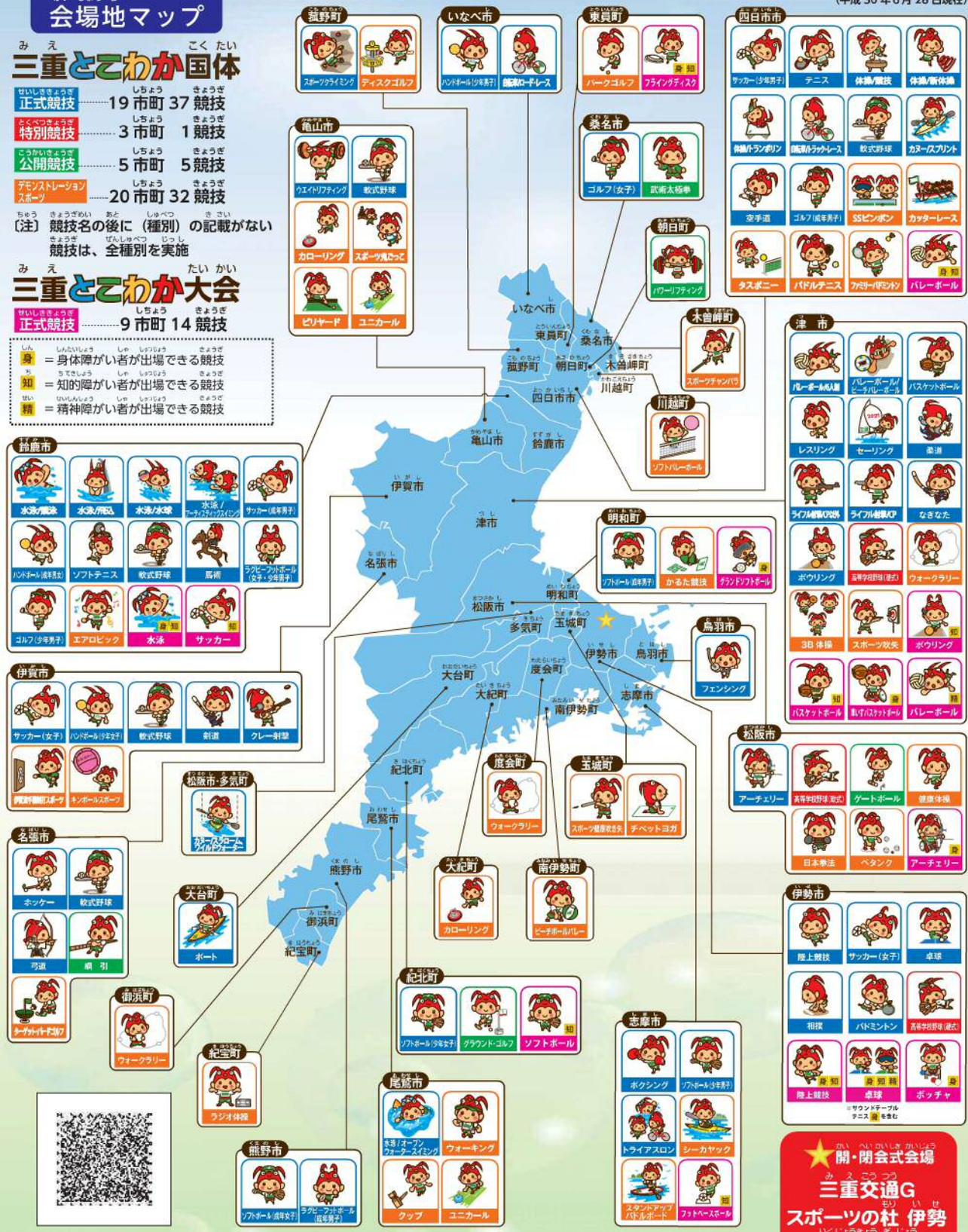
【注】競技名の後に(種別)の記載がない競技は、全種別を実施

三重とわか大会

- 正式競技 9市町 14競技

- 身** = 身体障がい者が出場できる競技
- 知** = 知的障がい者が出場できる競技
- 精** = 精神障がい者が出場できる競技

(平成30年6月28日現在)



★開・閉会式会場
三重交通G
スポーツの杜 伊勢
 陸上競技場

令和2年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実	
事業目的				
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・国民健康保険税 (令和2年度:2,647,473千円、令和元年度:2,670,534千円、増減額:▲23,061千円) ・現年度収納率(平成30年度:93.75%、平成29年度:94.15%、増減率:▲0.40%) 【歳出】 ・保険給付費 (令和2年度:8,856,448千円、令和元年度:8,821,523千円、増減額:34,925千円) ・保健事業費 (令和2年度:201,767千円、令和元年度:196,564千円、増減額:5,203千円)				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・平均被保険者実績 (平成30年度:27,080人、平成29年度:28,212人、増減数:▲1,132人) ・一人当たり費用額 (平成30年度:378,869円、平成29年度:369,995円、増減額:8,874円) ・特定健診受診率 (平成30年度:43.8%、平成29年度:41.7%、増減率:2.1%)			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
計	12,951,262	13,042,559	▲91,297	
国支出金	5,900		5,900	
県支出金	9,012,796	8,969,981	42,815	
地方債			0	
その他	1,285,093	1,402,044	▲116,951	
一般財源	2,647,473	2,670,534	▲23,061	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
一般会計繰入金	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
	809,184	789,429	19,755	

令和2年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：住宅新築資金等貸付事業特別会計

所属：人権政策課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
歴史的・社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図るため、当該地域にかかる住宅の新築または住宅の用に供する土地の取得に関する必要な資金の貸付を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・貸付金償還金(令和2年度:3,678千円、令和元年度:5,259千円、増減額:△1,581千円) ・貸付金利子 (令和2年度:660千円、令和元年度:874千円、増減額:△214千円) 貸付者の償還金完済等により、納付率の減少が見込まれるため 【歳出】 ・地方債元金償還金 (令和2年度:4,567千円、令和元年度:9,008千円、増減額:△4,441千円) ・地方債利子 (令和2年度:194千円、令和元年度:448千円、増減額△254千円) 当該事業の原資となった公的資金(地方債元金及び地方債利子)の起債償還額が年々減少するため				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
			R2	
起債償還額			✓	
平成30年度(決算)	地方債元金	14,653千円	地方債利子	934千円
令和元年度(決算見込み)	地方債元金	9,008千円	地方債利子	448千円
令和2年度(予算)	地方債元金	4,567千円	地方債利子	194千円
			R3	
			✓	
			R4	
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
計	6,644	11,339	▲ 4,695	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	4,344	6,139	▲ 1,795	
一般財源	2,300	5,200	▲ 2,900	
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)				
	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
一般会計繰入金	2,300	5,200	▲ 2,900	

令和2年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：農業集落排水事業特別会計

所属：企画総務課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	上下水道	安全・安心な生活基盤の提供	
事業目的				
<p>市内5地区において、農村地域における資源循環の促進を図りつつ、農業用排水の水質保全、機能維持及び農村生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理するため、農業集落排水施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築に努めている。</p>				
主な歳入・歳出の内容				
<p>【歳入】 ・農業集落排水整備支援事業基金繰入金(令和2年度:823千円、令和元年度:0円、増減額:823千円) 一般会計繰入金を可能な限り縮減するため、基金の一部から繰り入れを行うもの</p> <p>【歳出】 ・修繕料(令和2年度:6,055千円、令和元年度:5,555千円、増減額:500千円) 今後の接続替えを予定している対象区域において、今後を見据え、更新ではなく修繕を行っていくことで接続替えまで延命させるための修繕費の増加 ・消費税(令和2年度:5,368千円、令和元年度:4,650千円、増減額:718千円) 課税仕入の減少による消費税納付額の増加</p>				
事業進捗状況(予定)等				計画年度
※計画額は、今後変更することがあります。				
普及状況				
・平成28年度処理区域内世帯数:773世帯 処理区域内人口 :2,208人		水洗化世帯数:733世帯 水洗化人口 :2,123人		R2
・平成29年度処理区域内世帯数:770世帯 処理区域内人口 :2,168人		水洗化世帯数:730世帯 水洗化人口 :2,085人		R3
・平成30年度処理区域内世帯数:778世帯 処理区域内人口 :2,128人		水洗化世帯数:738世帯 水洗化人口 :2,044人		R4
予算額(単位:千円)				
事業費	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
計	150,910	148,634	2,276	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	41,420	40,598	822	
一般財源	109,490	108,036	1,454	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
一般会計繰入金	109,490	108,036	1,454	

令和2年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業				
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実				
事業目的							
<p>介護保険法に基づき、居宅介護等(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス、施設介護サービス等に係る経費を給付する。 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。</p>							
主な歳入・歳出の内容							
<p>【歳入】 ・保険料収入(令和2年度:2,450,244千円、令和元年度:2,452,819千円、増減額:2,575千円) 第1号被保険者から納付される介護保険料</p> <p>【歳出】 ・保険給付費(令和2年度:9,455,471千円、令和元年度:9,628,068千円、増減額:172,597千円) 介護保険被保険者のうち要支援及び要介護の認定者が利用したサービスに係る経費及びそれに伴う三重県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料 ・地域支援事業費(令和2年度:559,376千円、令和元年度:541,984千円、増減額:17,392千円) 介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等を実施</p>							
事業進捗状況(予定)等				計画年度			
※計画額は、今後変更することがあります。							
平成30年度より第7期介護保険事業計画・第8期老人福祉計画を開始。介護保険料の見直し及び介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等のサービスの充実を図り、介護予防啓発に努める。				R2	✓		
				R3	✓		
		介護保険1号被保険者数		要介護・要支援認定者数		R4	✓
		令和元年度(4月末現在)		36,985人			
令和2年度(計画数値)		37,460人					
予算額(単位:千円)							
事業費	2年度 当初	元年度 当初	増減額				
計	10,386,764	10,476,175	▲ 89,411				
国支出金	2,222,278	2,361,804	▲ 139,526				
県支出金	1,266,763	1,286,549	▲ 19,786				
地方債			0				
その他	5,328,195	5,276,632	51,563				
一般財源	1,569,528	1,551,190	18,338				
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)							
	2年度 当初	元年度 当初	増減額				
一般会計繰入金	1,569,528	1,551,190	18,338				

令和2年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応	
事業目的				
適切な給付及び特定健診等の保健事業を推進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 (令和2年度:1,643,857千円、令和元年度:1,387,112千円、増減額:256,745千円) ・現年度収納率 (平成30年度:99.19%、平成29年度:99.39%、増減率:▲0.20%) 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 (令和2年度:3,193,295千円、令和元年度:2,834,268千円、増減額:359,027千円)				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・年度末被保険者数 (平成30年度:18,207人、平成29年度:17,561人、増減数:646人) ・一人当たり費用額 (平成30年度:858,765円、平成29年度:865,712円、増減額:▲6,947円) ・健康診査受診率 (平成30年度:33.98%、平成29年度:30.14%、増減率:3.84%)			R2	✓
			R3	✓
			R4	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
計	3,237,708	2,874,875	362,833	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	1,654,024	1,396,585	257,439	
一般財源	1,583,684	1,478,290	105,394	
一般会計からの繰入金の状況 (単位:千円)				
一般会計繰入金	2年度 当初	元年度 当初	増減額	
	1,583,684	1,478,290	105,394	

令和2年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実		
事業目的					
<p>(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p>【歳入】 ・事業収入(令和2年度:612,001千円、令和元年度:551,043千円、増減額:60,958千円) 病院事業債の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の増 ・市債(令和2年度:397,000千円、令和元年度:439,200千円、増減額:▲42,200千円) 新病院整備事業のために借入れる病院事業債の減</p> <p>【歳出】 ・施設整備等貸付金(令和2年度:337,000千円、令和元年度:409,200千円、増減額:▲72,200千円) 新病院整備事業に係る費用のうち、既存棟解体に係る地方独立行政法人への貸付金の減 ・病院事業債元金償還金(令和2年度:520,573千円、令和元年度:457,427千円、増減額:63,146千円) 地方独立行政法人化以降に借入れた病院事業債の元金償還金の増</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和元年度は、B棟・C棟の解体工事に着手した。 令和2年度は、B棟・C棟の解体工事や病院の器械備品の更新等を継続して実施する。 ・施設整備等貸付金 平成30年度決算:11,600千円、令和元年度決算見込:409,200千円、令和2年度予算:337,000千円 ・器械備品整備事業貸付金 平成30年度決算:59,900千円、令和元年度決算見込:30,000千円、令和2年度予算60,000千円				R2	✓
				R3	✓
				R4	✓
予 算 額 (単位:千円)					
事業費	2 年 度 当 初	元 年 度 当 初	増 減 額		
計	1,009,202	990,378	18,824		
国支出金			0		
県支出金			0		
地方債	397,000	439,200	▲ 42,200		
その他	612,202	551,178	61,024		
一般財源			0		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	2 年 度 当 初	元 年 度 当 初	増 減 額		
	200	135	65		

再生紙を使用しています。